

平成28年6月

青森県財政事情

平成28年度当初予算の状況

平成27年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成28年度当初予算並びに平成27年度下半期（平成27年10月から平成28年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成28年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	平成28年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政健全化に向けた取組み	8
3	歳入予算	10
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第2	平成27年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第4	収入及び支出の状況について	38
第5	県有財産の現在高の状況について	43
第6	県民の県税負担の状況について	44
第7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	50
付表1		54
付表2		116
付表3		117
付表4		118

第1 平成28年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、生活創造社会の実現や東日本大震災からの創造的復興など、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきました。また、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図り、平成27年度当初予算において実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額の抑制に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたところです。

平成28年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び平成27年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、本県の最重要課題である人口減少の克服に全力で取り組むとともに、北海道新幹線開業効果の獲得やTPP協定の発効を見据えた農林水産業の競争力強化など、各種施策を積極果敢に展開することとしました。

また、国の補正予算に呼応した平成27年度2月補正予算を一体で編成することにより、施策効果の最大限の発現と予算総額の確保に努めたところです。

以上の基本的な考え方により編成された平成28年度当初予算の主要施策を、県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 アグリ（農林水産業）分野の成長産業化
 - (1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」
 - (2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり
 - (3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進
 - (4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化
- 2 人口減少などに対応したライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出
 - (1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成
 - (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大
- 3 グリーン（環境・エネルギー）関連産業の推進
 - (1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興
 - (2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興
 - (3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成
- 4 戦略的な青森ならではのツーリズムの推進
 - (1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進
 - (2) 戦略的な情報発信
 - (3) 戦略的な誘客の推進
 - (4) 外国人観光客の誘致の強化・推進
 - (5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備
 - (6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化
- 5 青森県の強みを生かした地域産業の振興
 - (1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成
 - (2) 地域産業の成長・発展
 - (3) 海外ビジネス展開の推進
 - (4) 戦略的企業誘致の推進
- 6 安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備
 - (1) 雇用の改善に向けた環境整備
 - (2) 産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- (1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善
- (2) 社会で取り組むところの健康づくり
- (3) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実
- 2 がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策
 - (1) 戦略的ながん対策の推進
 - (2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
 - (1) 医師、コメディカルの育成と県内定着
 - (2) 医療連携体制の強化
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
 - (1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
 - (2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
 - (1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
 - (3) 親子の健康増進
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
 - (1) 安全確保対策と防災対策の充実
 - (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土づくり
 - (2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 犯罪に強い地域づくりの推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 消費生活と「食」の安全・安心確保
 - (4) 安全で快適な生活環境の確保

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成）

- 1 自然との共生と暮らしを育む環境づくり
 - (1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用
 - (2) 暮らしや生業（なりわい）とつながる環境の保全と活用

- (3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 2 県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
 - (1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進
 - (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進
 - (3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進
 - (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり
 - (1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり
 - (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり
 - (2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
 - (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
 - (5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
 - (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 活力ある地域づくりのための人づくり
 - (2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり
 - (3) 農山漁村を支える人づくり
 - (4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大
- 3 あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり
 - (3) 豊かなスポーツライフの実現

二 一般会計予算

1 予算規模

予算規模、一般歳出とも、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の大幅な減額等により、前年度を下回りましたが、国の補正予算に呼応して一体編成した平成27年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、前年度を上回る規模となりました。

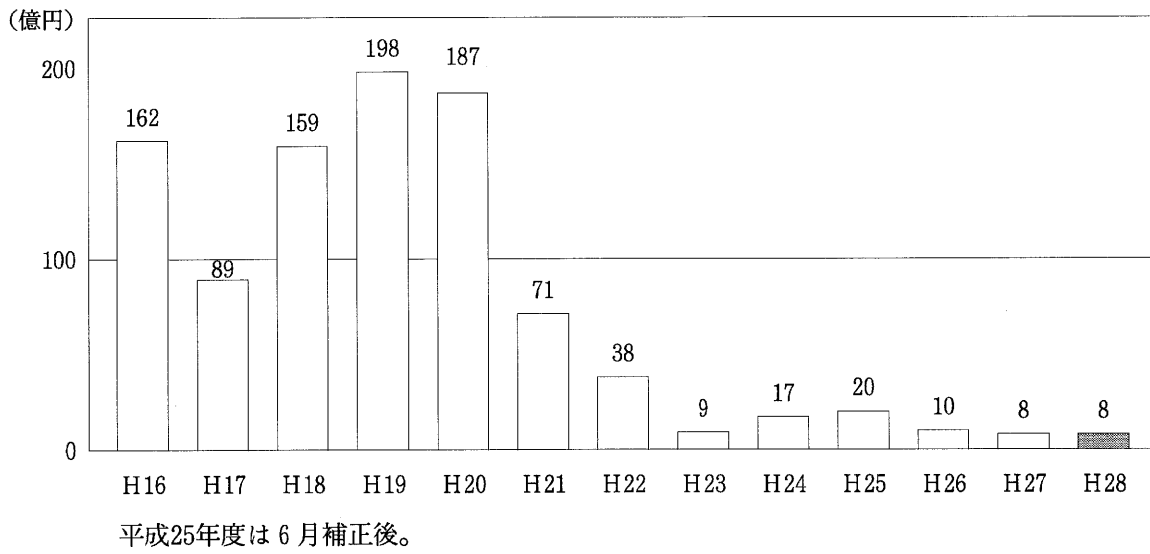


2 財政健全化に向けた取組み

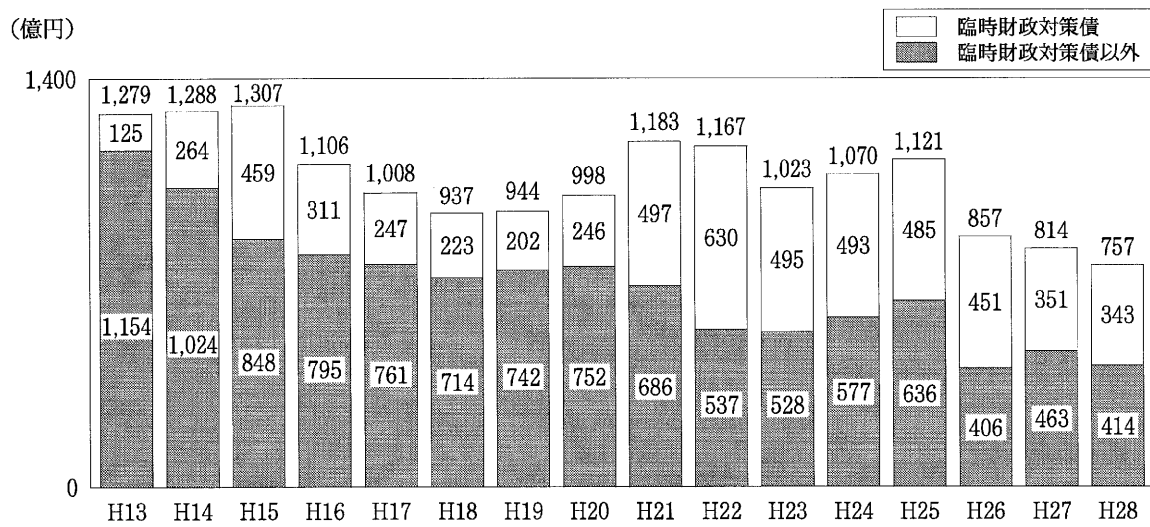
基金取崩額については、歳入環境が厳しい中、可能な限り圧縮に努め、基金取崩額を前年度同額となる8億円とし、収支均衡型の財政運営を維持しました。

また、県債発行額については、臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回りました。(△57億円)

〔第2図〕 基金取崩額の推移



〔第3図〕 県債発行総額（当初予算ベース）



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、自動車税、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、平成26年度税制改正の影響により、法人関係税の増収が見込まれるほか、地方消費税などが前年度を上回るものと見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、前年度を上回りました。

地方譲与税については、平成26年度税制改正による地方法人特別税（国税）の税率引下げにより、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回りました。

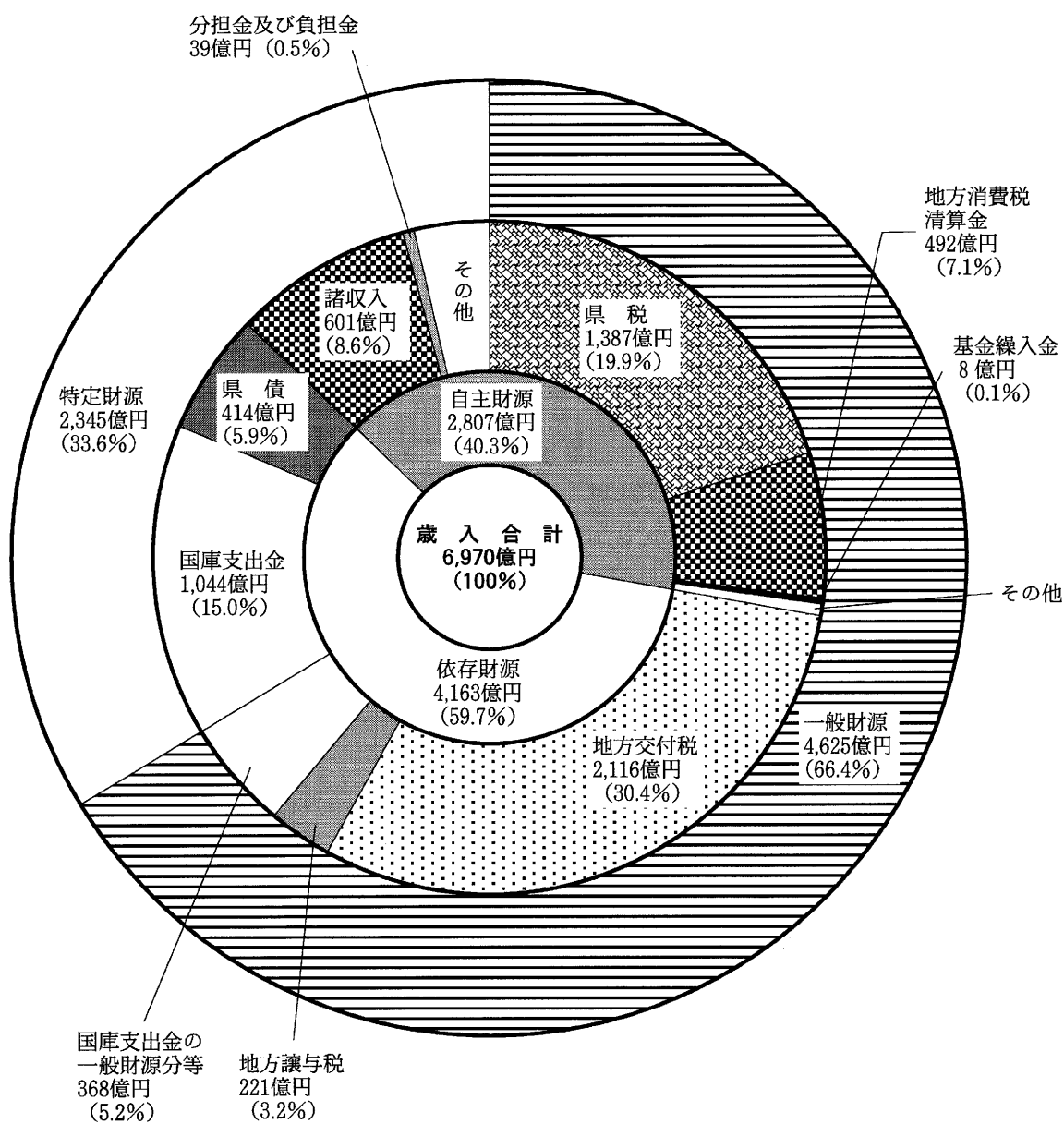
地方交付税については、平成28年度地方財政対策において、一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたものの、地方税等の伸びを前提として地方交付税総額が減額されており、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回りました。

県債については、臨時財政対策債が前年度を下回ったほか、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に減額となったことから、県債発行総額は前年度を下回りました。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めた結果、前年度と同額となりました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

[第4図] 歳入予算の構成内容

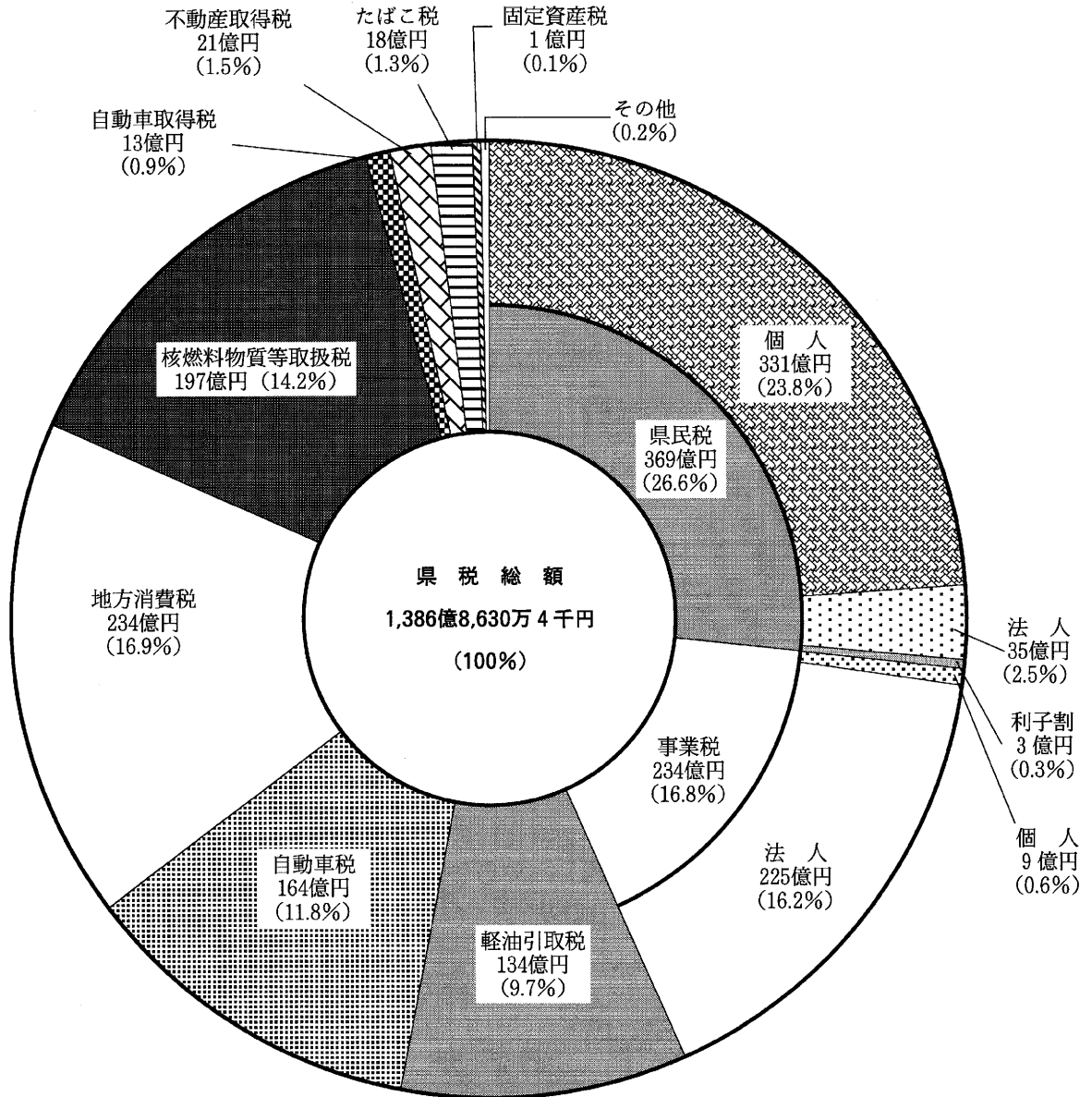


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,386億8,630万4千円で、前年度と比較しますと、42億9,048万7千円、3.2%の増となっています。

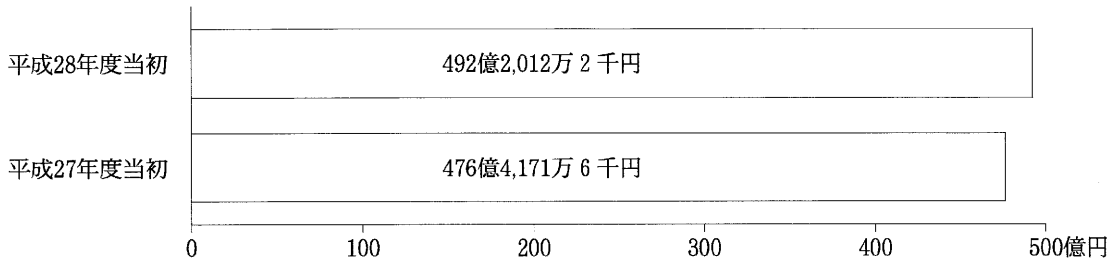
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

492億2,012万2千円で、前年度と比較しますと、15億7,840万6千円、3.3%の増となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

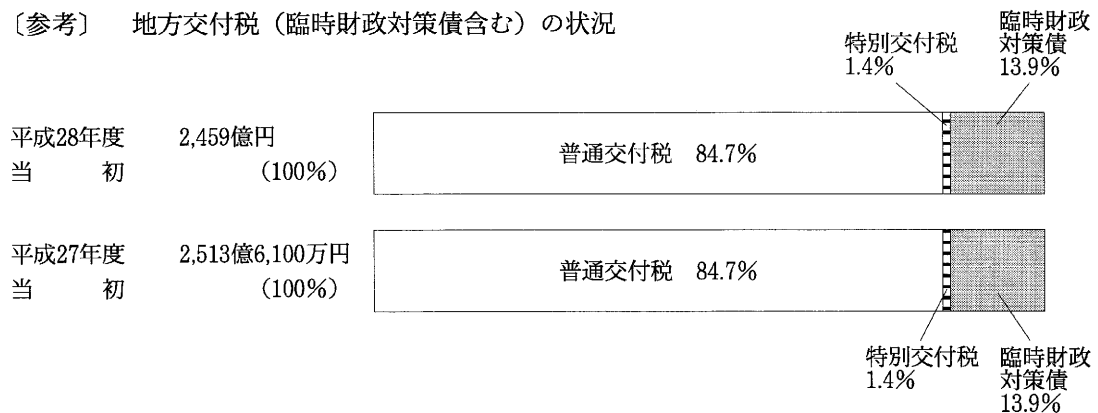
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成28年度は、2,116億3,200万円で、前年度と比較しますと、46億7,600万円、2.2%の減となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、54億6,100万円、2.2%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



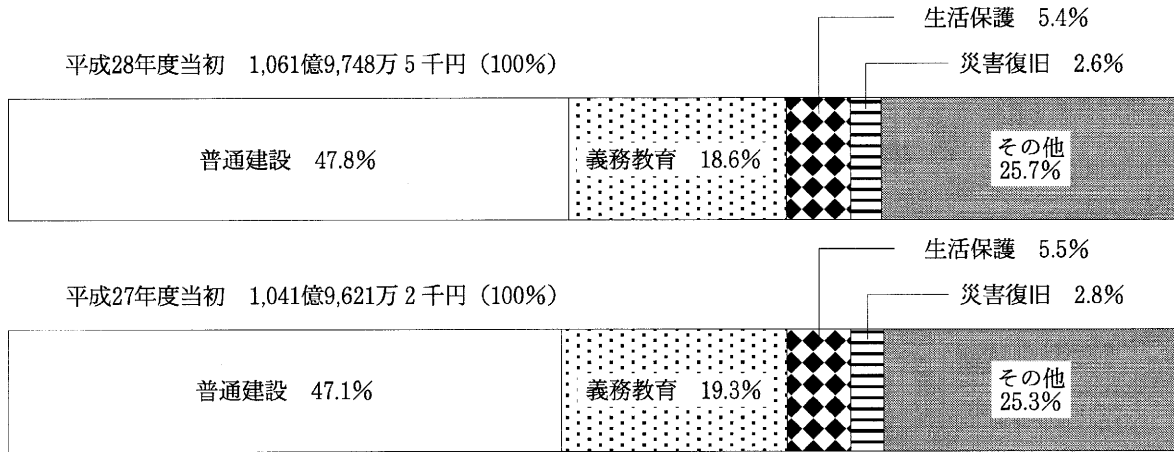
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,061億9,748万5千円で、前年度と比較しますと、20億127万3千円、1.9%の増となっています。

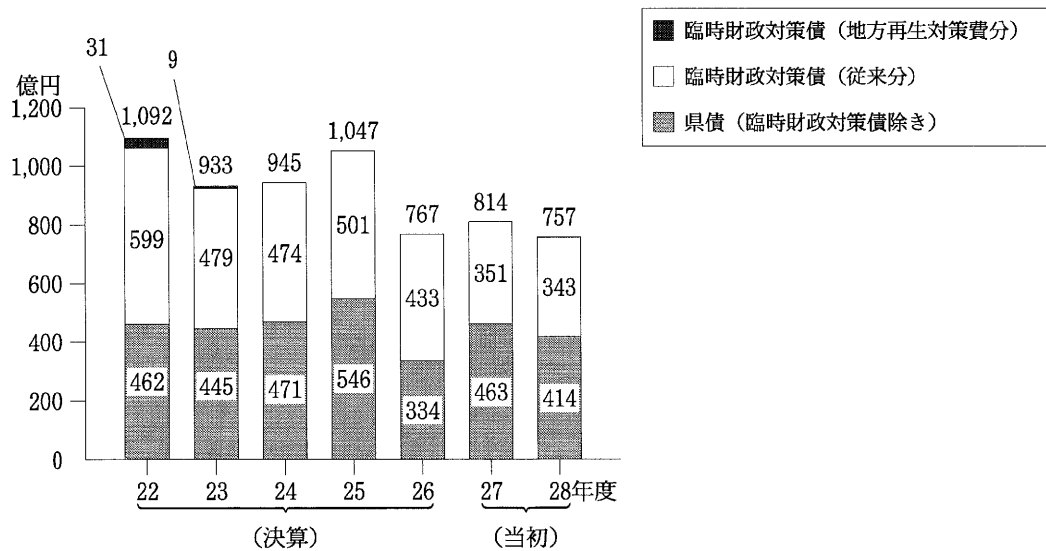
〔第8図〕 国庫支出金の状況



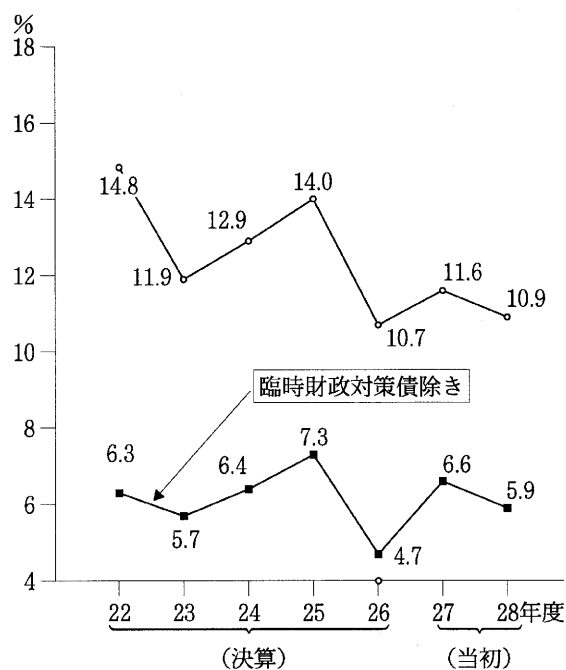
(5) 県債

757億266万円で、前年度と比較しますと、56億5,721万4千円、7.0%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

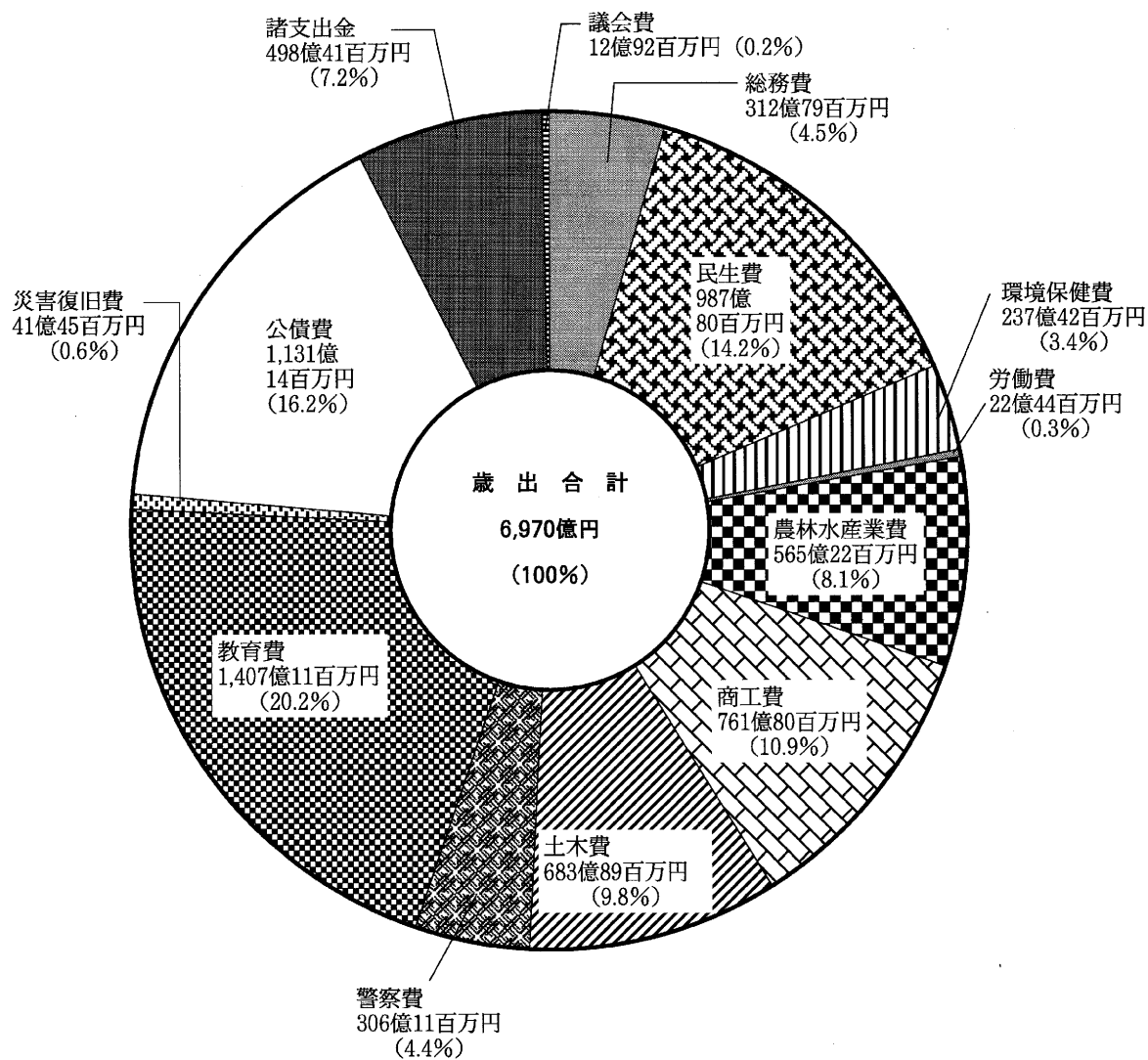
4 歳出予算

○款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

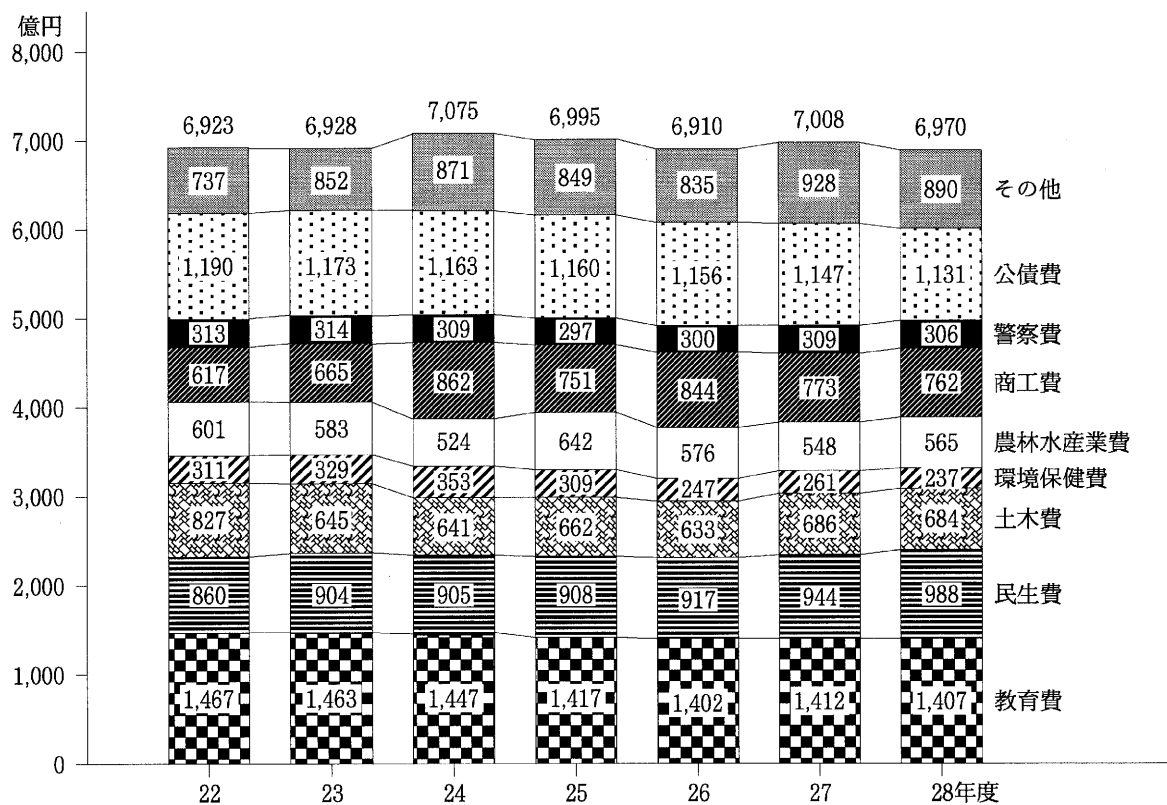
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

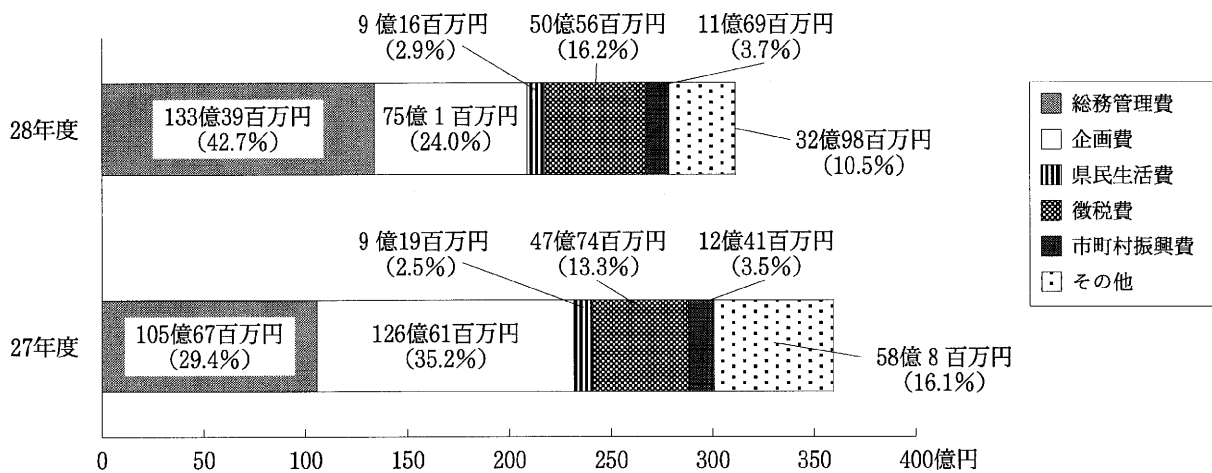


(1) 総務費

本年度予算額 312億7,906万 8 千円

前年度予算額 359億6,964万 5 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、46億9,057万 7 千円、13.0%の減となっています。これは、主として、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金等の減によるものです。

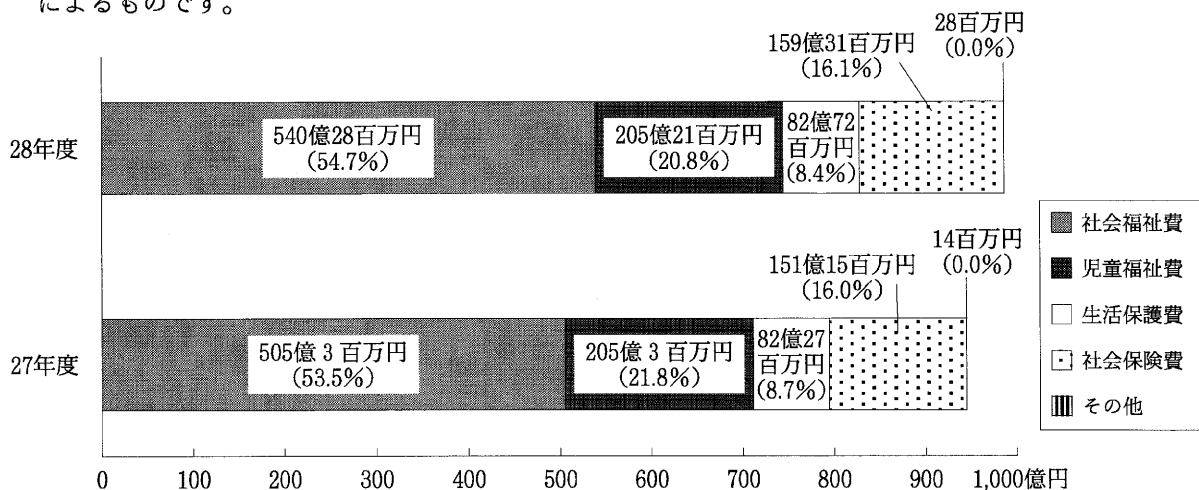


(2) 民生費

本年度予算額 987億8,043万 2 千円

前年度予算額 943億6,217万 7 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、44億1,825万 5 千円、4.7%の増となっています。これは、主として、地域医療介護総合確保基金事業等の増によるものです。

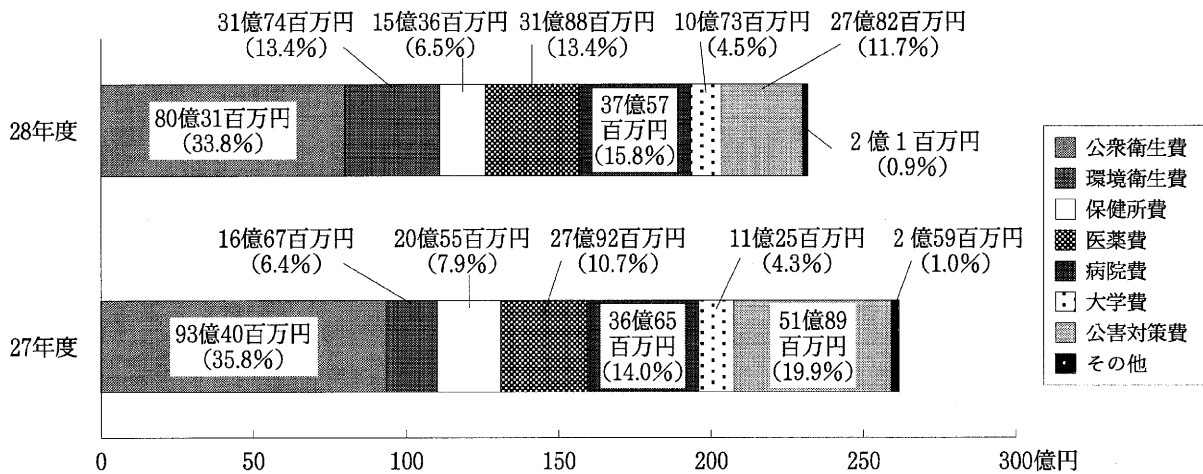


(3) 環境保健費

本年度予算額 237億4,228万1千円

前年度予算額 260億9,185万8千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、23億4,957万7千円、9.0%の減となっています。これは、主として、再生可能エネルギー等導入推進事業費等の減によるものです。

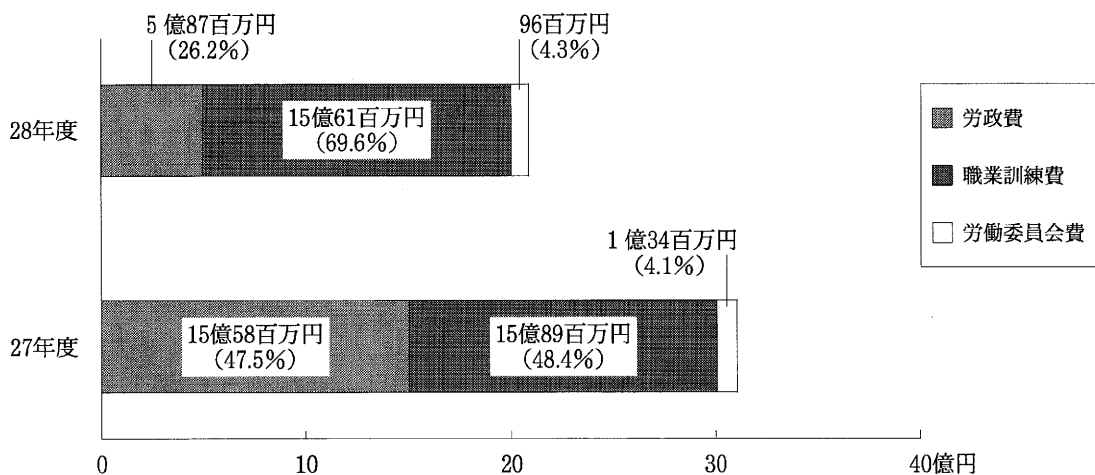


(4) 労働費

本年度予算額 22億4,432万9千円

前年度予算額 32億8,096万6千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、10億3,663万7千円、31.6%の減となっています。これは、主として、緊急雇用創出対策事業費等の減によるものです。

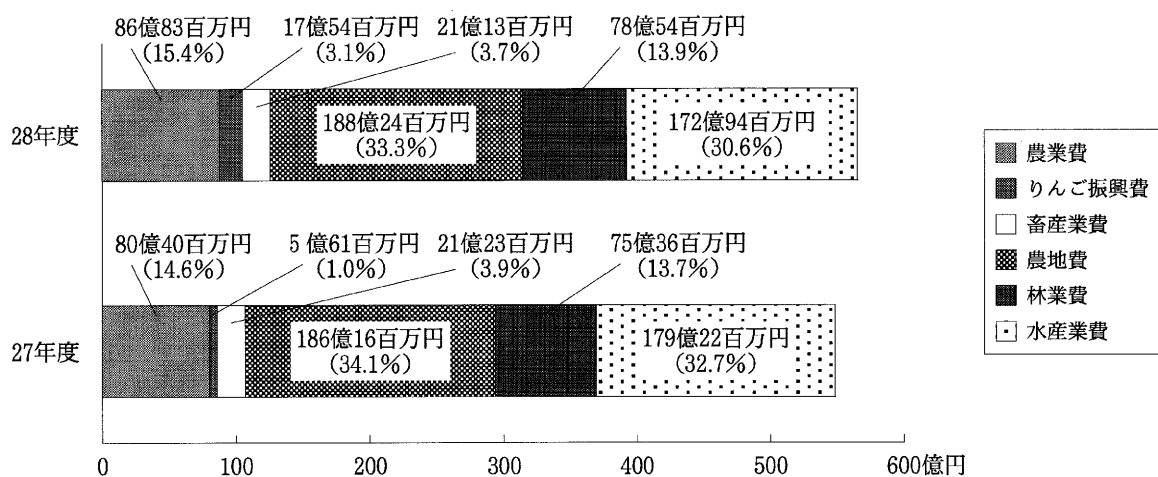


(5) 農林水産業費

本年度予算額 565億2,204万9千円

前年度予算額 547億9,754万2千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、17億2,450万7千円、3.1%の増となっています。これは、主として、産地パワーアップ事業費等の増によるものです。

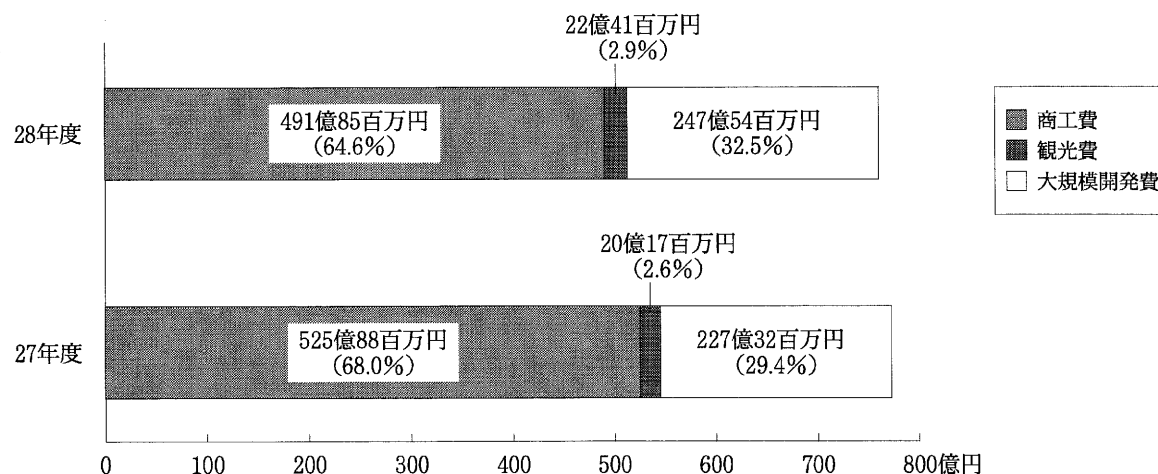


(6) 商工費

本年度予算額 761億8,015万3千円

前年度予算額 773億3,707万4千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、11億5,692万1千円、1.5%の減となっております。これは、主として、特別保障融資制度貸付金等の減によるものです。

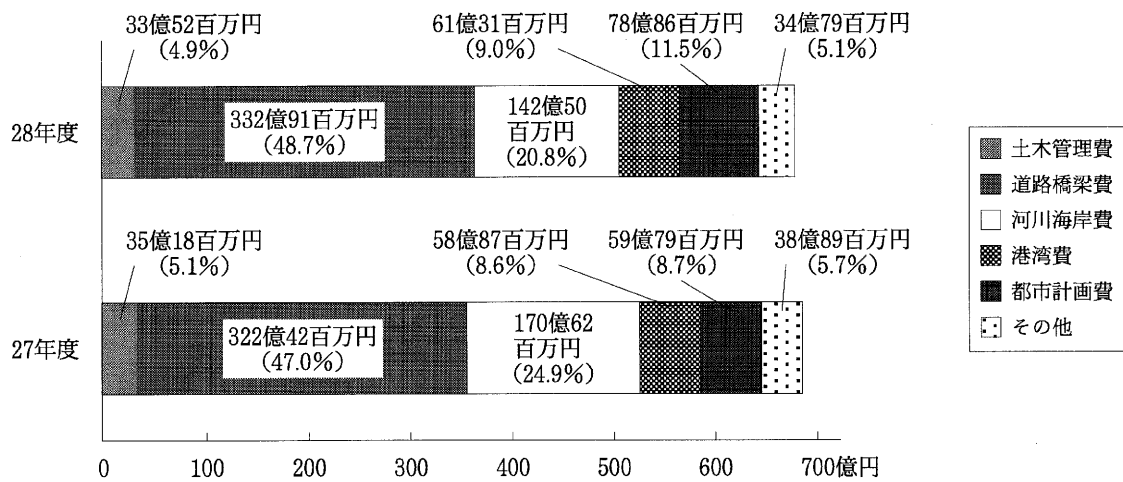


(7) 土木費

本年度予算額 683億8,853万1千円

前年度予算額 685億7,734万2千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、1億8,881万1千円、0.3%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

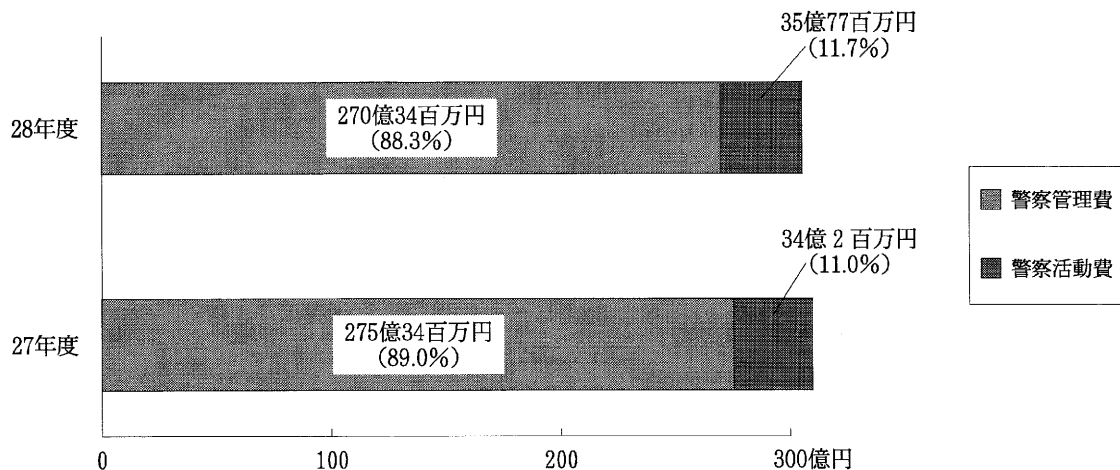


(8) 警察費

本年度予算額 306億1,142万9千円

前年度予算額 309億3,612万4千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、3億2,469万5千円、1.0%の減となっています。これは、主として、大間警察署庁舎建築事業費等の減によるものです。

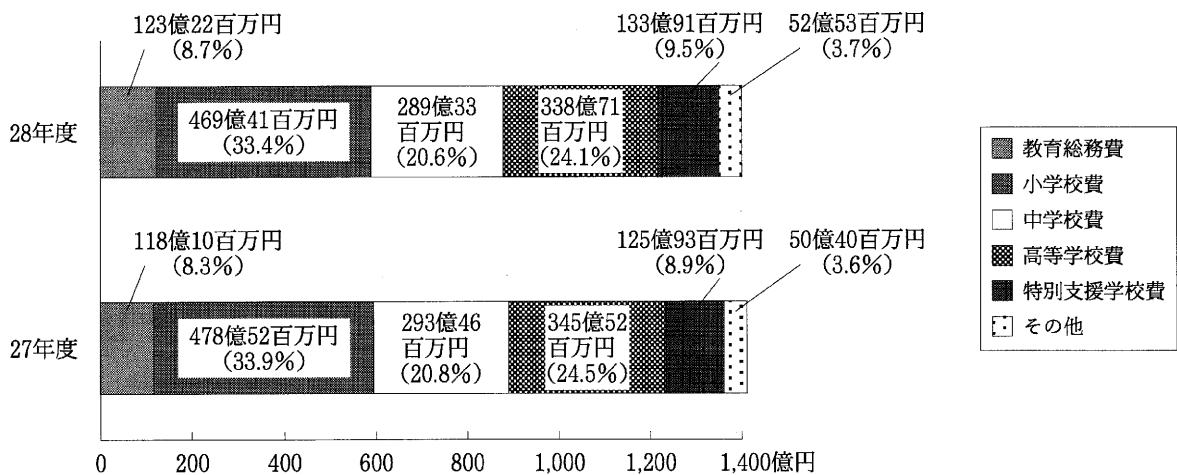


(9) 教育費

本年度予算額 1,407億1,060万1千円

前年度予算額 1,411億9,278万円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、4億8,217万9千円、0.3%の減となっています。これは、主として、県立学校校舎等建築費等の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,131億1,358万4千円

前年度予算額 1,147億769万6千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、15億9,411万2千円、1.4%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成28年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員3,988人、警察職員2,696人、学校職員12,362人の合計19,046人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,026億2,377万4千円で、前年度と比較しますと、38億6,777万4千円、1.3%の減となっています。これは、人件費については、退職者数の増による退職手当の増額が見込まれる一方、職員数の減が見込まれること等による減額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制や平準化対策の効果等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は43.4%で、前年度の43.7%と比較して0.3ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,335億5,290万5千円で、前年度と比較しますと、35億4,701万9千円、2.6%の減となっています。これは、主として、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の減額等によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,608億2,332万1千円で、前年度と比較しますと、36億1,479万3千円、1.4%の増となっています。これは、主として、特別保証融資制度貸付金が減額となるものの、地方消費税関連の税込連動交付金や社会保障関連の給付及び基金積立金の増額が見込まれることによるものです。

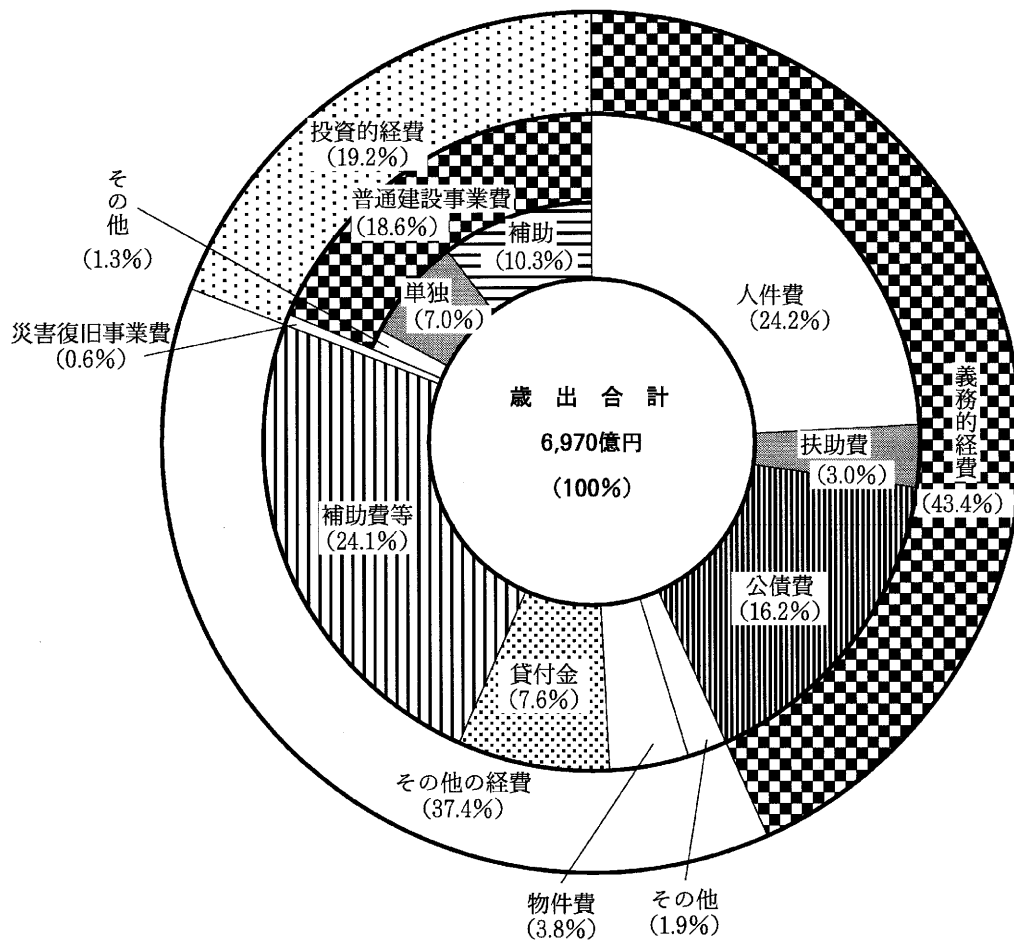
〔第1表〕

性質別予算の状況

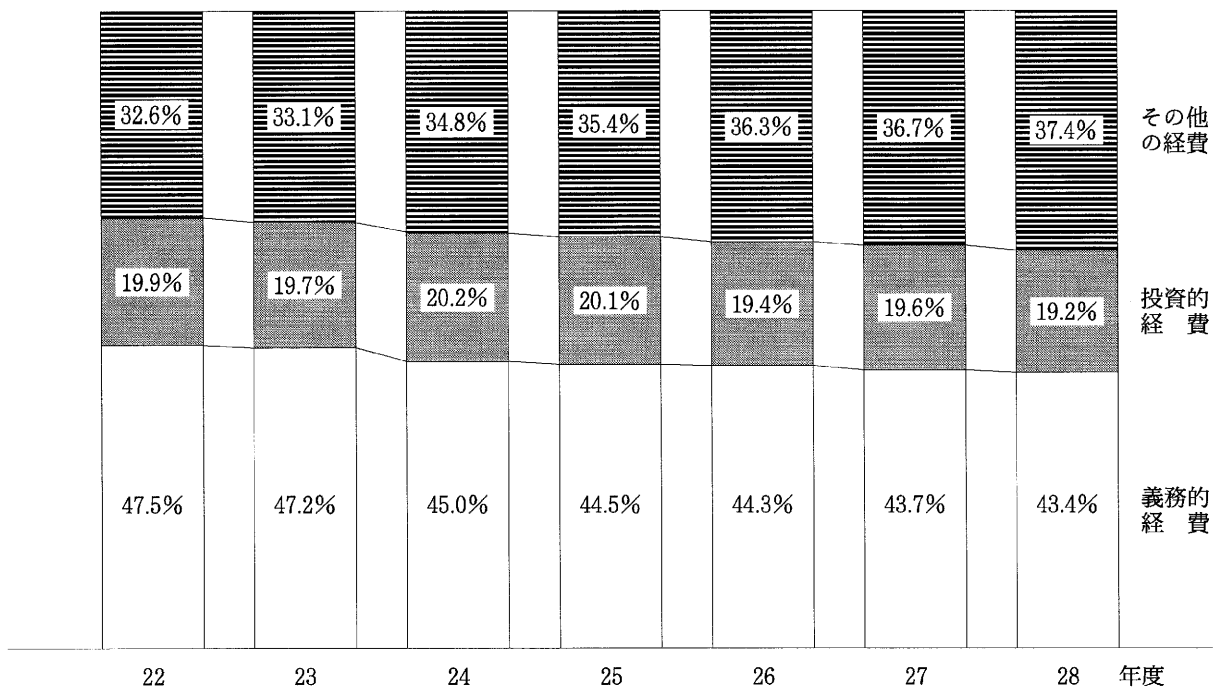
(単位 千円)

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度比較 A-B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	168,584,731	24.2%	169,943,820	24.2%	△1,359,089	△0.8%
	扶助費	20,993,821	3.0	21,904,428	3.1	△910,607	△4.2
	公債費	113,045,222	16.2	114,643,300	16.4	△1,598,078	△1.4
	計	302,623,774	43.4	306,491,548	43.7	△3,867,774	△1.3
投資的 経費	普通建設事業費	129,408,300	18.6	132,674,387	19.0	△3,266,087	△2.5
	補助	71,436,436	10.3	67,704,980	9.7	3,731,456	5.5
	単独	48,599,687	7.0	52,827,350	7.6	△4,227,663	△8.0
	国直轄	8,887,988	1.3	11,410,237	1.6	△2,522,249	△22.1
	受託事業	484,189	0.0	731,820	0.1	△247,631	△33.8
	災害復旧事業費	4,144,605	0.6	4,425,537	0.6	△280,932	△6.3
計	133,552,905	19.2	137,099,924	19.6	△3,547,019	△2.6	
その他の 経費	補助費等	167,985,798	24.1	164,082,035	23.4	3,903,763	2.4
	貸付金	53,052,733	7.6	56,407,385	8.1	△3,354,652	△5.9
	物件費	26,510,055	3.8	26,587,037	3.8	△76,982	△0.3
	その他	13,274,735	1.9	10,132,071	1.4	3,142,664	31.0
計	260,823,321	37.4	257,208,528	36.7	3,614,793	1.4	
合 計		697,000,000	100.0	700,800,000	100.0	△3,800,000	△0.5

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成28年度当初予算の総額は、1,656億1,764万5千円で、前年度と比較しますと、11億4,987万3千円、0.7%の減となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	145,322,919	148,205,882	△2,882,963	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,875,479	1,915,874	△40,395	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	902,315	1,345,400	△443,085	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,462,504	2,467,811	△5,307	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	229,648	221,456	8,192	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成28年度、平成27年度は予算計上なし)

会 計 名	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,149,612	4,631,292	△481,680	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	201,312	246,567	△45,255	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	5,607,353	4,676,294	931,059	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県就農支援資金特別会計	75,747	77,798	△2,051	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	383,792	400,851	△17,059	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	4,222,781	2,393,851	1,828,930	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	51,768	52,027	△259	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,415	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	165,617,645	166,767,518	△1,149,873	

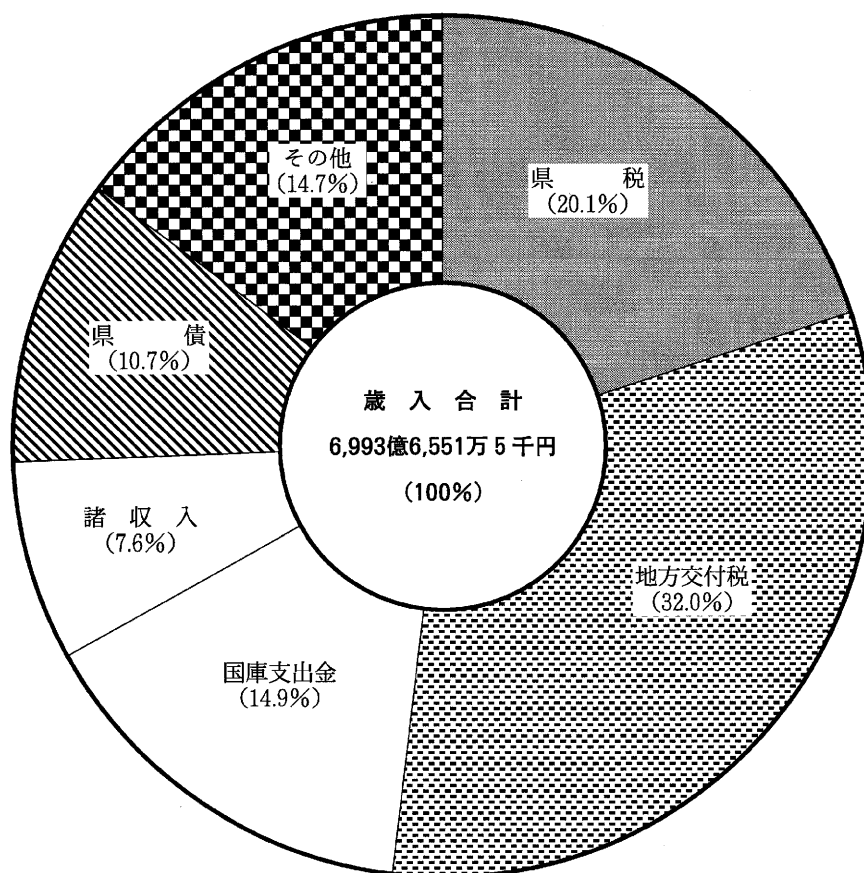
第2 平成27年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

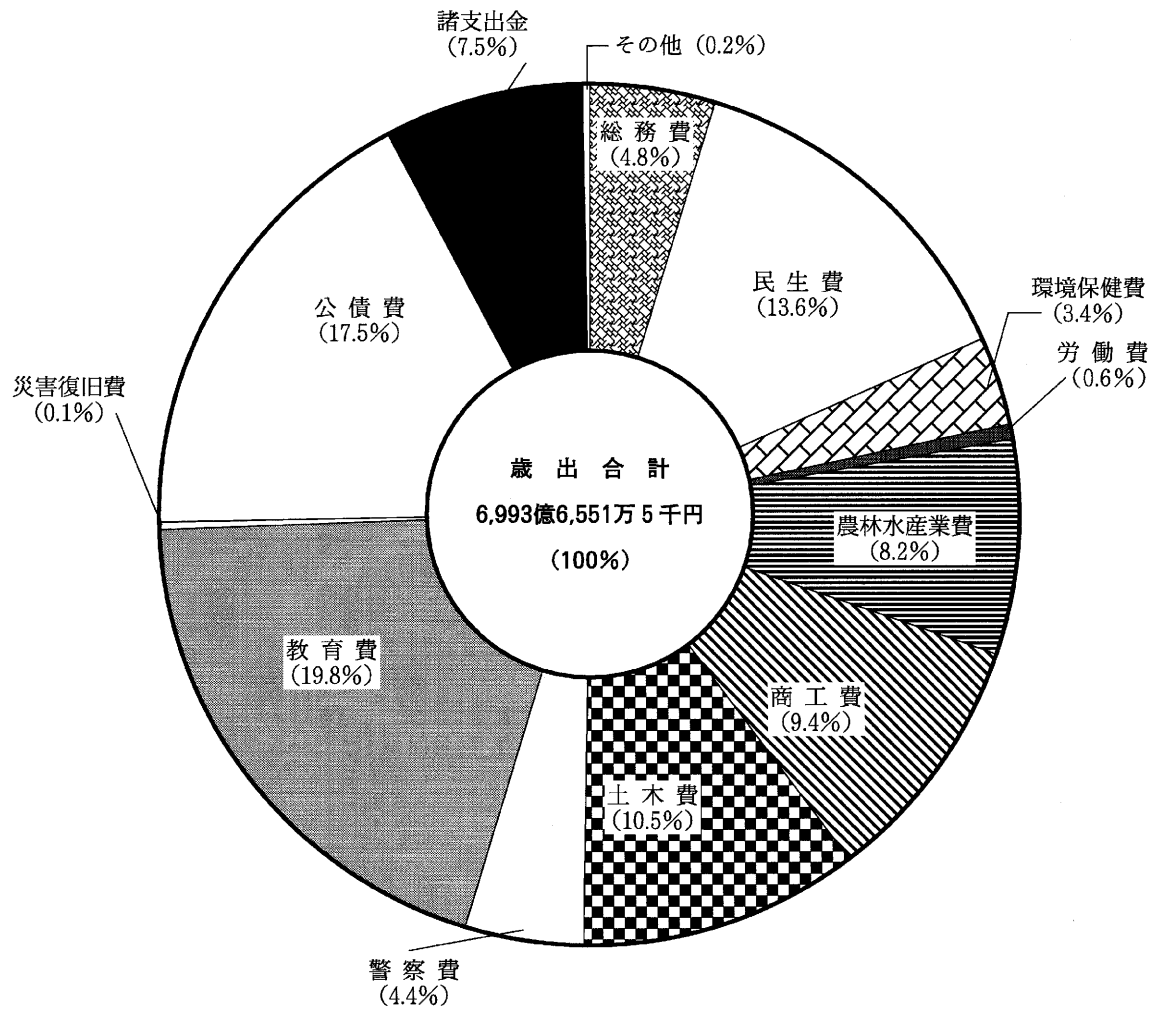
平成27年度当初予算における予算総額は、7,008億円でしたが、9月補正までに33億5,481万6千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,041億5,481万6千円となりました。

今期（平成27年10月から平成28年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び専決第2号）を行ったことにより、上半期末予算額から47億8,930万1千円を減じたことから、平成27年度末の最終予算額は、6,993億6,551万5千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、94億8,701万円、1.4%の増となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成27年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正				平成27年度		平成26年度		比較	
			第284回定例会 補正第2号	専決 第1号 (28.2.12)	第285回定例会 補正第3号	補正 第4号	専決 第2号 (28.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B
1 県税	134,395,817	134,395,817	2,007,695		3,091,699	756,390	140,251,601	20.1	126,195,481	18.3	14,056,120	11.1
2 地方消費税 清算金	47,641,716	47,641,716	6,004,711		△3,645,117		50,001,310	7.2	31,716,603	4.6	18,284,707	57.7
3 地方議与税	24,486,934	24,486,934			△255,715	247,163	24,478,382	3.5	26,625,479	3.9	△2,147,097	△8.1
4 地方特 交付金	303,158	303,158			8,132		311,290	0.0	304,070	0.0	7,220	2.4
5 地方交付税	216,308,000	220,909,963	△3,604,743	254,000	419,484	630,662	223,998,410	32.0	223,796,817	32.4	201,593	0.1
6 交通安全対策 特別交付金	438,654	438,654			753,287	△40,270	398,384	0.1	379,093	0.1	19,291	5.1
7 分担金及び 負債	3,786,317	3,735,402			△5,534		4,483,155	0.6	6,449,848	0.9	△1,966,693	△30.5
8 使用料及び 手数料	7,302,682	7,302,682			△79,156		7,223,526	1.0	6,279,739	0.9	943,787	15.0
9 国庫支出金	104,196,212	105,565,569	84,950	508,000	6,807,181	△196,700	104,328,724	14.9	109,058,343	15.8	△4,729,619	△4.3
10 財産収入	1,161,687	1,444,675			246,009		1,690,684	0.2	1,615,841	0.2	74,843	4.6
11 寄附金	2,429	2,429			15,393		17,822	0.0	11,828	0.0	5,994	50.7
12 繰入金	14,472,981	15,152,196	22,579		△2,003,927	△245	13,170,603	1.9	21,321,249	3.1	△8,150,646	△38.2
13 繰越金	1	1,104,565			△12,725,223		1,104,565	0.2	994,142	0.2	110,423	11.1
14 諸収入	64,943,538	65,303,916	331,492		△2,947,266		52,910,185	7.6	58,614,846	8.5	△5,704,661	△9.7
15 県債	81,359,874	76,367,140	6,000	762,000	2,968,000	△1,397,000	74,996,874	10.7	76,515,126	11.1	△1,518,252	△2.0
歳入合計	700,800,000	704,154,816	4,852,684	762,000	10,947,952	0	699,385,515	100.0	689,878,505	100.0	9,487,010	1.4

(第4表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成27年度 当初予算額	前期末 予算額	今 期 補 正						平成27年度		平成26年度		比 較	
				第284回定例会		専決 第1号 (28.2.12)	第285回定例会		専決 第2号 (28.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C B
				補正 第2号	補正 第3号		補正 第4号	補正 第3号							
1	議会費	1,327,442	1,327,442	△10,847			△6,354		1,310,241	0.2	1,208,535	0.2	101,706	8.4	
2	総務費	35,969,645	36,071,745	△206,261	485,536		△2,474,209		33,826,811	4.8	33,870,448	4.9	△43,637	△0.1	
3	民生費	94,362,177	94,735,592	△83,764	881,760		△568,713		94,964,875	13.6	90,655,050	13.1	4,309,825	4.8	
4	環境保健費	26,091,858	27,074,114	679,563	725,000		△4,501,049		23,977,628	3.4	24,168,892	3.5	△191,264	△0.8	
5	労働費	3,280,966	3,286,979	△39,833	62,357		901,218		4,210,721	0.6	5,406,257	0.8	△1,195,536	△22.1	
6	林業費	54,797,542	54,852,014	△125,071	5,311,003		△3,022,908		57,015,038	8.2	59,180,795	8.6	△2,165,757	△3.7	
7	商工費	77,337,074	77,418,917	△14,062	493,443		△12,051,583		65,846,715	9.4	75,026,001	10.9	△9,179,286	△12.2	
8	土木費	68,577,342	70,332,814	△159,622	3,038,853		△758,106		73,215,939	10.5	70,267,509	10.2	2,948,430	4.2	
9	警察費	30,936,124	30,924,978	53,420			△139,170		30,839,228	4.4	30,228,558	4.4	610,670	2.0	
10	教育費	141,192,780	141,209,471	△350,829			△2,131,997		138,726,645	19.8	140,337,680	20.3	△1,611,035	△1.1	
11	災害復旧費	4,425,537	4,419,237				△3,909,489		509,748	0.1	2,779,241	0.4	△2,269,493	△81.7	
12	公債費	114,707,696	114,707,696				7,689,167		122,396,863	17.5	124,046,251	18.0	△1,649,388	△1.3	
13	諸支出金	47,643,817	47,643,817	5,109,990			△378,744		52,375,063	7.5	32,553,288	4.7	19,821,775	60.9	
14	予備費	150,000	150,000						150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0	
	歳出合計	700,800,000	704,154,816	4,852,684	10,947,952		△21,351,937		699,385,515	100.0	689,878,505	100.0	9,487,010	1.4	

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比		
1 人 件 費	167,851,594	24.0%	170,127,823	24.7%	△2,276,229	△1.3%
2 物 件 費	26,200,743	3.7	28,569,565	4.1	△2,368,822	△8.3
3 維 持 補 修 費	5,311,522	0.8	4,754,559	0.7	556,963	11.7
4 扶 助 費	19,487,354	2.8	19,168,907	2.8	318,447	1.7
5 補 助 費 等	168,711,735	24.1	142,539,130	20.7	26,172,605	18.4
6 普 通 建 設 事 業 費	136,931,331	19.6	134,283,183	19.5	2,648,148	2.0
(1) 補 助 事 業 費	75,248,130	10.8	70,689,393	10.3	4,558,737	6.4
(2) 単 独 事 業 費	50,399,643	7.2	48,963,068	7.1	1,436,575	2.9
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	10,732,248	1.5	13,713,235	2.0	△2,980,987	△21.7
(4) 受 託 事 業 費	551,310	0.1	917,487	0.1	△366,177	△39.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	509,748	0.1	2,779,241	0.4	△2,269,493	△81.7
(1) 補 助 事 業 費	483,446	0.1	2,249,625	0.3	△1,766,179	△78.5
(2) 単 独 事 業 費	26,302	0.0	95,680	0.0	△69,378	△72.5
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	433,936	0.1	△433,936	皆減
8 公 債 費	122,373,155	17.5	123,978,744	18.0	△1,605,589	△1.3
9 積 立 金	5,103,443	0.7	11,399,978	1.6	△6,296,535	△55.2
10 出 資 金	25,952	0.0	504,913	0.1	△478,961	△94.9
11 貸 付 金	43,794,971	6.3	48,685,504	7.0	△4,890,533	△10.0
12 繰 出 金	2,913,967	0.4	2,936,958	0.4	△22,991	△0.8
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	699,365,515	100.0	689,878,505	100.0	9,487,010	1.4

○補正予算の概要

(1) 第284回定例会（平成27年11月）

平成28年1月に開設が予定されていた青森・杭州間の国際定期便の利用促進に要する経費、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた気運醸成等に要する経費、八戸市櫛引地区における産業廃棄物不適正処理事案に係る行政代執行に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、職員の給与関係費について、既計上額の精査による所要額を計上しました。

また、地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費の補正を行うとともに、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

(2) 専決第1号（平成28年2月12日）

12月下旬以降の継続的な降雪等に伴い、今後、更なる増嵩が見込まれた県管理道路の除雪に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 第285回定例会（平成28年2月）

国の平成27年度補正予算が1月20日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、地方創生加速化交付金を活用した事業の実施に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

また、病気を抱える子どもや家族のための宿泊施設の整備に対する助成に要する経費、「A! Premium」の利用促進に向けた西日本における活動拠点の開設に要する経費、道路、河川などの社会基盤や県立施設等の安全確保・老朽化対策に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、現年発生災害復旧費及び青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

さらに、平成27年10月9日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、所要額を計上することとしました。

(4) 専決第2号（平成28年3月31日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

なお、平成27年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表4のとおりです。

二 特別会計予算

平成27年度当初における予算総額は、1,667億6,751万8千円でしたが、上半期において5億3,423万9千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,673億175万7千円となりました。

下半期は、第284回定例会（平成27年11月）及び第285回定例会（平成28年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成27年度の最終予算額は、1,726億2,831万8千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、753億8,328万9千円、30.4%の減となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額	前 期 末 予 算 額	今 期 補 正		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
			第284回 定例会	第285回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 公債費特別会計	148,205,882	148,205,882		7,225,298	155,431,180	90.0	231,116,688	93.2	△75,685,508	△32.7
2 療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,915,874	1,915,874	16,786	△8,521	1,924,139	1.1	1,884,602	0.8	39,537	2.1
3 港湾整備事業特別会計	1,345,400	1,796,269	△1,029	△1,826	1,793,414	1.0	1,365,413	0.5	428,001	31.3
4 証紙特別会計	2,467,811	2,467,811		230,840	2,698,651	1.6	2,691,603	1.1	7,048	0.3
5 管理特別会計	221,456	221,456		13,948	235,404	0.1	224,585	0.1	10,819	4.8
6 公共用地先取得 事業特別会計					0	0.0	0	0.0	0	—
7 下水道事業特別会計	4,631,292	4,714,662	△578,020	△68,828	4,067,814	2.4	3,875,888	1.6	191,926	5.0
8 駐車場事業特別会計	246,567	246,567		△5,740	240,827	0.1	291,002	0.1	△50,175	△17.2
9 鉄道施設事業特別会計	4,676,294	4,676,294	3,363	△29,489	4,650,168	2.7	4,761,986	1.9	△111,818	△2.3
10 就農支援資金特別会計	77,798	77,798		921	78,719	0.1	101,980	0.0	△23,261	△22.8
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	400,851	400,851			400,851	0.2	380,010	0.2	20,841	5.5
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,393,851	2,393,851	△1,978	△1,755,230	636,643	0.4	858,459	0.3	△221,816	△25.8
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	52,027	52,027		286,066	338,093	0.2	326,976	0.1	11,117	3.4
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,415			132,415	0.1	132,415	0.1	0	0.0
計	166,767,518	167,301,757	△560,878	5,887,439	172,628,318	100.0	248,011,607	100.0	△75,383,289	△30.4

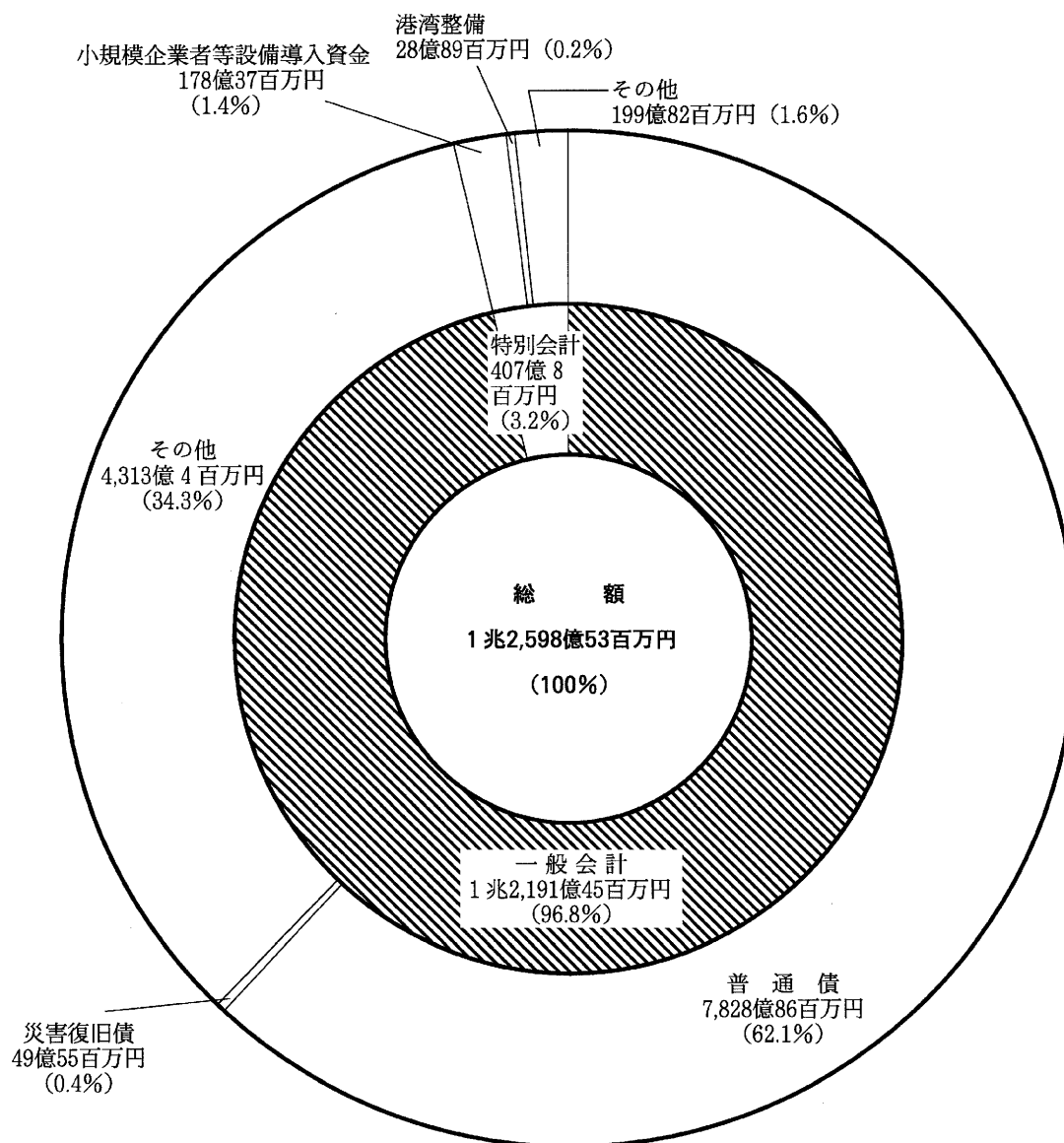
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

〔第17図〕 県債残高の目的別構成内訳

(平成28年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

- 平成27年度借入最高限度額 1,293億5,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 43億5,000万円)
- 平成28年度借入最高限度額 1,297億3,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 47億3,000万円)
- 借入延べ日数 借入日なし
- 最高借入額 借入額なし
- 月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	0	0	0
11	月	0	0	0
12	月	0	0	0
1	月	0	0	0
2	月	0	0	0
3	月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成27年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成27年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成28年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	140,251,601	73,578,467	8,481,984	7,494,497	20,869,273	7,127,723	5,355,491	11,522,697	134,430,132	5,821,469
2 地方消費税清算金	50,001,310	29,073,019	0	8,892,491	0	0	5,704,547	6,331,252	50,001,309	1
3 地方譲与税	24,478,382	5,828,896	0	10,743,437	0	0	6,746,030	1,160,018	24,478,381	1
4 地方特例交付金	311,290	311,290	0	0	0	0	0	0	311,290	0
5 地方交付税	223,998,410	165,647,760	0	53,006,970	1,182,804	373,609	0	3,787,267	223,998,410	0
6 交通安全対策 特別交付金	398,384	206,984	0	0	0	0	0	191,400	398,384	0
7 分担金及び負担金	4,536,910	10,113	23,944	1,056	1,198	4,563	2,268	2,138,839	2,181,981	2,354,929
8 使用料及び手数料	7,223,526	3,625,286	593,469	522,303	640,587	550,075	509,360	518,457	6,959,537	263,989
9 国庫支出金	124,267,241	25,793,439	10,258,425	5,641,709	9,271,971	8,303,405	5,902,499	33,507,089	98,678,537	25,588,704
10 財産収入	1,690,684	398,231	70,128	58,365	134,901	161,432	394,959	380,575	1,598,591	92,093
11 寄附金	17,822	8,418	69	194	4,576	5,233	71	10,308	28,869	△11,047
12 繰入金	13,170,603	2,152,222	385,812	13,454	150,015	533,129	1,127	9,817,321	13,053,080	117,523
13 繰越金	16,615,141	16,615,141	0	0	0	0	0	0	16,615,141	0
14 諸収入	52,920,149	4,602,159	707,253	334,279	797,686	826,901	357,662	950,843	8,576,783	44,343,366
15 県債	85,677,874	0	10,000,000	0	12,295,000	0	0	25,904,000	48,199,000	37,478,874
計	745,559,327	327,851,425	30,521,084	86,708,755	45,348,011	17,886,070	24,974,014	96,220,066	629,509,425	116,049,902

〔第8表〕

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成27年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成28年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 議 会 費	1,310,241	582,438	78,943	95,681	168,596	90,377	82,681	84,610	1,183,326	126,915
2 総 務 費	38,143,643	10,962,095	3,079,644	1,464,863	1,967,404	1,845,934	2,171,524	3,109,199	24,600,663	13,542,980
3 民 生 費	96,207,714	29,081,361	8,380,482	2,635,048	9,686,370	11,704,475	2,963,413	11,364,489	75,815,638	20,392,076
4 環 境 保 健 費	24,939,294	8,160,249	2,235,664	879,114	1,475,868	1,267,729	1,270,955	3,309,383	18,598,962	6,340,332
5 労 働 費	4,677,998	1,328,394	418,141	206,156	251,940	253,153	128,060	1,498,502	4,084,346	593,652
6 農 林 水 産 業 費	68,920,375	21,433,512	5,413,470	2,750,634	5,228,945	3,471,361	2,986,954	5,983,316	47,268,192	21,652,183
7 商 工 費	68,542,560	42,165,578	1,004,693	4,089,588	2,116,348	1,202,164	4,043,433	6,337,964	60,959,768	7,582,792
8 土 木 費	93,731,878	18,961,077	4,573,224	5,080,893	7,921,259	4,317,516	3,459,286	11,457,291	55,770,546	37,961,332
9 警 察 費	31,499,737	12,684,510	1,910,825	1,910,565	4,046,823	2,133,821	2,065,003	2,293,687	27,045,234	4,454,503
10 教 育 費	141,054,897	60,398,709	8,053,809	8,304,117	21,182,548	8,428,430	8,308,986	9,361,725	124,038,324	17,016,573
11 災 害 復 旧 費	1,642,210	744,861	241,206	33,493	129,548	34,890	109,851	38,187	1,332,036	310,174
12 公 債 費	122,396,863	57,229,633	1,236,181	13,931,379	4,682,362	415,115	4,609,411	27,887,924	109,992,005	12,404,858
13 諸 支 出 金	52,375,063	28,499,177	0	5,440,141	4,909,292	0	131,611	13,357,642	52,337,863	37,200
14 予 備 費	116,854	0	0	0	0	0	0	0	0	116,854
計	745,559,327	292,231,594	36,626,282	46,821,672	63,767,303	35,164,965	32,331,168	96,083,919	603,026,903	142,532,424

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成27年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	155,431,180	72,557,600	1,236,099	13,931,271	10,312,203	414,950	9,609,411	34,984,461	143,045,995	12,385,185
2 療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,924,139	1,078,168	85,106	85,270	93,366	82,797	95,884	342,366	1,862,957	61,182
3 港湾整備事業 特別会計	1,909,290	1,021,850	△58,598	155,159	40,641	303,724	27,124	53,329	1,543,229	366,061
4 証紙特別会計	2,698,651	1,397,926	210,485	188,283	180,263	181,965	187,097	241,222	2,587,241	111,410
5 管理特別会計	235,404	164,317	7,955	64,097	6,597	17,892	13	14,987	275,858	△40,454
6 下水道事業特別会計	4,275,919	1,810,334	48,461	385,518	175,010	89,430	412,151	602,632	3,523,536	752,383
7 駐車場事業特別会計	240,827	160,175	20,648	12,212	11,428	20,788	11,561	△958	235,854	4,973
8 鉄道施設事業 特別会計	4,671,164	2,207,720	849,789	3	257	1	2	△37,568	3,020,204	1,650,960
9 就農支援資金 特別会計	78,719	59,443	2,876	16,400	0	0	0	15	78,734	△15
10 母子父子寡婦福祉 資金特別会計	400,851	335,217	25,802	22,867	30,383	23,527	23,623	24,363	485,782	△84,931
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	636,643	5,670,865	13,386	438,639	183,323	4,647	1,827	26,608	6,339,295	△5,702,652
12 林業・木材産業改善 資金特別会計	338,093	345,391	492	115	309	94	205	218	346,824	△8,731
13 沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	190,853	0	52,610	4,246	0	0	747	248,456	△116,041
計	172,973,295	86,999,859	2,442,501	15,352,444	11,038,026	1,139,815	10,368,898	36,252,422	163,593,965	9,379,330

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成27年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	155,431,180	72,557,600	1,236,099	13,931,271	10,312,203	414,950	9,609,411	34,984,461	143,045,995	12,385,185
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,924,139	864,133	122,361	125,619	270,462	150,488	130,308	139,286	1,802,657	121,482
3	港湾整備事業 特別会計	1,909,290	633,315	6,038	84,585	30,196	7,766	38,158	797,922	1,597,980	311,310
4	証紙特別会計	2,698,651	1,049,609	206,691	208,993	187,265	192,220	175,767	201,021	2,221,566	477,085
5	管理特別会計	235,404	85,168	23,431	14,339	13,592	22,865	16,812	19,818	196,025	39,379
6	下水道事業特別会計	4,275,919	1,564,171	87,983	155,043	334,398	170,301	63,436	423,210	2,798,542	1,477,377
7	駐車場事業特別会計	240,827	87,821	19,846	1,637	20,735	3,744	1,434	47,911	183,128	57,699
8	鉄道施設事業 特別会計	4,671,164	2,294,534	4,104	151,483	826,903	4,124	126,549	1,189,421	4,597,118	74,046
9	就農支援資金 特別会計	78,719	14,174	0	14,173	0	0	0	0	28,347	50,372
10	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	400,851	111,792	55,533	4,692	2,709	56,777	8,003	16,775	256,281	144,570
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	636,643	82,403	7,343	80,388	359,680	17,366	521	88,460	636,161	482
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	338,093	83	17	181	50	9,142	2	0	9,475	328,618
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	41,595	0	0	26,410	99	34	13,061	81,199	51,216
	計	172,973,295	79,386,398	1,769,446	14,772,404	12,384,603	1,049,842	10,170,435	37,921,346	157,454,474	15,518,821

第5 県有財産の現在高の状況について

平成27年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成27年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,760,149.32	5,935,285.24	30,695,434.56
建 物	m ²	1,936,273.51	283,311.23	2,219,584.74
山林 (立木の蓄積量)	m ³	1,499,494.56	0	1,499,494.56
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総 t)	4 (961.00)	0	4 (961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物権 (地上権)	m ²	164,921,218.82	28,744.00	164,949,962.82
有 価 証 券	円	0	1,997,607,440	1,997,607,440
出資による権利	円	0	57,609,397,287	57,609,397,287

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

〔第12表〕 県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
21 年 度	千円 125,331,316	円 87,238	
22 年 度	123,873,030	90,198	
23 年 度	117,768,176	85,753	
24 年 度	122,502,582	89,201	
25 年 度	122,254,787	89,020	
26 年 度	126,677,181	92,240	
27 年 度	140,251,601	102,125	最終予算額
28 年 度	138,686,304	100,985	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(20年度から21年度までは1,436,657人、22年度以降は1,373,339人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成28年3月31日現在、病床数924床で、内訳は中央病院694床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成27年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は11,961人、4.7%増加し、つくしが丘病院は1,910人、5.2%減少しました。

〔第13表〕

診療実績績表

区分	中央病院				しが丘病院				備考				
	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延べ患者数	1日平均患者数		病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額
入院	109,480	598	694	86.2	7,811,619	71,352	20,099	110	230	47.8	351,092	17,468	診療日数 183日
一般	109,480	598	689	86.8	7,811,619	71,352							
感染症			5										
精神							20,099	110	230	47.8	351,092	17,468	
外来	155,089	1,292			3,393,210	21,879	14,769	123			186,355	12,618	診療日数 120日
合計	264,569				11,204,829		34,868				537,447		

2 経理の状況

平成27年度病院事業会計損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	25,238,266	医業収益	22,862,088
医業外費用	1,333,607	医業外収益	4,157,825
当年度純利益	448,040		
計	27,019,913	計	27,019,913

平成27年度病院事業会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	18,034,277	固定負債	12,406,114
流動資産	13,190,506	流動負債	5,099,671
		繰延収益	6,518,952
		負債合計	24,024,737
		資本の部	
		資本金	6,497,404
		剰余金	702,642
		利益剰余金	702,642
		資本合計	7,200,046
資産合計	31,224,783	負債資本合計	31,224,783

〔第14表〕

企業債明細書

(平成28年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度償還	当年度償還	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,460,600,000	431,853,735	79,302,771	511,156,506	949,443,494
うち旧資金運用部資金	中央病院	34,000,000	25,505,840	1,973,419	27,479,259	6,520,741
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	18,529,071	2,415,203	20,944,274	45,055,726
小計	計	1,526,600,000	450,382,806	81,717,974	532,100,780	994,499,220
地方公共団体金融機構	中央病院	5,665,500,000	784,557,955	347,865,445	1,132,423,400	4,533,076,600
市中銀行	中央病院	2,905,000,000	696,862,500	489,700,000	1,186,562,500	1,718,437,500
	つくしが丘病院	990,000	0	0	0	990,000
小計	計	8,571,490,000	1,481,420,455	837,565,445	2,318,985,900	6,252,504,100
	中央病院	10,097,100,000	1,931,803,261	919,283,419	2,851,086,680	7,246,013,320
合計	つくしが丘病院	990,000	0	0	0	990,000
	合計	10,098,090,000	1,931,803,261	919,283,419	2,851,086,680	7,247,003,320

3 平成28年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	25,400,653	23,758,471	1,642,182	6.9
第1項 医業収益	21,962,519	20,371,675	1,590,844	
第2項 医業外収益	3,438,134	3,386,796	51,338	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,900,660	1,842,315	58,345	3.2
第1項 医業収益	1,117,562	1,036,336	81,226	
第2項 医業外収益	783,098	805,979	△22,881	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	25,601,338	24,163,314	1,438,024	6.0
第1項 医業費用	25,270,589	23,830,790	1,439,799	
第2項 医業外費用	320,749	322,524	△1,775	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,934,074	2,000,101	△66,027	△3.3
第1項 医業費用	1,925,166	1,991,330	△66,164	
第2項 医業外費用	7,908	7,771	137	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,661,026	1,986,178	△325,152	△16.4
第1項 負担金	696,439	682,918	13,521	
第2項 企業債	880,000	880,000	0	
第3項 補助金	84,587	423,260	△338,673	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	1,814	2,454	△640	△26.1
第1項 負担金	1,814	1,454	360	
第2項 企業債	0	1,000	△1,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,266,768	2,427,940	△161,172	△6.6
第1項 建設改良費	1,183,209	1,448,356	△265,147	
第2項 企業債償還金	983,559	879,584	103,975	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	1,814	2,454	△640	△26.1
第1項 建設改良費	1,814	2,454	△640	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.4%となっており、前年度同期と比較しますと100.5%、年度計で比較しますと100.1%となっております。

〔第16表〕 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A+B+C-D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	57,293,640	750,960	0	105,360	57,939,240	461,798,897
10 月	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	78,097,801
11 月	9,392,400	140,400	0	0	9,532,800	75,980,227
12 月	9,705,480	145,080	0	0	9,850,560	78,512,899
1 月	9,705,480	138,360	0	0	9,843,840	78,459,338
2 月	9,079,320	135,720	0	0	9,215,040	73,447,551
3 月	9,705,480	145,080	0	0	9,850,560	78,512,899
下半期合計	57,293,640	797,640	0	0	58,091,280	463,010,715
計	114,587,280	1,548,600	0	105,360	116,030,520	924,809,612

六ヶ所工業用水道

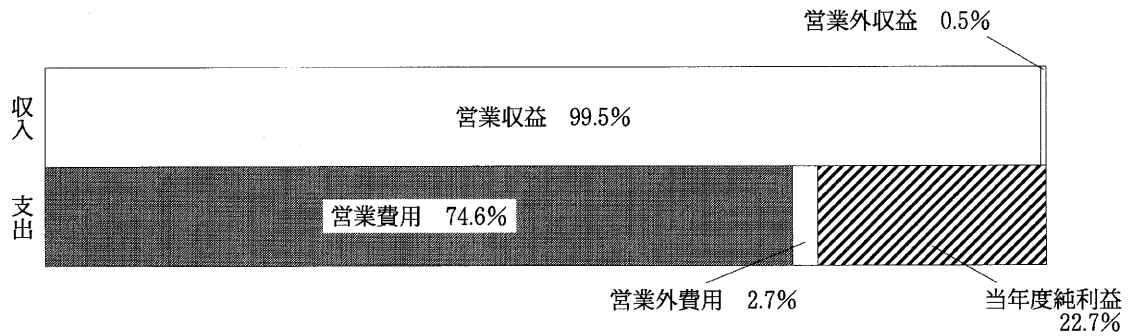
区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A+B+C-D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	243,390	16,584	795	0	260,769	12,711,949
10 月	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411
11 月	39,900	2,880	0	0	42,780	2,079,108
12 月	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411
1 月	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411
2 月	38,570	2,976	0	0	41,546	2,019,135
3 月	41,230	2,976	0	0	44,206	2,148,411
下半期合計	243,390	17,760	0	0	261,150	12,691,887
計	486,780	34,344	795	0	521,919	25,403,836

2 経理の状況

平成27年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

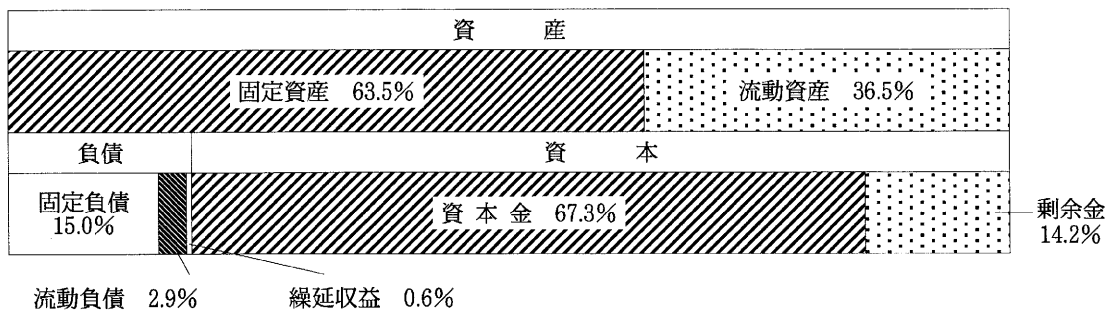
支出の部		収入の部	
営業費用	659,365	営業収益	879,827
営業外費用	23,958	営業外収益	4,626
当年度純利益	201,130		
計	884,453	計	884,453



平成27年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,291,199	固定負債	1,014,990
流動資産	2,461,428	流動負債	194,482
		繰延収益	40,158
		負債合計	1,249,630
		資本の部	
		資本金	4,541,713
		剰余金	961,284
		資本合計	5,502,997
資産合計	6,752,627	負債資本合計	6,752,627



[第17表]

業 債 明 細 書

(平成28年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還		未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	
借入資本	円	円	円	円
財政融資資金	933,000,000	440,208,334	42,679,147	482,887,481
地方公共団体金融機構	1,018,000,000	548,131,220	53,952,969	602,084,189
八戸工業用水道事業合計	1,951,000,000	988,339,554	96,632,116	1,084,971,670
合 計	1,951,000,000	988,339,554	96,632,116	1,084,971,670

3 平成28年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	912,741	915,377	△2,636	△0.3
第1項 営業収益	909,979	912,474	△2,495	
第2項 営業外収益	2,762	2,903	△141	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,618	23,683	△65	△0.3
第1項 営業収益	23,592	23,657	△65	
第2項 営業外収益	26	26	0	
(収益的支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	875,691	856,746	18,945	2.2
第1項 営業費用	815,480	812,965	2,515	
第2項 営業外費用	50,211	33,781	16,430	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	42,465	41,882	583	1.4
第1項 営業費用	37,454	36,072	1,382	
第2項 営業外費用	11	810	△799	
第3項 予備費	5,000	5,000	0	
(資本的支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本的支出	147,056	425,256	△278,200	△65.4
第1項 建設改良費	47,829	328,623	△280,794	
第2項 企業債償還金	99,227	96,633	2,594	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本的支出	15,110	0	15,110	皆増
第1項 建設改良費	15,110	0	15,110	

付表 1

平成28年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	2,909,573	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎(南棟・東棟・議会棟)の耐震・長寿命化改修工事等を行うのに要する経費
大規模施設等長期保全計画策定事業費	45,892	県有施設の長寿命化を図るため、大規模施設等の長期保全計画を策定するのに要する経費
県有施設天井落下防止対策事業費	309,482	県有施設の天井落下防止対策を実施するのに要する経費
私立学校助成費	4,833,298	(1) 私立学校経常費補助 3,881,174 (2) 私立学校教職員退職金財団経営安定化促進事業費補助 48,100 (3) 私立幼稚園特別支援教育費補助 63,112 (4) 特色教育支援経費補助 159,010 (5) 私立学校外国語指導助手招致事業費補助 10,895 (6) 私立学校耐震化促進事業費補助 103,272 (7) 認定こども園耐震化促進事業費補助 350,000 (8) 認定こども園整備費補助 202,604 (9) その他 15,131
私立高等学校等就学支援関連事業費	2,352,394	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金 1,933,085 (2) 私立高等学校等就学支援費補助 160,974 (3) 私立高等学校等学び直しへの支援金交付金 1,664 (4) 奨学のための給付金事業費 248,025 (5) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 8,646
あおりキャンパスLIFE魅力再発見推進事業費	6,559	高校卒業生の県内定着及び岩手県北・秋田県北・道南地域の生徒の本県への進学を促進するため、大学等の情報及び学生生活の魅力等を発信するのに要する経費
私立高校生震災復興支援活動費補助	4,000	東日本大震災の被災地の復興を推進するとともに、私立高校生の社会貢献活動に関する意識の涵養等を図るため、私立高校生が復興に関する活動に取り組むのに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
あおりふるさと寄附金拡充事業費	3,513	ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費
大規模災害等に備えた防災対策強化推進事業費	35,000	大規模災害等に備えた防災対策の強化推進を図るため、総合的な防災対策の検討及び防災対策に関する各種計画等の策定に要する経費
みんなが主役だ！地域コミュニティ再生・地域防災力向上事業費	6,200	地域コミュニティの再生と地域防災力の向上を図るため、地域住民が自主的かつ主体的に参加できる新しい防災訓練を開発するとともに、取組みの普及と防災意識の啓発のためのフォーラム等を実施するのに要する経費
自主防災組織育成強化促進事業費	4,117	自主防災組織率の向上と既存組織の活動の活性化による地域防災力の向上を図るため、市町村職員を対象とした講演会や市町村及び自主防災組織の協働による体験研修会等を実施するのに要する経費
体験型消防団PR事業費	4,741	若者の消防団への入団を促進するため、県内の高校生・大学生を対象とした体験型出前講座及び大学祭でのPR活動を実施するとともに、市町村と連携して女性消防団員の確保方を検討するのに要する経費
災害情報伝達機能強化事業費	19,000	災害発生時における関係機関の情報共有と住民への適時適切な情報提供を図るため、総合防災情報システムを改修するのに要する経費
県外避難者総合支援対策事業費	10,414	震災により、県外から本県へ避難している被災者の精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築等を推進するとともに、被災者と地域との交流及び被災者支援団体による被災県での活動を促進するのに要する経費
三陸ジオパーク推進事業費	1,242	被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組みを推進するのに要する経費
東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費	2,225	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費
(総務部、県土整備部) 火山防災対策事業費	24,682	火山災害警戒地域(岩木山・八甲田山・十和田)における警戒避難体制を整備するため、各地域に火山防災協議会を設置し、十和田の噴火シナリオ及び被害想定範囲や各地域の避難計画等の策定に向けた検討を行うとともに、火山防災教育に関する普及啓発教材を作成するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(総務部、警察本部) 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入事業費	88,611	自動車保有に係る検査登録、車庫証明、納税等の各種行政手続を電子的に一括で行うため、全国で共同利用するシステム及び庁内関係システムの構築等に要する経費
(選挙管理委員会) 青森県の未来を担う主権者育成事業費	3,572	若年層の政治・選挙意識の向上を図るため、高校生を対象とした模擬議会や小・中学生を対象とした模擬投票等を行うのに要する経費
参議院議員選挙費	794,479	平成28年7月25日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費
(企画政策部) 東京オリンピック・パラリンピック開催効果獲得推進事業費	9,729	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けて、国内外での効果的なPR活動、キャンプ誘致を目指す市町村の取組みに対する支援及び県内外とのネットワーク構築等を行うのに要する経費
まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業費 (27年度2月補正計上)	26,340	人口減少克服に向けた気運醸成を図るため、企業等を対象としたフォーラムを開催するとともに、大学等との連携による青森県総合戦略の推進に資する取組み、テレビCM等を活用した県民向けプロモーション活動等を実施するのに要する経費
屋内スケート場整備促進事業費	758,200	屋内スケート場の整備に要する経費
20代を変える「生き方ナビ」事業費 (27年度2月補正計上)	20,505	20代の若者の県外流出の抑制を図るため、セミナーやワークショップ等の開催及びメディア等を活用した情報発信により、意識の変化を促すとともに、社会との交流により生き方を学べる場を提供するのに要する経費
世界に向けた「青森ブランド」発信事業費	7,752	本県の「生業」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体としての「青森ブランド」を確立し、県内外への普及促進を図るため、アイデアコンテストの開催、小冊子やウェブサイトを活用した情報発信に要する経費
国内航空路線利用拡大緊急事業費	17,967	国内航空路線の維持・充実を図るため、乗継利用促進のためのPR、需要喚起のためのイベント開催など、県内空港の利用促進を行うのに要する経費
青森空港二次交通強化事業費 (27年度2月補正計上)	7,117	青森空港の利便性の向上と、航空機と新幹線を組み合わせた立体観光の推進を図るため、青森空港と新青森駅間におけるバスの実証運行を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明	
地域間幹線バス系統確保維持費補助	219,372	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助	
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	31,486	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助	
地域公共交通利用促進事業費	4,160	持続可能な交通ネットワークの構築を図るため、平成27年度中に策定する青森県地域公共交通網形成計画の実施に向けた、具体的な検討を行うワーキング会議を開催するとともに、県民の地域公共交通の適切な利用を促す取組みを支援するのに要する経費	
人口減少時代の市町村内交通網形成促進事業費	1,885	持続可能な交通ネットワークの構築に向けた市町村の主体的な取組みを促すため、公共交通政策等に関する講演会を開催するとともに、市町村の地域公共交通網形成計画策定を支援するのに要する経費	
北海道新幹線建設対策費	1,337,308	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 工事対策費	1,336,489 819
つながる県民もっと拡大事業費	3,392	交流人口の増加及び地域資源を活用した生業づくりを促進するため、首都圏に在住する本県出身者等との交流を目的としたウェブサイトを充実させるとともに、ネットワークを活かした交流会や生業づくりの実践を行うのに要する経費	
移住促進総合事業費 (27年度2月補正計上)	61,404	本県への移住を促進するため、首都圏等の人財が移住・定住に至るまでの段階に応じた施策を官民連携により総合的に展開するのに要する経費	
グローバル人財養成促進事業費	2,479	グローバル社会に対応できる人材を養成するため、三沢市と連携し、セミナーを開催するとともに、セミナー受講生を対象としたフォローアップ研修を実施するのに要する経費	
「奥入瀬サミット」ネットワーク活用事業費	6,895	女性リーダーの育成及びネットワークの強化を図るため、「奥入瀬サミット」を開催するとともに、参加者自らが企画運営するセミナーや交流会を開催するのに要する経費	
地域の未来づくりサポート事業費 (27年度2月補正計上)	4,907	人口減少下における持続可能な地域の創出を図るため、外部人材の活用等により地域住民の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、県及び市町村職員の政策形成能力の向上と人的ネットワークの構築等を図るのに要する経費	

事業名	事業費	説明
未来を変える元気事業費補助	300,000	地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助
戦略的広報コミュニケーション構築事業費	6,165	県外における本県の認知度向上を図り、地域を越えた人材交流を促進するため、動画を活用したオンデマンド型の広報を実施するのに要する経費
ICTで地域課題解決促進事業費	8,917	ICTと公共データの活用促進により県民生活の利便性向上を図るため、オープンデータカタログサイトの開設、人材育成のためのワークショップ、市町村のクラウド環境構築支援等を行うのに要する経費
視覚・聴覚障害者のICT利活用促進事業費	5,495	障害者のICTリテラシー向上を図るため、視覚・聴覚障害者に対しICT利活用の支援を行うことができる人材を育成するとともに、シンポジウムやセミナーの開催等により普及啓発を行うのに要する経費
モバイルワーク推進実証事業費	17,965	IT機器を活用した行政サービスの向上と効率化を図るため、農業分野においてモデル的にモバイルワークの実証実験を実施するとともに、他分野での活用に向けた検討等を実施するのに要する経費
自治体情報セキュリティ強化対策事業費	470,638 （うち27年度2月補正計上額 264,600）	平成29年7月から国及び地方公共団体間において「社会保障・税番号」を活用したオンラインの情報連携が全国的に実施されることを見据え、セキュリティ対策の強化を図るためのネットワーク環境の整備等に要する経費
青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業費	9,900	青い森鉄道線の利用促進を図るため、産直列車の運行やフリーターブックによる沿線の魅力発信を行うとともに、小・中学生を対象とした駅舎等での職場体験ツアー及び高校生を対象としたワークショップを開催するのに要する経費
鉄道施設事業費 （鉄道施設事業特別会計）	5,607,353 （一般会計から特別会計への繰出金 895,895）	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費
（企画政策部、健康福祉部） 社会保障・税番号制度関連事業費	130,556	「社会保障・税番号制度」の適正な運用を図るため、運営体制を充実させるとともに、庁内共通の基盤となるシステムの運用及び庁内関係システムの改修等に要する経費

事業名	事業費	説明
(企画政策部、観光国際戦略局) 青森・名古屋小牧線就航5周年 記念事業費	12,301	青森・名古屋線の利用拡大による中京圏との交流人口拡大・ 外貨獲得を図るため、本県及び中京圏において就航5周年記 念イベント等を実施するのに要する経費
あおり JOMON世界遺産プ ロジェクト関連事業費	85,916 (うち27年度2 月補正計上額 26,089)	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡 群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、 国際的合意形成の促進、縄文情報の戦略的なPRによる気運 醸成や知名度の向上、縄文をテーマにした芸術面での発信力 の強化を行うのに要する経費
(環境生活部) 消費者行政対策費	126,765	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運 営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要す る経費
多重債務者対策費	88,902	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸 付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等 を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の 多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するため に市町村が行う預託を支援するのに要する経費
高齢者・自転車事故防止緊急対 策事業費	7,772	高齢者及び自転車利用者の交通事故防止を図るため、高齢 者を対象とした出前講座を開催するとともに、自転車適正利 用のルールブックを作成・配布し、普及啓発するのに要する 経費
あおり共助社会づくり基盤整 備事業費	4,467	NPO等による自主的・自立的な社会貢献活動を促進する ため、企画立案・情報発信能力のブラッシュアップ講座、資 金獲得手法に関するセミナー、専門知識を持つ企業人及びシ ニアの社会貢献活動への参加意欲を高めるための研修会等を 開催するのに要する経費
安全・安心な地域ネットワーク 構築推進事業費	3,624	地域の安全・安心は地域で守る取組みの定着・推進を図る ため、市町村における地域担当職員制度の普及啓発を行うと ともに、円卓会議での地域課題の整理や課題解決に向けた協 働活動等を支援するのに要する経費
ファッション産地あおり推進 事業費	14,051	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第 16回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会(ファッ ション甲子園)の開催を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
文化芸術による創造のまちづくり推進事業費	8,817	文化芸術を活かした地域づくりの普及・推進と文化芸術を志す人材育成のため、「アートプロジェクト」などの普及と機運醸成等を図るフォーラム及びラウンドテーブルを開催するとともに、首都圏の芸術大学等との連携による「アートスクール」を開催するのに要する経費
命を大切にすることを育む事業費	9,692	
(1) 命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	1,964	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費
(2) 命を大切にすることを育む絆プロジェクト事業費	7,728	命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、地域における交流体験やあいさつ・声かけ促進キャンペーンを実施するとともに、子どもたちの自己肯定感を育むための「未来へのメッセージ」の公募・掲示等に要する経費
子ども・若者育成支援推進費	7,928	ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を官民連携の地域ネットワークにより総合的に支援するため、支援活動を行う民間団体の登録制度や支援モデルの構築、団体育成研修や県民向けフォーラムの開催、実態調査の実施等に要する経費
あおもり女性の活躍ステップアップ事業費	7,179	女性の活躍による地域・経済の活性化と働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの推進に向け、県内で活躍する女性人材のネットワーク構築や企業等の取組促進を図るとともに、気運醸成のためのフォーラム等を開催するのに要する経費
地球温暖化対策関連経費	41,461	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
(1) 青森県地球温暖化対策推進計画見直し検討経費	8,615	温室効果ガスの排出削減等による低炭素社会を実現するため、平成32年度までを計画期間とする青森県地球温暖化対策推進計画の見直しに向けた基礎調査等に要する経費
(2) 温室効果ガス排出量調査費	2,236	青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理のための温室効果ガス排出量調査に要する経費
(3) 中小事業者省エネ対策アシスト事業費	10,728	中小事業者の省エネ対策を促進するため、省エネの意識改革や課題解決に必要な専門家を派遣するとともに、事業者による省エネ町内会の結成や金融機関等との連携・協働による環境金融商品の普及拡大等を推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(4) 地球とあおもりの未来を考える交通社会づくり事業費	5,742	運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、メディアや講習会を通じて地球温暖化の現状やエコドライブの実践・効果を普及啓発するとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデー等を実施するのに要する経費
(5) 地球にやさしい暮らしかた普及推進事業費	14,140	県民及び事業者の環境配慮行動を促進し、民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、エコキャラバンによる普及啓発、エコな取組等の見える化、エコ事業所・エコショップの認定・表彰等を行うとともに、公用車としてプラグインハイブリッド電気自動車を導入し、県民に情報発信を行うのに要する経費
環境教育推進事業費	7,390	県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による出前講座や協働取組に関するフォーラム等を開催するとともに、大学等と連携した人材育成等を行うのに要する経費
ごみゼロあおもり・3R推進事業費	16,896	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、全国下位からの早期脱却に向け、市町村等との連携による緊急キャンペーンの強力展開、小学生の協力による家庭での雑紙資源回収チャレンジ、市町村におけるごみ処理の見える化・最適化の推進に向けた検討等を行うのに要する経費
生ごみ減量実践促進事業費	7,976	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、食品ロスの削減や生ごみの水切り徹底などの取組を普及啓発するとともに、食品循環資源の再利用に向けた調査研究、セミナー等を実施するのに要する経費
建設系廃棄物適正処理緊急対策事業費	8,149	建設系廃棄物の不法投棄等を防止するため、関係団体と連携・協力して適正処理推進に向けた行動指針を策定し、普及啓発するとともに、重点パトロールやドローンを活用した監視体制の強化等に取り組むのに要する経費
PCB廃棄物掘り起こし調査事業費	5,076	PCB廃棄物の処理期限内における適正処理を推進するため、未処理のPCB廃棄物等の状況把握調査を実施するのに要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	9,270	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
県境不法投棄対策事業費	248,635	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出事業者の責任追及、汚染地下水の浄化等に要する経費
県境不法投棄現場周辺対策事業費	923 （債務負担行為 設定額 3,000,000）	
(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	923	環境再生計画に基づき、現場跡地に植林した苗木の管理・育成を行うとともに、現場見学会を開催するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金	（債務負担行為 設定額 3,000,000）	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
浄化槽整備費補助	36,478	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
宝湖「小川原湖」流域対策事業費	4,523	小川原湖の水環境を改善するため、行政、事業者、流域住民等の各主体が取り組むべき内容を取りまとめた「小川原湖水環境改善行動指針」を策定するとともに、親子環境学習会やフォーラム等を通じて水環境改善の必要性を啓発するのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	266,106	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	122,273	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	330,906	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費
世界自然遺産白神山地関連事業費	27,011	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費
(1) 白神山地「選ばれる世界遺産」プロジェクト事業費	24,017	白神山地周辺地域の自律的発展と活性化を図るため、体験プログラムの充実やイベント等の実施、外国人観光客の受入環境の整備を支援するとともに、白神の資源を活用した暮らしと産業の創造や子どもたちに白神山地の価値を伝える仕組みづくりに取り組むのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 白神体感自然歩道整備事業費	2,994	ブナ林及び白神の文化を体感できるように整備したブナ林散策道の安全対策のため、転落防止柵を設置するのに要する経費
「自然も人も健やか」自然公園活用促進事業費	4,954	自然公園の環境保全と健康増進を目的とした活用を促進するため、県民の気運醸成のためのフォーラム、自然公園におけるウォーキングイベント及び小・中学生を対象としたワークショップを開催するのに要する経費
緑と水を守る地域力向上事業費	6,385	津軽国定公園を対象に、優れた自然環境への地域住民等の理解促進と自然教育の担い手育成を図るための勉強会を開催するとともに、動植物の生息・生育地として重要な屏風山地域の湿原の保護・管理に向けた調査・検討を行うのに要する経費
ニホンジカ初動対策事業費	14,885	ニホンジカの計画的な管理を実施する体制を構築するため、管理計画の策定に向けた検討を行うとともに、自動撮影カメラ設置による生息状況把握や狩猟者等担い手育成・確保による捕獲体制の整備、試験的捕獲区域の拡大等を行うのに要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 海岸漂着物等地域対策推進事業費	181,085	地域の美しく豊かな海と海岸の価値を一層高めるため、海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発や県管理海岸における海岸漂着物等の回収・処理等を行うとともに、市町村が実施する取組みを支援するのに要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	7,371	
(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	2,729	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
(2) 保健・医療・福祉包括ケアシステム・ネットワーク構築支援事業費	4,642	予防を重視した包括ケアシステムの充実を図るため、地域診断を踏まえた市町村長及び市町村保健師等との懇談会や保健活動研修会、地域自主団体等の活動活性化に向けたシンポジウム、多職種連携を促進する地域別研修会を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
社会福祉法人改革推進事業費	10,311	社会福祉法人改革と福祉・介護人材の確保を推進するため、法人の財務運営や職員処遇状況を情報提供する法人情報検索サイトを構築するとともに、法人組織のガバナンス強化に向けたセミナーを開催するのに要する経費
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助	27,600	介護や保育等の安定的かつ継続的なサービス提供を確保するため、社会福祉法人が経営状況や職場環境の改善に向け、専門家による相談支援等を受けるのに要する経費に対する補助
介護職員育児支援事業費補助	9,000	介護職員の確保と定着を図るため、介護事業所が行う介護職員の育児支援サービス利用料の負担軽減や事業所内保育施設等への看護師等の配置の支援等に要する経費に対する補助
生活困窮者自立支援法関連経費	149,296	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助	398,256 <u>（うち27年度2月補正計上額 384,091）</u>	国が掲げる「介護離職ゼロ」の実現に向けた対策の強化に呼応した介護福祉士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助
災害時医療・福祉提供体制整備事業費	64,765	大規模災害時における傷病者、高齢者、障害者等への対応に向けた体制整備に要する経費
(1) 災害福祉支援チーム活動資機材整備事業費補助	4,530	大規模災害時における要配慮者への支援体制の強化を図るため、災害福祉支援チーム（DCAT）が行う支援活動に必要な資機材の整備に要する経費に対する補助
(2) 航空搬送拠点臨時医療施設資機材整備等事業費	55,967	大規模災害時における災害医療体制の強化を図るため、災害医療コーディネーターや保健所職員を対象とした実践研修を実施するとともに、傷病者等の広域医療搬送のための航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）設置に伴い必要となる医療資機材等を整備するのに要する経費
(3) 災害派遣精神医療チーム活動資機材整備等事業費	4,268	大規模災害時における精神疾患を有する被災者への支援体制の強化を図るため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を資質向上研修へ派遣するとともに、支援活動に必要な資機材を整備するのに要する経費
がん対策重点推進事業費	122,579	

事業名	事業費	説明
(1) がんとの共生のためのがん患者活動支援事業費	2,062	がんに関する正しい理解を進め、避けられるがんを避け、がんと共に生きる社会を醸成するため、がん体験者をがん患者等の支援やがん教育の推進など社会的役割を担うピアサポーターとして養成するとともに、がんとの共生を周知するためのセミナーを開催するのに要する経費
(2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費
(3) がん情報提供システム運営事業費	5,094	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
(4) がん情報コンテンツ強化事業費	5,140	利用ニーズに応じたがん情報を掲載するためのがん情報提供システムにおけるコンテンツの充実・強化に要する経費
(5) 全国がん登録推進事業費	8,411	全国がん登録が平成28年1月から開始されたことに伴う全国がん登録の実施等に要する経費
(6) がん登録データの活用によるがん検診精度管理モデル事業費	7,928	市町村のがん検診の精度向上とがん検診受診率の向上を図るため、地域がん登録データを活用した分析・助言や精度管理研修等を実施するのに要する経費
(7) 子どもも大人もがんを知ろう！健康あおもり推進事業費	2,944	がんの教育・普及啓発やがん検診受診率の向上を図るため、健やか力向上企業等連携協定締結企業と連携し、親子でがんの仕組み等を見て触って楽しみながら学ぶためのがん予防展を開催するのに要する経費
(8) 市町村がん検診受診率アップ推進事業費補助	35,000	がんの早期発見・早期治療を推進するため、がん検診受診率向上対策を行う市町村におけるがん検診の実施に要する経費に対する補助
肝炎特別対策事業費	368,568	
(1) 肝炎治療医療費助成事業費	341,268	肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費
(2) 肝炎検査関連経費	16,043	肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 肝疾患診療連携拠点病院事業費補助	11,257	肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助
健やか力総合推進事業費	22,889	
(1) 健康づくり推進のための基盤整備事業費	5,727	県民が効果的に健康づくりを実践できる基盤を整備するため、職域における健康づくりの取組みを牽引できる人材を養成するとともに、資質向上に向けた実践報告会等を開催するのに要する経費
(2) 健やか力応援事業費	6,186	運動や食生活を通じて働き盛り世代等の健やか力の向上を図るため、運動スタート応援情報紙の発行やウォーキングの普及を図るとともに、地域・職域における手軽でヘルシーなメニューの普及啓発を図るのに要する経費
(3) 煙からマモル環境整備事業費	10,976	禁煙を希望する若者等に対する禁煙治療支援体制の構築を図るとともに、家庭での喫煙防止対策を普及啓発するDVDの作成・配布や受動喫煙防止対策の潜在的なニーズを明確化する意思表示カードの作成・配布等に要する経費
糖尿病対策関連事業費	9,709	
(1) 糖尿病重症化予防事業費	6,232	糖尿病の重症化予防を図るため、治療中断者への受診勧奨対策を強化するとともに、観光資源と宿泊施設を活用した保健指導プログラムモデルを作成・実践し、効果検証を行うのに要する経費
(2) 血糖自己管理応援事業費	3,477	適切な血糖コントロールによる糖尿病の重症化予防を図るため、糖尿病患者に対して血糖自己測定器を活用した血糖値の見える化と食事内容等の記録に基づく栄養指導を行うとともに、データを集積・分析するのに要する経費
歯と口の健康づくり推進事業費	12,298	ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8020運動、歯周病等予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導等を行うのに要する経費
医師確保対策関連経費	431,525 （債務負担行為 設定額 27,000）	

事業名	事業費	説明
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	131,200	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師修学資金貸付金	26,046 (債務負担行為) 設定額 27,000)	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	94,843	弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助
(4) 地域医療支援センター事業費	102,384	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費
(5) 地域で活躍する良医育成推進事業費	70,000	へき地等地域医療、周産期医療及び障害児医療を志す医師を確保・育成するため、弘前大学医学部附属病院に研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制の確保を支援するのに要する経費
(6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	4,000	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
(7) 若手・UIJターン医師県内定着特別対策事業費	3,052	医師不足の解消や地域偏在等の改善を図るため、地域医療支援を志向する若手医師やUIJターン医師を県職員採用する仕組みを構築し、キャリア形成を支援するとともに、修学資金貸与医師の県内定着に向けたフォローアップを行うのに要する経費
へき地等地域医療支援対策事業費補助	20,000	地域住民が安心して医療を受ける環境を維持するため、地域医療構想による医療機能の再編等を踏まえ、医療を受ける環境が厳しい又は厳しくなると見込まれる地域住民に対して市町村が行うモデル的な医療提供体制づくりを支援するのに要する経費
看護職員資格取得特別対策事業費	22,103	看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付を支援するのに要する経費
ドクターヘリ運航関連経費	441,070	(1) ドクターヘリ運航事業費 430,219 (2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金 10,851

事業名	事業費	説明																		
有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助	135,444	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助																		
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助	7,500	安全安心に分娩できる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助																		
地域医療介護総合確保基金関連経費	5,953,081																			
(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	3,094,160	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費																		
(2) 地域医療介護総合確保対策事業費	2,858,921	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費																		
新型インフルエンザ等対策推進事業費	107,461	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医療資器材の備蓄及び医療提供体制の整備等に要する経費																		
難病対策費	2,311,802	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部または一部を助成するのに要する経費																		
重症難病患者在宅療養支援事業費	3,632	人工呼吸器を装着して在宅療養している重症難病患者を常時介護する家族のレスパイトケアのため、患者の一時入院を支援するとともに、看護人を居宅に派遣するのに要する経費																		
食の安全を担う獣医師確保対策事業費	8,083 (債務負担行為) 設定額 5,760	県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費																		
生活基盤施設耐震化等交付金	1,623,637	水道事業者の運営基盤を強化するため、水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金																		
社会保障関係費	76,964,385	<table border="0"> <tr> <td>介護保険関連経費</td> <td>19,711,092</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療関連経費</td> <td>16,357,883</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険関連経費</td> <td>15,443,810</td> </tr> <tr> <td>児童手当等負担金</td> <td>2,724,459</td> </tr> <tr> <td>教育・保育給付費負担金（再掲）</td> <td>8,411,919</td> </tr> <tr> <td>地域子ども・子育て支援事業費補助（再掲）</td> <td>1,067,822</td> </tr> <tr> <td>障害者自立支援給付費関連経費</td> <td>8,312,945</td> </tr> <tr> <td>県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）</td> <td>3,138,102</td> </tr> <tr> <td>その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く）</td> <td>1,796,353</td> </tr> </table>	介護保険関連経費	19,711,092	後期高齢者医療関連経費	16,357,883	国民健康保険関連経費	15,443,810	児童手当等負担金	2,724,459	教育・保育給付費負担金（再掲）	8,411,919	地域子ども・子育て支援事業費補助（再掲）	1,067,822	障害者自立支援給付費関連経費	8,312,945	県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）	3,138,102	その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く）	1,796,353
介護保険関連経費	19,711,092																			
後期高齢者医療関連経費	16,357,883																			
国民健康保険関連経費	15,443,810																			
児童手当等負担金	2,724,459																			
教育・保育給付費負担金（再掲）	8,411,919																			
地域子ども・子育て支援事業費補助（再掲）	1,067,822																			
障害者自立支援給付費関連経費	8,312,945																			
県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）	3,138,102																			
その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く）	1,796,353																			

事業名	事業費	説明
認知症早期発見・早期対応のための連携体制強化事業費	4,858	認知症の早期発見・早期対応の体制整備のための認知症サポート医の養成、認知症地域連携懇談会の開催、歯科医師・薬剤師を対象とした認知症対応力向上のための研修等を実施するのに要する経費
まちなか高齢者サロンつどいの場モデル事業費	17,309	高齢者の居場所づくり・生きがいがづくりにより高齢者の孤立化を防ぐため、高齢者のためのつどいの場をモデル的に設置・運営するのに要する経費
市町村介護予防力緊急強化事業費	6,672	平成29年4月までに全市町村が移行する新たな介護予防・日常生活支援総合事業を推進するため、地域包括支援センター職員の効果的な介護予防ケアプラン作成を支援するとともに、高齢者の社会参加による介護予防の推進に向けた実態調査・方策検討を行うのに要する経費
国民健康保険制度改革関連経費	477,848	
(1) 国民健康保険財政安定化基金積立金	475,880	平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体となる県において、予期しない給付増や保険料不足に備え、財政の安定化を図るための基金の造成に要する経費
(2) 国民健康保険制度改革推進事業費	1,968	平成30年度からの国民健康保険制度を円滑に実施・運営するため、県内の統一的な運営方針の作成に向けた市町村等連携会議や運営協議会準備委員会を開催するとともに、納付金等算定に係る標準システムの導入等に要する経費
子どもの貧困対策関連経費事業費補助	286,839 (うち27年度2月補正計上額 79,358)	
(1) 子どもの貧困対策推進事業費	922	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画の進捗管理に要する経費
(2) こどもサポートゼミ開催事業費	24,983	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及びひとり親世帯の児童等に対する学習講習会を実施するとともに、市町村が行う子どもの生活・学習支援事業を支援するのに要する経費
(3) 家庭福祉対策教育支援貸付費補助	115,691	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる入学金等の一時的経費を支援するための奨学金制度の実施に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(4) 看護職員資格取得特別対策事業費	22,103	(再掲)
(5) ひとり親家庭等相談機能強化事業費	2,237	ひとり親家庭の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上のための研修を開催するとともに、制度を広く周知するためのパンフレットの作成・配布等に要する経費
(6) 母子家庭等就業・自立支援センター事業費	22,992	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等に要する経費
(7) 母子家庭等自立支援給付事業費	11,314	母子家庭等が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等職業訓練の受講等に対する支援に要する経費
(8) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	30,520 (うち27年度2 月補正計上額 29,430)	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助
(9) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助	300	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助
(10) 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	4,000	児童養護施設入所児童等の自立を支援するため、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大学進学等に要する経費に対する補助
(11) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	51,777 (うち27年度2 月補正計上額 49,928)	児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学にあたり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助
あおり出会い協働プロジェクト事業費	22,103	社会全体で結婚を支援する気運を醸成するため、県民参加型ポジティブキャンペーンを行うとともに、企業間婚活の促進や市町村トップセミナーの開催等により、あおり出会いサポートセンターを中心に企業、市町村、県民との協働による総合的な結婚支援の推進に要する経費

事業名	事業費	説明
保育所発！子ども元気スリムプラン事業費	2,359	幼児期からの肥満予防対策を推進するため、保育所入所児童を対象とした肥満傾向児モニタリング調査を継続するとともに、肥満予防保育プログラムや個別支援計画の取組成果の普及啓発等を支援するのに要する経費
教育・保育給付費負担金	8,411,919	子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金
三ツ星保育支援センター運営事業費	23,050	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るとともに、満足度の高い保育を提供するため、三ツ星保育支援センターを設置・運営するのに要する経費
(1) 三ツ星保育推進事業費	13,099	保育所等としての活用を希望する物件を公募し保育事業者とのマッチングを行うとともに、保育士の質を高めるための研修を実施するのに要する経費
(2) 三ツ星保育支援センター事業費	9,951	保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育所等に対する潜在保育士の活用支援、保育所等に勤務する保育士の相談支援等を行うのに要する経費
満足度の高い保育環境推進事業費	13,135	病児保育事業の推進と満足度の高い保育の提供体制を確保するため、病児保育に意欲的な施設を対象に、体調不良児一時預かりスペースの整備やライブカメラの設置、研修等代替職員の雇上げ等の体制整備を支援するのに要する経費
地域子ども・子育て支援事業費補助	1,067,822	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助
保育料軽減事業費補助	78,038	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助
保育士修学資金等貸付事業費補助	252,190 <u>（うち27年度2月補正計上額）</u> 243,183	国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助
特定不妊治療費助成事業費	134,682	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費

事業名	事業費	説明
発達障害者支援センター関連事業費	52,241	発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所に設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修や発達障害の理解促進に向けたフォーラムの開催等を行うのに要する経費
発達障害者等支援体制推進事業費	5,608	発達障害者の受入体制の充実と理解促進による社会参加を推進するため、強度行動障害支援者専門研修等の実施により支援体制のネットワークを構築するとともに、発達障害者等が身に付けることにより周囲の支援を促進するヘルプマーク・カードの普及に要する経費
工賃向上支援事業費	4,768	
(1) 障害者就労支援事業所共同受注窓口運営支援事業費補助	2,500	障害者就労・雇用の拡大と工賃向上を図るため、共同受注体制の更なる拡充と安定的運営に向けた経営コンサルタントの派遣に要する経費に対する補助
(2) 農福連携障害者就農支援事業費補助	2,268	農業分野での障害者就労支援による職域と収入の拡大を図るため、農業を実施している就労支援事業所が参画する共同受注窓口事業所においてマルシェ（市場）を開催するのに要する経費に対する補助
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	847	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の支援に要する経費に対する補助
ひきこもり地域支援センター設置運営事業費	3,793	ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、ひきこもり支援コーディネーターを配置し相談支援を行うとともに、地域の関係機関の連絡会議、社会参加を促進する当事者教室等の開催、人材育成研修等を実施するひきこもり地域支援センターの設置・運営に要する経費
自殺対策関連経費	57,622	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
(1) 自殺対策重点化事業費	33,779	自殺対策に係る早期発見・早期対応の体制を整備するため、ゲートキーパーの育成、モデル地域での自殺未遂者支援体制の構築、官民連携協議会の開催等を行うのに要する経費
(2) 心のヘルスアップ事業費	506	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
(3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費	2,267	こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
(4) あおもりのちの電話 相談事業費補助	1,840	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助	
(5) 地域自殺対策推進センター運営事業費	3,126	自殺に関する専門的な相談支援や地域の関係機関の連携調整会議の開催、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費	
(6) 地域自殺対策強化事業費	13,813	地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費	
(7) 明日を生きる力アップ推進事業費	2,291	自殺者数の減少を図るため、高校生を対象とした自殺予防プログラムを作成し、自殺予防教育を実施するとともに、職域でのゲートキーパー育成等を行うのに要する経費	
県立中央病院費	2,862,809		
(1) 負担金	2,662,809	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 自治医科大学卒医師研修対策事業費 高度・先進医療等関連経費	1,200,367 1,055,935 18,535 246,334 98,980 42,658
(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金	200,000
県立つくしが丘病院費	937,539		
(1) 負担金	637,539	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 新人看護職員研修事業費	608,203 6 1,814 27,257 259
(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金	300,000
(病院局) 県立中央病院救急・周産期医療等機能強化事業費 (企業会計)	91,000	県立中央病院の救急及び周産期医療の充実強化等を図るため、検査及び診断機器等を整備するのに要する経費	
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	147,817	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助	

事業名	事業費	説明
経営改善普及事業費補助	1,321,752	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	202,414	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
県内外取引拡大方策構築事業費	2,301	外貨獲得と域内循環の促進を図るため、国の地域経済分析システムを活用し、地域経済の中核となる「コネクターハブ企業」等を抽出・調査し、取引拡大方策を検討するとともに、外貨獲得実践塾を開催するのに要する経費
人口減少社会対応型商店街構築事業費	9,026	地域コミュニティ機能の担い手となる商店街の活性化を図るため、人口減少に対応したビジネスプランに基づく取組みに対する支援や商店街の現状把握及び方向性検討のための実証調査等を実施し、「商店街振興アクションプラン」を策定するのに要する経費
制度金融実施費	38,853,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
特別保証融資制度災害復旧枠関連経費	126,335	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助
創業・成長産業推進金融対策事業費補助	89,899	青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助
あおり元気企業チャレンジ助成事業費	（基金運用益による補助見込） 70,000 程度	地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、（公財）21あおり産業総合支援センターが「あおり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援
創業・起業支援強化推進事業費	28,390	創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、セミナー等による創業・起業の意識醸成及び創業・起業希望者の発掘に取り組むとともに、創業支援拠点の拡充やインキュベーションマネージャーの配置等により伴奏型支援を強化するのに要する経費
中小企業経営力向上支援事業費	12,045	県内中小企業の販売力の向上と競争力の強化を図るため、商談力・発信力強化セミナーを開催するとともに、展示・商談会への出展を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
食品工場生産性改善普及事業費	6,611	県内食料品製造業の生産性改善による競争力向上を図るため、経営コンサルタントによる工場診断を実施し、課題の原因特定や改善提案を行うとともに、改善効果を広く普及するのに要する経費
プロフェッショナル人材戦略拠点関連事業費	66,357 (うち27年度2月補正計上額 36,357)	
(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 (27年度2月補正計上)	36,357	地域経済及び県内企業の活性化を図るため、大都市圏に在住するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するのに要する経費
(2) プロフェッショナル人材受入支援事業費補助	30,000	プロフェッショナル人材戦略拠点の活用によるプロフェッショナル人材の雇用等に要する経費に対する補助
伝統工芸品等首都圏マーケティング事業費	6,360	首都圏における県内伝統工芸品の認知度と商品競争力の向上を図るため、販路開拓の課題整理と課題解決に向けた研究会を開催するとともに、認知度向上や流通・販売ノウハウ取得等のためのテストマーケティング及び研修会を実施するのに要する経費
自動車関連産業集積促進関連事業費	22,136	自動車関連産業への参入促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、県内企業の経営力向上に向けたトップセミナー、アドバイザーを活用した現場力強化及び商談会等を通じたマーケットイン型マッチング支援等を行うのに要する経費
「ものづくりは人づくり」推進事業費	21,283	県内企業の技術力の強化とものづくり人材の育成を図るため、小・中学生を対象としたものづくり企業の見学・体験実習等を実施するとともに、企業を対象とした基盤技術実習や研修支援等を行うのに要する経費
農商工連携関連事業費	31,118	
(1) あおもり農商工連携推進プラン策定事業費	3,615	農商工連携による産業創出に向けた新たなステップとして、あおもり農工ベストミックス新産業創出構想の理念を引き継ぐ「あおもり農商工連携推進プラン（仮称）」を策定するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 農工連携産業競争力強化事業費	7,036	農工連携産業の競争力強化を図り、関連産業の一層の集積を促進するため、バイオマスの高付加価値化と植物工場の経営安定化のためのモデル実証を行うとともに、成果普及のための研究会を開催するのに要する経費
(3) 技術シーズ活用型農工連携加速化事業費	15,779	研究機関の技術シーズを活用した県内製造業の経営力強化と農工連携の加速化を図るため、研究機関、製造業者、生産者団体によるコンソーシアムが行う製品開発及び製造業者と研究機関のマッチング等を支援するのに要する経費
(4) 農工連携成長産業化支援事業費	4,688	産業間の多様な連携を促進するため、事業者連携セミナー、マッチング相談会、専門家派遣及び連携促進交流会を実施するのに要する経費
農商工連携支援基金助成事業費	基金運用益による補助見込 30,000 程度	農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、(地独)青森県産業技術センターが「あおり農商工連携支援基金」を運用して行う支援
ビジネスサポートステーション運営事業費	24,898	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や大手企業とのビジネスマッチング等を行うビジネスサポートステーションを(公財)21あおり産業総合支援センターに設置し、運営するのに要する経費
中小企業支援対策強化基金貸付金	500,000	県内企業の経営の安定化や事業の活性化を図るため、(公財)21あおり産業総合支援センターが新技術・新商品開発、販路開拓等の支援を充実するための基金を造成するのに要する経費に対する貸付金
誘致企業あおり人財獲得支援事業費 (27年度2月補正計上)	34,834	誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や事業拡大を図るため、誘致企業PR冊子等による企業情報の提供等を行うとともに、誘致企業が行う人材紹介事業者を利用した人材確保を支援するのに要する経費
コンタクトセンター産業活性化促進事業費	13,027	コンタクトセンターの事業拡大と雇用の創出を図るため、コンタクトセンターの理解促進のための就業体験セミナーを実施するとともに、新規雇用者の研修や求人広告に対する支援を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
誘致企業本社機能移転関連経費	14,250 $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ \text{設定額} \\ 30,000 \\ \text{うち27年度2} \\ \text{月補正計上額} \\ 14,250 \end{array} \right)$	
(1) 誘致企業本社機能移転 促進事業費 (27年度2月補正計上)	14,250	誘致企業の県内への本社機能移転を促進するため、本県の支援制度や生活環境等のPRを実施するとともに、東京事務所内に支援窓口を設置し、企業の相談等に対応するのに要する経費
(2) 誘致企業本社機能移転 促進費補助	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ \text{設定額} \\ 30,000 \end{array} \right)$	本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の転入に要する経費に対する補助
産業立地推進資金貸付金	459,267	企業立地及び企業が行う工場の新増設等を促進するため、誘致企業及び県内企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
むつ小川原開発地区企業立地促進費補助	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ \text{設定額} \\ 500,000 \end{array} \right)$	むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
コンタクトセンター関連産業立地促進費補助	102,090 $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ \text{設定額} \\ 300,000 \end{array} \right)$	コンタクトセンター関連産業の誘致を促進するためのコンタクトセンターを設置する企業に対する補助
青森県産業立地促進費補助	1,075,036 $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ \text{設定額} \\ 3,000,000 \end{array} \right)$	県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
戦略的物流関連産業立地推進事業費	10,800	物流を軸とした新たな産業立地を推進するため、普及啓発のためのフォーラムを開催するとともに、新たな物流センター等の立地に向けた県内企業のニーズ調査や県外企業の参入可能性調査等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
青森ライフイノベーション戦略 ステップアップ推進事業費	95,934	本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野 関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化さ せるため、「青森ライフイノベーション戦略セカンドステー ジ」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人 材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービス モデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における 商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化 等の取組みを行うのに要する経費
あおり産学官金イノベーション 創出推進事業費	28,760	産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融 機関を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとと もに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーデ イナー等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行 うのに要する経費
LNG利活用産業事業化促進事 業費	3,680	LNG（液化天然ガス）の利活用による新産業の創出を図 るため、地域の事業者等による研究会の運営及び事業化に向 けた検討・調査を支援するのに要する経費
知財活用ビジネス強化事業費	8,687	県内中小企業等による事業性の高い知的財産活用ビジネス を拡大するため、知的財産活用ビジネス支援人材を配置し、 知的財産活用ビジネスのブラッシュアップを支援するととも に、地域団体商標を活用したブランド戦略の構築を支援する のに要する経費
現場で学ぶ子どもの創造性育成 推進事業費補助	2,400	少年少女発明クラブの活動の質の向上を図るため、地域企 業と発明クラブの連携を促進するためのPR活動、地域企業 の技術者等を対象としたクラブ指導員としてのスキルアップ 研修会等を実施するのに要する経費に対する補助
ITベンチャー誘致・創出事業 費	16,530	ITベンチャーの誘致・創出を促進するため、首都圏IT 事業者等を対象とした本県の業務環境等の情報発信や短期滞 在による業務体験、本県に適したビジネスモデルの形成に係 る研修会等を実施するとともに、IT起業家育成プログラムの 実施等による県内高校生・大学生の育成等に取り組むのに 要する経費
協業型新時代ITビジネス推進 事業費	20,724	県内IT企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を 図るため、官民又は民間同士の協業により、受注体制構築や スキルアップに取り組むとともに、自社サービス開発の促進 や展示会等への出展等を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
データセンター立地促進費補助	18,108 （債務負担行為 設定額 100,000）	本県へのデータセンターの立地を促進するためのデータセンターを設置する企業に対する補助
商品開発支援体制強化事業費	6,549	弘前地域研究所において、売れる商品づくりの支援体制を構築するため、商品企画支援ツールを活用した県内デザイナーとの連携及び産学官連携による商品開発のモデル実践に取り組むとともに、支援体制等のPRを兼ねた講習会及び成果発表会を開催するのに要する経費
県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業費	78,381	八戸地域研究所において、被災地域をはじめとする県内企業の製造コスト削減と品質向上による競争力強化を図るため、複合環境評価試験装置等の導入により製品信頼性の評価体制を整備するとともに、信頼性評価に係る専門的知識を有する人材を育成するのに要する経費
被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業費	10,253	八戸地域研究所が有する微細配線形成技術と被災地域に所在する企業が有するメッキ技術、絶縁膜形成技術等を融合し、複数の通信線材を一体化した新たな通信線材及び生産・低コスト化技術の開発・実用化を支援するのに要する経費
県内ものづくり企業の早期復興を支援する溶接技術高度化事業費	13,893	八戸地域研究所において、熟練技能者の溶接作業を数値化・可視化し、定量的評価によって溶接技能の熟練者を早期に育成するシステムを構築するとともに、溶接技能者の育成と育成システムの検証評価のための研修会を実施するのに要する経費
あおもりUIJターン推進事業費 (27年度2月補正計上)	18,445	大都市圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、県内企業とUIJターン希望者のマッチングや転職フェア出展への支援等を行うのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	675,169	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
若年者雇用対策関連経費	135,795 （うち27年度2 月補正計上額 43,912）	

事業名	事業費	説明
(1) ジョブカフェあおもり 運営・推進事業費	91,883	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(2) 就活応援・しごと定着 事業費 (27年度2月補正計上)	43,912	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、県外の大学生等を対象とした企業情報の発信機能の強化、生涯収支モデルの提示による本県の暮らしやすさのPR等に取り組むとともに、高校生等を対象とした就労意識形成セミナー、企業人材育成研修、早期離職防止のためのフォローアップ等を実施するのに要する経費
障害者雇用対策関連経費	36,818	
(1) 障害者雇用促進加速化 事業費	8,648	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
(2) 障害者の態様に応じた 多様な委託訓練事業費	28,170	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	11,070	
(1) 中高年就職支援事業費	7,000	離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を促進するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを行うのに要する経費
(2) U I J ターン人材誘致 促進事業費	4,070	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
子育て女性の就職応援事業費	20,573	出産、育児等を機に退職したものの、就労意欲のある女性等の再就職を支援するため、再就職支援セミナー、職場体験研修、就職説明会等を開催するとともに、企業における継続就業の制度化や離職者の受入れを促進するのに要する経費
地域と育てる明日の技能者育成 事業費	2,992	職業能力開発校による人材育成と修了生の県内定着を図るため、県内唯一の中卒課程を有するむつ高等技術専門学校において、地域の景観資源の修繕など地域交流の視点を取り入れた職業訓練を展開するとともに、施設見学会等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明								
(商工労働部、農林水産部) 戦略産業雇用創造プロジェクト 関連事業費	393,093	本県の強みである食分野及び次世代成長分野の製造業において安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造するのに要する経費								
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業費	21,594	戦略産業雇用創造プロジェクトを効果的に推進するため、地域内の関係者からなる協議会を運営するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するのに要する経費								
(2) 成長分野における人材確保育成事業費	246,858	戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する県内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事させることにより、地域が求める人材を育成し、正規雇用化に結びつけるのに要する経費								
(3) その他再掲事業	124,641	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">あおり産学官金イノベーション創出推進事業費</td> <td style="text-align: right;">28,760</td> </tr> <tr> <td>「ものづくりは人づくり」推進事業費</td> <td style="text-align: right;">21,283</td> </tr> <tr> <td>「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業費</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td>中間加工連携強化対策事業費</td> <td style="text-align: right;">65,398</td> </tr> </table>	あおり産学官金イノベーション創出推進事業費	28,760	「ものづくりは人づくり」推進事業費	21,283	「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業費	9,200	中間加工連携強化対策事業費	65,398
あおり産学官金イノベーション創出推進事業費	28,760									
「ものづくりは人づくり」推進事業費	21,283									
「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業費	9,200									
中間加工連携強化対策事業費	65,398									
(農林水産部) 地域を支える食品加工創造事業費 (27年度2月補正計上)	8,000	食品加工の振興による農業の成長産業化を促進するため、大手食品メーカーを訪問し、本県への進出可能性等を調査するとともに、本県の優位性を生かした食品加工のモデルを検討するのに要する経費								
地域に広げよう農福連携推進事業費	3,457	農業分野や水産業分野での障害者就労の拡大を図るため、生産者と障害者のマッチング体制の構築、障害者就労モデルの実証及び農福連携の普及啓発セミナーの開催等を行うのに要する経費								
青森ブランドを育むきれいな水資源保全事業費	2,515	水資源の保全に向けた地域活動を拡大するため、岩木川水系における地域活動の調査やワークショップを行うとともに、市町村や地域住民等が連携した地域活動の実践を促進するのに要する経費								
水田農業の革新技術緊急普及事業費 (27年度2月補正計上)	3,910	水田農業の再構築を図るため、低コスト化や収益力の向上が期待できる革新的な技術の実証・普及を行うのに要する経費								
青森県産品戦略的販売促進事業費	69,744 (うち27年度2月補正計上額) 62,346									

事業名	事業費	説明
(1) ブランド化促進事業費	2,749	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、首都圏メディアやバイヤーへの情報発信や多面的なPR活動に要する経費
(2) 旗艦商品開発アドバイス事業費	4,649	県産品のブランド力向上を図るため、本県を代表するような商品の創出に取り組む事業者に対する専門家アドバイス及び試作品改良のためのテストマーケティングに要する経費
(3) 地域産品ブランド化推進体制構築事業費 (27年度2月補正計上)	16,709	地域産品のブランド化に地域が主体的に取り組む体制を構築するため、ブランド化を目指す意欲のある産地を選定し、専門家チームによる戦略づくり等へのアドバイスを行うとともに、(地独)青森県産業技術センターと産地関係者等によるコンソーシアムが行うブランド力強化に向けた研究開発等を支援するのに要する経費
(4) あおもり産品販売ネットワーク強化対策事業費 (27年度2月補正計上)	28,264	県産品の販路と取引量の更なる拡大を図るため、大手量販店等とのネットワークを活用した販売促進活動や情報発信力の高い高級店に対する販売促進活動を展開するとともに、市町村と民間企業が連携した地域主体の販売促進体制の構築に向けたモデル的な活動を実践するのに要する経費
(5) 青森プレミアム産品マッチング推進事業費 (27年度2月補正計上)	17,373	西日本をターゲットとした県産品の販路拡大に向け、「A! Premium」を最大限活用した県産品のPR及び展示商談会を行うとともに、販路開拓プロモーターによる西日本の実需者とのマッチング及び県産品メニューフェア等を実施するのに要する経費
あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費	61,146	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費
「青森の食」総合的情報発信事業費	25,394	本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、JR東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費
青函エリア食のプロモーション推進事業費 (27年度2月補正計上)	12,140	北海道新幹線新函館開業及び青森県・函館デスティネーションキャンペーンを契機に、青函の枠組みを活かした食の情報発信及び誘客促進を図るため、青函圏を切り口にJR東日本等と連携した情報発信や青函産品の相互販売による食のPR、青函交流商談会を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
「青森の正直」県産品とことん売り込み人財育成事業費	9,200	県産品を売り込む人材を育成するため、6次産業化や販路開拓に取り組む事業者を対象とした研修会を開催するとともに、首都圏での県産品フェア等を活用した実践的指導を実施するのに要する経費
青森の食のコミュニティ展開事業費	3,491	県産品の効果的な情報発信を図るため、ストーリー性を重視したプロモーション冊子を作成するとともに、青森の食に関心が高い人を対象に双方向の情報交換が可能となるSNSを活用したコミュニティを形成するのに要する経費
県産品情報発信基盤強化事業費	6,230	県産品情報発信基盤の強化を図るため、県産品情報発信サイト「青森のうまいものたち」の充実強化、各種デバイスへの対応等を行うのに要する経費
トップシェフのネットワーク活用による県産食材PR事業費	2,100	トップシェフや料理人のネットワークを活用し、県産食材のPRと販路拡大を図るため、トップシェフによる料理講座と全国料理人等による産地訪問を実施するのに要する経費
あおもり米「青天の霹靂」ブランド・プロモーション事業費 (27年度2月補正計上)	129,556	県産米「青天の霹靂」のブランド化を図るため、生産体制の強化やセールスプロモーション活動を総合的に実施するのに要する経費
(1) 旨さ確実「青天の霹靂」特Aブランド米生産体制強化事業費	22,980	良食味で高品質な「青天の霹靂」の生産体制の強化を図るため、生産指導プロジェクトチームによる指導や品質向上プログラムの作成を行うとともに、農協等集荷団体が行う生産指導や区分出荷を支援するのに要する経費
(2) あおもり米「青天の霹靂」ブランド化対策強化促進事業費	80,632	「青天の霹靂」のブランド化対策の強化を図るため、マスメディア等によるイメージ戦略等を展開するとともに、県産米需要拡大推進本部が行う首都圏を中心とした県外における宣伝対策を支援するのに要する経費
(3) 米活で青森ブランド確立推進事業費	25,944	「青天の霹靂」のブランドの確立を図るため、首都圏の小売店や街頭等において、試食を中心とした消費者を注目させるようなプロモーション活動を実施するのに要する経費
上北の地元で愛される「まっしぐら」応援事業費	3,809	県産米「まっしぐら」の良食味生産と消費拡大を図るため、地産地食に向けた協議会を設置し、実需者との意見交換会や米づくり研修会を開催するとともに、地元農業者で結成する応援隊や協力店によるPR活動等を展開するのに要する経費
産地直売所を核とした地域活性化推進事業費	4,128	地域ニーズに応じた多様な地域貢献に取り組む産地直売所を育成するため、産地直売所と地域が連携したモデル的な地域活性化の取組みを支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
だし活！健活！減塩推進事業費	8,589	減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、家庭や地域に県産だし素材やだし商品の普及・指導を行う「だし活伝道師」を育成するとともに、量販店や食品スーパー等における「だし活」のPR活動を展開するのに要する経費
あおもり食産業関連事業費	206,238	
(1) あおもり食産業づくり推進事業費	5,427	本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザーや相談窓口の設置、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会の開催等に要する経費
(2) 6次産業化ネットワーク活動事業費	119,895	農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターの設置・運営、新商品開発・販路開拓及び加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費
(3) 中間加工連携強化対策事業費	65,398	中間加工分野の強化を図るため、中間加工に取り組む食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用し、加工及び品質管理技術等を有する人材を育成する取組みを支援するとともに、地域内の複数の食品製造業者等が連携して取り組む商品開発を支援するのに要する経費
(4) 産地連携・ニーズ対応型業務用加工食品拡大推進事業費	3,349	実需者ニーズに対応した業務用加工食品の商品づくりを促進するため、マッチングフェアや業務用加工食品展示会を開催するとともに、製品の磨き上げ等を実施するのに要する経費
(5) 「地域の6次産業化」推進事業費	12,169	6次産業化の取組拡大のため、意欲のある農林漁業者の掘り起こし、商品開発・販路開拓に係る個別相談活動等を行うとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費に対して支援するのに要する経費
未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	26,619 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> (うち27年度2 月補正計上額 4,728) </div>	
(1) 次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業費	852	食育推進計画の推進と民間による食育啓発活動の促進を図るため、食育指導者研修会等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 地域に根ざした食育活動推進事業費	5,208	食育推進計画の実現に向けたあおもり食育サポーターによる地域や世代ごとの課題に応じた食育活動を推進するのに要する経費
(3) あおもり食命人自立活動支援事業費	8,637	県内の外食・中食において、健康に配慮した食を選択できる環境づくりを推進するため、「あおもり食命人」の自主的活動の促進及びスキルアップ研修等を行うのに要する経費
(4) 野菜のちからで未来を変える食育実践事業費	7,194	野菜摂取量の増加と栄養バランスの良い食生活への改善を図るため、保育所等における食農体験・学習会やモデル企業の社員を対象とした食生活の公開指導等を実施するとともに、野菜販売店等と協力して野菜を食べようキャンペーン等を展開するのに要する経費
(5) りんごの食習慣づくりステップアップ事業費 (27年度2月補正計上)	4,728	県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる習慣の定着を図るため、小学生を対象にした「青森りんごキッズ(仮称)」の認定や、本県への留学生等を通じた海外への青森りんごの情報発信に要する経費
鳥獣被害防止広域連携体制整備促進事業費	3,000	鳥獣による農作物被害の発生を防止するため、市町村に対し被害防止計画の作成や地域ぐるみの被害対策を促すとともに、鳥獣被害対策実施隊におけるニホンジカ捕獲体制の整備に向けた研修会の開催等を行うのに要する経費
人と環境にやさしい農業推進事業費	8,314	「日本一健康な土づくり運動」を加速させるため、土壌生物性分析を活用した土づくり技術の高度化や国際規格の認証GAPの取得支援、エコ農産物の生産者と実需者のマッチング、農業低減技術の確立を行うのに要する経費
新たな経営安定支援制度移行円滑化対策事業費	1,363	農業経営全体を対象とした新たなセーフティネットとして国で検討を進めている「収入保険制度」への円滑な移行に向けて、関係機関との情報共有や青色申告等の適正な経営管理の普及啓発等を行うのに要する経費
農地利用最適化交付金	62,000	農業委員及び農地利用最適化推進委員が行う農地利用最適化の活動に要する経費に対する交付金
新規就農・経営継承総合支援事業費	1,181,820	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費
農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費	61,952	農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組みについて、マネジメント活動の機能強化と併せて支援するとともに、関係機関が一体となって人材を育成するのに要する経費

事業名	事業費	説明
グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費	5,567	グリーン・ツーリズムの受入拡大のため、関係機関と連携し、北海道、台湾及びタイを中心に誘客促進活動を実施するのに要する経費
地域農業を支える新規就農者定着促進事業費	8,267	新規就農者の確保・定着を図るため、利用可能な空きハウス等の情報共有体制や産地ぐるみで新規就農者をサポートするモデル体制を構築するとともに、農業高校生に対する就農事例等の紹介や営農大学校を活用した講座等による知識・技術習得の支援を行うのに要する経費
地域農業の構造改革先進モデル育成事業費 (27年度2月補正計上)	12,719	水田農業の構造改革を図るため、農地集積・集約促進活動や経営マネジメントの支援活動を強化し、先進モデルを育成するのに要する経費
農地中間管理機構関連事業費	953,791 (債務負担行為 設定額 498,737)	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
(1) 農地中間管理機構事業費	220,080 (債務負担行為 設定額 498,737)	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費
(2) 機構集積協力金交付事業費	732,803	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費
(3) 農地集積・集約化対策基金積立金	908	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業等を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費
経営所得安定対策直接支払推進事業費	173,032	農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費
水田農業複合化やさい産地力向上事業費	271,868	稲作農家の所得向上に向け、野菜作付けによる経営複合化を促進するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」の策定や新規作付者への農業機械の導入等の支援を行うとともに、野菜産地づくりに向けた技術指導や労働力不足に対応した労働力補完システムの構築支援を行うのに要する経費
青森にんにく革新技術実用化事業費	13,946	生産量日本一のにんにく産地の維持拡大のため、土壌病害虫防除技術及び品質低下対策技術の実用化に取り組むとともに、技術普及に向けた検討会等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
農畜産業関連施設整備事業費補助	1,271,379	生産性の高い産地形成を図るため、生産から流通までの共同利用施設を整備するのに要する経費に対する補助
産地パワーアップ事業費補助	1,074,000	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助
次世代に繋ぐ新たな「りんごづくり」確立事業費	8,048	生産者の高齢化や補助労働力不足が進むりんご産地において、安定した生産体制を確保するため、ハイテク技術を活用した労働力軽減手法及び補助労働力確保のための労働力供給システムの構築を検討するとともに、共同防除組織の再編による広域化を支援するのに要する経費
果樹経営マーケットイン拡大サポート事業費	5,026	実需者のニーズに対応した果樹生産者の育成を図るため、生産者の経営力・商談力の向上や実需者等との連携によるカットりんご専用園を取り入れた経営の実証等に要する経費
水田を活用した飼料自給力向上対策事業費	6,270	県産飼料穀物を活用した高付加価値畜産物の生産及び低コストで高タンパク質な自給飼料の安定確保のため、転作田における子実とうもろこしの生産実証を行うとともに、大豆WCS等の高タンパク質自給飼料の生産技術を確立するのに要する経費
明日の酪農を担う後継者育成対策事業費	4,880	酪農後継者を確保・養成するため、酪農後継者を受け入れるための新たな連携体制を構築するとともに、高校生等を対象とした酪農知識習得のための出前講座等を実施するのに要する経費
あおもり和牛全国評価向上対策事業費	5,323	平成29年に宮城県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、調教技術者等の養成、繁殖成績情報データベースを活用した出品牛の選定及び出品候補牛の早期肥育技術に対する支援等を行うのに要する経費
こだわりの県産牛肉生産推進事業費	7,322	消費者の健康志向の高まりや配合飼料価格の高止まりを踏まえ、経済性とおいしさを両立する赤身主体の牛肉生産を推進するため、新たな肥育技術を用いた低コスト牛肉生産の実証や種雄牛の選抜等を行うのに要する経費
県産和牛生産基盤強化対策事業費	11,708	肥育農家から一貫経営農家への転換と県産和牛の品質向上による生産基盤の強化を図るため、一貫経営農家への転換に必要な繁殖雌牛の導入を支援するとともに、りんごの搾りかすやんにく等の青森らしさを加味した新たな飼料給与の技術指導を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	7,916	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費
林業関連施設等整備事業費補助	2,186,478	木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための機械導入、施設整備、路網整備等に要する経費に対する補助
県産LVL普及推進事業費	2,600	本県に国内最大規模のLVL（単板積層材）工場が稼働したことを契機に、県産LVL製品の県内での利用促進を図るため、性能や品質についての普及啓発を行うのに要する経費
あおり産野生きのこ安全性実証事業費	6,967	県産野生きのこ類の風評被害の払拭と出荷制限の早期解除に向け、野生きのこのサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費
県産きのこ原木供給体制整備事業費	1,878	県産きのこ原木の安定供給を図るため、原木生産業者等に対し生産技術向上研修会を開催するとともに、原木生産の普及に向けた冊子の作成等を行うのに要する経費
松くい虫被害対策関連経費	65,071	深浦町内で松くい虫被害が複数確認されたことを契機に、県内における被害の拡大防止・予防を図るため、早期発見・早期駆除を徹底するとともに、監視体制を強化するのに要する経費
次世代につなぐ青い森再造林推進事業費	3,386	森林資源の循環利用の促進及び低コスト再造林の普及・実証に向けて、林業者等に対する技術研修会やフォーラムを開催するとともに、リーフレットを作成、配布するのに要する経費
再造林推進種苗生産体制整備事業費	8,501	再造林放棄地の解消と森林所有者等の造林意欲の向上を図るため、社会的に需要の高いカラマツと花粉症対策スギの種苗生産体制を整備するのに要する経費
県民環境林管理・経営事業費	280,705	平成25年4月に(株)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
あおり型ほ場整備低コスト化推進事業費	4,226	ほ場整備の低コスト化を図るため、浅埋設暗渠排水をはじめとするほ場の整備水準等について県独自の基準を検討するとともに、建設業者の技術力向上研修会を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
ため池の安全・安心力アップ事業費	4,985	自然災害発生時におけるため池の安全度向上を図るため、ため池一斉点検の結果を踏まえ、ため池管理者に対し今後の管理の方向性についての意向調査を行うとともに、ハード対策・ソフト対策を組み合わせた「ため池中期プラン」を策定するのに要する経費
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	748,994	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費
漁協系統信用秩序維持安定対策事業貸付金	4,500,000	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みの支援に要する経費に対する貸付金
旬が美味しい青森のおさかな消費拡大事業費	3,900	旬の水産物の県内消費の拡大を図るため、消費者、流通業者、漁業関係者等と魚食普及の方向性を検討し、簡単で美味しい食べ方をPRするほか、量販店等と連携した魚の旬の体験イベントの開催を支援するのに要する経費
あかいか漁場予測システム実用化事業費	8,091	効率的操業体制を確立し、いか釣り漁業の経営改善を図るため、国等が開発した探索モデルを活用し、本県独自のあかいか漁場探索技術の開発を行うのに要する経費
浜の活力再生促進事業費	5,935	漁村地域の活性化及び漁協の経営基盤の確立を図るため、浜の活力再生プランを作成した地域の自主的な取組み及び漁協再編に向けた新たな取組みに対し支援を行うのに要する経費
浜の未来を担う人財ステップアップ事業費	2,000	漁村地域の活性化を図るため、セミナーやワークショップを開催し、地域を牽引する人材を育成するのに要する経費
漁業取締船代船建造事業費	6,081	漁業取締船「はやかぜ」の代船建造のための設計に要する経費
未来につなぐさけ漁業推進事業費	2,760	海洋環境の変化に対応した持続可能なふ化放流体制の確立を図るため、関係者によるふ化放流体制の検討及びふ化場への閉鎖循環型システム導入の実証試験を行うのに要する経費
カワウによる内水面魚類被害防止対策事業費	4,600	カワウによる内水面漁業への被害拡大を防止するため、カワウによる被害状況を調査し、カワウ適正管理計画を策定するとともに、関係者が連携して個体数管理及び被害対策に取り組むのに要する経費

事業名	事業費	説明																
はたてがい養殖の総合的な付着生物対策事業費	3,545	はたてがい養殖施設の効率的な管理を推進するため、生物付着軽減資材を利用した養殖実証や総合的な付着軽減対策の普及を行うのに要する経費																
はたてがい輸出拡大推進事業費 (27年度2月補正計上)	11,906	EUにおける成貝需要の拡大に対応するため、出荷期間の変更に向けた調査・検討を行うとともに、成貝安定生産技術の確立・普及を行うのに要する経費																
八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業費	30,498	八戸地域の水産加工業の復興を図るため、さばの種類及び粗脂肪について効率的に選別可能な技術を開発・実証するのに要する経費																
豊かな生態系を育む藻場の元気復活事業費	10,000	造成藻場の効率的な管理を推進するため、機能回復技術の実証試験及び技術の普及啓発を行うのに要する経費																
漁港活用養殖漁業推進事業費	10,000	高齢化や後継者不足に対応した漁業生産体制の構築を図るため、日本海沿岸の漁港内における未利用水域を活用した養殖手法の検討及び実証試験を行うのに要する経費																
震災被災地増殖場資源回復事業費	17,227	震災により半減した三八地域のうに資源と磯焼けが深刻な下北地域のこんぶ資源の持続的な資源回復を図るため、下北地域のこんぶ増殖場のうにを三八地域のうに増殖場へ移植放流し、効果を検証するのに要する経費																
水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助	245,000	水産業の競争力強化のために必要となる施設の整備等に要する経費に対する補助																
(農林水産部、観光国際戦略局) 青森りんご国際競争力強化事業費 (27年度2月補正計上)	11,229	青森りんごの「高品質・良食味」を生かした輸出拡大を図るため、輸出りんごの生産を牽引する中核的生産者の育成及び輸出相手国のニーズや輸入規制に対応した輸出体制の構築を図るとともに、台湾・香港市場における販売対策等を実施するのに要する経費																
(県土整備部) 県費単独道路事業費	8,572,768	<table border="0"> <tr> <td>橋梁補修対策費</td> <td>759,156</td> </tr> <tr> <td>市町村合併支援道路整備事業費</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td>399,000</td> </tr> <tr> <td>道路整備事業費</td> <td>1,168,895</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td>260,480</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修費</td> <td>401,433</td> </tr> <tr> <td>舗装道維持修繕費</td> <td>2,293,541</td> </tr> <tr> <td>道路災害防除費</td> <td>790,000</td> </tr> </table>	橋梁補修対策費	759,156	市町村合併支援道路整備事業費	50,000	道路建設改良費	399,000	道路整備事業費	1,168,895	橋梁架替費	260,480	道路維持補修費	401,433	舗装道維持修繕費	2,293,541	道路災害防除費	790,000
橋梁補修対策費	759,156																	
市町村合併支援道路整備事業費	50,000																	
道路建設改良費	399,000																	
道路整備事業費	1,168,895																	
橋梁架替費	260,480																	
道路維持補修費	401,433																	
舗装道維持修繕費	2,293,541																	
道路災害防除費	790,000																	

事業名	事業費	説明	明
		建設機械整備費	254,800
		道路環境美化対策費	88,715
		道路交通安全対策費	882,000
		防雪費	605,948
		一般除雪費	570,000
		東八甲田ルート除雪費	33,800
		凍上対策費	15,000
下北地域広域避難路確保対策事業費	871,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費	
県費単独河川砂防事業費	3,608,133	河川維持工事費	1,491,797
		河川改良工事費	419,000
		砂防維持工事費	30,000
		砂防整備費	694,935
		急傾斜地対策費	541,139
		海岸維持工事費	431,262
県費単独港湾事業費	899,002	港湾維持工事費	899,002
建設産業再生・活性化関連事業費	14,501		
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,363	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費	
(2) 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費	6,150	県内建設企業による異業種との連携及び経営資源の有効活用を促進するため、アドバイザーの派遣を行うとともに、新分野事業の強化を支援するのに要する経費	
(3) 女性建設技術者生き生き事業費	1,095	女性技術者が働く環境の改善や女性の入職促進を図るため、女性建設技術者ネットワーク会議及び最終提言発表会を兼ねたフォーラムの開催に要する経費	
(4) 建設新技術発掘・展開強化事業費	4,370	県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、調査段階にある新技術の発掘や国の認定制度の登録に向けた支援を行うとともに、県外の新技術展示会に出展するのに要する経費	
(5) 働かせたい・働いてよかった建設業発信事業費	1,523	建設業の担い手を確保するため、児童生徒を対象としたポスターコンクール、若手土木技術者や教師との意見交換会、親子土木遺産等バスツアーなどを建設業者団体と協働して実施するのに要する経費	

事業名	事業費	説明
防災公共推進関連事業費	77,511	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
(1) 防災公共・災害情報提供システム構築事業費	16,247	防災公共推進計画に基づいた効率的・効果的な対策を着実に推進するため、施設台帳情報や被災状況等をGIS基盤で統一的に扱うことのできる防災公共・災害情報提供システムを構築するのに要する経費
(2) 防災物流インフラ強化計画策定事業費	5,062	大規模災害時に避難所や防災・物流拠点等を結ぶ物流インフラ網を形成するため、物流拠点の調査・検討やルート設定等を実施し、防災物流インフラ強化計画を策定するのに要する経費
(3) 防災公共推進計画修正事業費	6,902	国が設定予定の太平洋側の断層モデルに基づく津波浸水範囲の拡大に対応するため、最適な避難経路や避難場所等の検証を実施し、防災公共推進計画を修正するのに要する経費
(4) 河川堤防耐震性能照査事業費	18,000	河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費
(5) 津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業費	20,000	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を被災4市町において実施するのに要する経費
(6) 港湾における防災・減災対策事業費	7,234	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP（事業継続計画）訓練を実施するとともに、地方港湾における津波避難誘導計画の策定等に要する経費
(7) 青森空港BCP連携強化事業費	4,066	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るためのBCP訓練検討協議会の設置、初動対応マニュアルの作成、BCP訓練の実施等に要する経費
情報化施工技術普及支援事業費	5,004	県内建設企業における情報化施工技術を活用した生産性等の向上を図るため、技術導入に向けた実態調査等を実施するとともに、技術説明会、体験型現場見学会を開催するのに要する経費
奥入瀬溪流の新たな交通システム活用によるエコツーリズム強化事業費	10,194	国道103号奥入瀬（青楓山）バイパス完成後の奥入瀬溪流の環境保全及び新たな交通システムによる利活用を図るため、適正管理と利活用の検討、新たな交通システムに係る社会実験・モデルツアーの試行等に要する経費

事業名	事業費	説明
効果的なダム情報発信システム構築事業費	37,100	ダムからの放流による影響や調節機能等に係る情報発信機能を強化するため、気象庁データや融雪の影響等を勘案した洪水予測モデルを構築し、リアルタイムでダム情報を公表するシステムの構築に要する経費
洪水浸水想定区域策定事業費	57,872	洪水発生時における地域住民の円滑な避難行動を支援し、被害の最小化を図るための浸水想定区域の策定に要する経費
八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助	8,000	八戸港の新たなコンテナ定期航路の開設を促進するため、海運会社が新規のコンテナ定期航路を開設するのに要する経費に対する補助
八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業費	38,200	八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費
ロジスティクス推進事業費	27,000	「青森県ロジスティクス戦略」に基づく将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を図るため、「A! Premium」を利用した輸送サービスの展開、北極海航路の寄港可能性に係る研究、八戸港モーダルシフトの輸送モデルの実証等を実施するのに要する経費
津波高潮対策関連経費	893,010	八戸港における津波・高潮に備えた防潮堤及び車両等の一次退避場所等の整備に要する経費
八戸港埠頭用地整備事業費 (港湾整備事業特別会計)	232,000	八戸港八太郎2号埠頭のコンテナヤードの拡張及び舗装改良に要する経費
青森空港化学消防車購入費	213,840	老朽化した青森空港化学消防車の更新に要する経費
あおり都市再考推進事業費	2,602	人口減少に対応したコンパクトな都市づくりを推進するため、遊休公的不動産を活用した都市拠点づくりに関する事例集を作成するとともに、コンパクトなまちづくりを推進する人材を育成するのに要する経費
陸上競技場整備事業費	4,340,015	継続費設定分 4,009,175 単年度事業分 330,840
県営住宅費	723,675	建替 青森市 小柳団地(82戸) 改善 青森市 幸畑団地(12戸) 弘前市 城東団地(48戸) 八戸市 旭ヶ丘団地(6戸)

事業名	事業費	説明
住宅耐震化推進事業費	5,978	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費
あおり方式住宅普及推進事業費	1,134	地元事業者による県産材を活用した良質の木造住宅の普及促進を図るため、あおり方式住宅認証制度の構築に向けた研究会等を実施するのに要する経費
あんしん居住支援事業費	4,848	住宅確保要配慮者が安心して暮らし続けるための支援体制を構築するため、中古住宅や空き家の利活用に向けた市町村の取組みを支援するとともに、空き家管理代行サービスの利用・提供に関するガイドラインの策定に要する経費
応急仮設住宅等地元供給体制構築事業費	9,409	大規模災害時の応急仮設住宅の地元供給体制を構築するため、応急仮設住宅の建設に係る協定を締結した地元工務店等を対象とする講習会を開催するとともに、標準設計に基づく応急仮設住宅の建設に係る模擬訓練を実施するのに要する経費
建築物耐震対策緊急促進事業費	41,740	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修及び耐震化計画策定の支援に要する経費に対する補助
被災者住宅再建支援事業費補助	14,570	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助
(総務部、企画政策部、環境生活部、商工労働部、農林水産部、観光国際戦略局、エネルギー総合対策局) λ(ラムダ)プロジェクト推進関連事業費	504,654 (うち27年度2月補正計上額 224,658)	北海道新幹線開業を契機に、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費
(1) λ(ラムダ)プロジェクト加速化事業費	13,414	λ(ラムダ)プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、北海道との連携・調整、シンボルキャラクター「マギユロウ」を活用した情報発信等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 航路でつながる津軽海峡交流圏周遊促進事業費	2,189	航路を利用した津軽海峡交流圏の周遊を促すため、圏域内の交通機関を定額利用できる既存のフリーパス等と航路利用を組み合わせた旅行商品の造成支援等に要する経費
(3) 奥津軽いまべつ駅二次交通運行・利用促進事業費 (27年度2月補正計上)	17,766	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業効果拡大を図るため、奥津軽いまべつ駅の二次交通の実証運行を支援するとともに、駅活用推進体制の強化等を行うのに要する経費
(4) 青森県・道南地域周遊型誘客促進事業費 (27年度2月補正計上)	150,000	北海道新幹線開業を契機とした本県及び道南地域への周遊型・滞在型観光の推進を図るため、青函周遊型モデルコースの創出、津軽海峡周遊マップ等の作成を行うとともに、JR東日本や北海道と連携した首都圏での観光プロモーション等を実施するのに要する経費
(5) 観光マインドアップ情報発信事業費 (27年度2月補正計上)	5,063	北海道新幹線開業を契機とした観光客の受入れに対する気運を醸成するため、おもてなし活動を実践する県民の取組みをテレビCMで情報発信するのに要する経費
(6) 観光おもてなし・サービス向上事業費 (27年度2月補正計上)	8,500	北海道新幹線開業を契機に本県を訪れる観光客の満足度を高めるため、「おもてなし宣言」の募集等により県民・企業等のおもてなし活動の定着・拡大を図るほか、観光サービスの向上に向けた動向調査等を実施するのに要する経費
(7) 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業効果獲得事業費	8,153	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業効果を最大限に獲得するため、観光PRを実施するとともに、開業1周年記念イベントや東青・道南地域の連携による博覧会形式のイベントを開催するのに要する経費
(8) 東青地域果樹の楽園づくり推進事業費	1,291	果樹観光による東青地域の活性化を図るため、新規取組希望者等による研究会を設置し、果樹観光の実践研修を行うとともに、受入体制の充実に向けた検討を行うのに要する経費
(9) 三八地域がっちり稼ぐ広域観光事業費	4,282	三八地域における滞在型観光の推進を図るため、他地域の観光コンテンツと連携したモデルルートを構築するとともに、既存の観光コンテンツの滞在型化を検討するのに要する経費
(10) 津軽半島北部エリア誘客促進事業費	6,000	西北地域において北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を契機とした誘客促進を図るため、道南地域等を対象とした観光プロモーションやモニターツアー、SNSによる情報発信等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(11) 上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費	2,600	上北地域の多様なアクティビティを活用した誘客促進を図るため、事業者等を対象とする新たな旅行商品の開発に向けたワークショップ等を開催するのに要する経費
(12) 青森県・函館デスティネーションキャンペーン推進事業費	100,000	北海道新幹線開業後にJRグループ6社の協力の下で実施される青森県・函館デスティネーションキャンペーン（平成28年7月～9月）を推進するため、本県観光の積極的なプロモーション活動等を実施するのに要する経費
(13) 青函広域観光連携事業費	1,978	道南地域と連携した広域観光の推進を図るため、首都圏等における観光プロモーションや旅行エージェントに対するセールス活動を実施するのに要する経費
(14) 東青地域アクティビティ推進事業費	4,438	東青地域で有望なアクティビティを活用した誘客促進を図るためのPR冊子の作成、サイクリングイベントの開催等に要する経費
(15) 雪を逆手に冬を楽しむ中南観光推進事業費	4,405	雪を活用して冬季観光を活性化し通年観光を確立するため、スノーアートの制作体制を構築するとともに、冬季積雪地帯ならではの体験プログラムの作成や受入環境の整備を行うのに要する経費
(16) 三八地域ぐれっとめぐる広域観光事業費	6,935	新たな観光客の獲得とリピーター化を図るため、公共交通機関を活用した地元の生活を感じられるモデルツアーを実施するとともに、観光関係者向けの講座を開催するのに要する経費
(17) 西北地域「おもてなし力」パワーアップ事業費	1,687	西北地域における観光客の受入体制の整備を図るため、まち歩きガイド等のスキルアップやネットワーク化に向けたワークショップを開催するとともに、看板や説明案内等の整備状況を検証するのに要する経費
(18) 青函圏サイクル・ツーリズム推進事業費	13,031	サイクリングエリアとしての認知度向上及び受入環境整備等による新規旅行客の獲得を図るため、専門誌へ掲載された記事を編集した冊子の制作、国内外のメディア等の招聘、普及啓発のためのイベント等を実施するのに要する経費
(19) その他再掲事業	152,922 （うち27年度2月補正計上額） 43,329	白神山地「選ばれる世界遺産」プロジェクト事業費 24,017 東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費（27年度2月補正計上） 5,100 中南地域着地型観光魅力発信事業費 4,788 台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費 3,700

事業名	事業費	説明
		青い森鉄道が運ぶ沿線魅力戦略事業費 9,900 グリーン・ツーリズム新規需要創出事業費 5,567 東南アジア誘客促進事業費 4,338 次世代自動車活用促進事業費 6,556 つながる県民もっと拡大事業費 3,392 JOMONムーブメント拡大推進事業費 52,502 (うち27年度2月補正計上額 26,089) 青函エリア食のプロモーション推進事業費(27年度2月補正計上) 12,140 あおもりキャンパスLIFE魅力再発見推進事業費 6,559 世界に向けた「青森ブランド」発信事業費 7,752 食品工場生産性改善普及事業費 6,611
(県土整備部、観光国際戦略局) クルーズ船寄港拡大事業費	14,283	クルーズ船の寄港拡大を図るため、観光案内等の歓迎体制を整備するとともに、船社等への誘致活動等を実施するのに要する経費
(企画政策部、農林水産部、観光国際戦略局) 東アジア等海外戦略推進関連事業費	394,822 (うち27年度2月補正計上額 194,260)	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
(1) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,234	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチング支援、海外向け販路開拓セミナー、企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費
(2) 東アジアビジネス重点支援事業費	21,181	県内企業の東アジアへの輸出拡大を図るため、香港企業の有力者等を招聘してのビジネスツアー、韓国・台湾での商談会、上海・香港での商談支援を実施するとともに、台湾にビジネスコーディネーターを配置するのに要する経費
(3) 県内ものづくり中小企業海外取引拡大支援事業費	8,121	工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、現地商談会を開催するのに要する経費
(4) 東南アジア拠点地域中小企業販路拡大事業費 (27年度2月補正計上)	13,806	県内企業のタイ・シンガポールへの輸出拡大に向けた現地での商談会の開催や見本市への出展、商談支援、ビジネスツアーの実施等による支援体制の強化等に要する経費

事業名	事業費	説明
(5) アジア輸出拡大戦略事業費	17,435	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出コーディネーターを設置するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費
(6) 農林水産物輸出拡大戦略推進事業費 (27年度2月補正計上)	12,000	県産農林水産物の有望な市場として期待される東南アジア諸国等への輸出ルートの開拓を図るため、現地での商品提案や海外バイヤーの招聘、「A!Premium」を活用したレストランプロモーション等を実施するのに要する経費
(7) 輸りんご信頼確保推進事業費	1,106	本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、検疫及びポジティブリスト制度に係る研修会を開催するとともに、モモンクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費
(8) 在住外国人活用県産食材海外ローカライズ促進事業費	3,598	県産食材の輸出拡大を図るため、県内在住外国人の知見を活用し、東南アジアの人々の感覚に沿うような県産食材の料理レシピを作成するとともに、現地レストラン経営者を対象とした交流会や商談会等を開催するのに要する経費
(9) 県民参加型国際交流推進事業費	6,624	県内大学の留学生等を活用した国際交流の推進を図るため、台湾・韓国・東南アジアをターゲットとした県内及び海外交流団体等の交流ニーズを調査するとともに、団体間のマッチング支援等を実施するのに要する経費
(10) 国際観光重点エリア誘客拡大事業費	75,381	外国人観光客数の更なる増加を図るため、韓国、台湾、中国及び香港を重点市場として、著名写真家やメディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
(11) 東南アジア誘客促進事業費	4,338	東南アジアからの誘客拡大を図るため、旅行博への出展やタイムメディアの招聘等により誘客PRを実施するとともに、旅行エージェントの招聘等により青森・ソウル線を活用した旅行商品の造成を促進するのに要する経費
(12) 豪州誘客促進事業費	7,000	オーストラリアからの誘客拡大を図るため、雑誌への広告掲載やメディアの招聘などのPR活動を行うとともに、旅行エージェントとのネットワークを強化するのに要する経費
(13) インバウンド受入環境改善加速化事業費	6,129	外国人観光客の受入環境を改善するため、外国人旅行者向けの観光ルートを構築するとともに、民間事業者によるモデル的取組みに対する支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(14) 台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費	3,700	台湾から下北地域への誘客拡大に向け、受入体制構築のための観光ガイド養成セミナーを開催するとともに、台湾の旅行エージェントによる現地視察、現地での商談会等を開催するのに要する経費
(15) 海外MICE誘致拡大事業費	2,546	海外からの企業研修・インセンティブツアーの誘致を図るため、現地企業との意見交換、モニターツアー等を実施するのに要する経費
(16) 東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費 (27年度2月補正計上)	5,100	東アジア及び東南アジアからの誘客拡大を図るため、本県と道南地域を訪問する外国人観光客向けの多言語ガイドブックを作成するのに要する経費
(17) インバウンド誘客加速化事業費 (27年度2月補正計上)	30,000	道南地域を訪れる東アジアからの外国人観光客の誘致拡大に向け、下北地域をゲートウェイとする周遊観光を促すための海外メディアを活用した情報発信、モニターツアー、旅行エージェントの招聘、航空会社等へのトップセールス等を行うのに要する経費
(18) 国際航空路線運航促進事業費	17,009	プログラムチャーター及び季節定期便の就航による海外との交流人口や経済効果の獲得機会の拡大を図るため、道南地域との連携によるプロモーションや海外航空会社へのトップセールス等を行うのに要する経費
(19) 青森・ソウル線利用促進事業費	21,160	青森・ソウル線利用者の維持・拡大に向けた乗継利用促進のためのPR、韓国済州特別自治道との友好交流5周年を記念したイベント、新たな韓国の魅力の発信、トップセールス等の実施に要する経費
(20) 中国定期路線就航対策事業費 (27年度2月補正計上)	133,354	本県と中国を結ぶ国際定期便の利用促進を図るため、本県の知名度向上に向けた情報発信、現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
(観光国際戦略局) まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業費	22,610	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー(影響力のある推薦者)との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
まるごとあおもり情報満足度向上事業費 (27年度2月補正計上)	7,032	県民局単位の地域観光マーケティング会議の開催による観光コンテンツの質的・量的充実と、観光情報発信の最適化に向けたブログサイトコンテンツの充実等に要する経費

事業名	事業費	説明
観光動画発信事業費 (27年度2月補正計上)	19,000	ターゲットの特性に応じた戦略的な観光情報の受発信機能の向上を図るため、インフルエンサー（影響力のある推薦者）を活用した動画配信番組や本県と道南地域の魅力を紹介するウェブコンテンツ等を制作し、効果的な情報発信を行うのに要する経費
あおもりツーリズム創発事業費	4,287	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
観光地域づくり力強化促進事業費 (27年度2月補正計上)	25,200	観光地域づくりを推進するため、地域単位でマーケティング調査を実施し、観光に関するマーケティングとマネジメント機能の向上を目的とした経営塾や研究会を開催するとともに、若者の観光に対する取組みの促進を図るのに要する経費
観光コンテンツパワーアップ推進事業費	8,524	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費
魅力ある観光コンテンツ開発事業費	25,499	本県観光の更なる魅力向上による誘客促進を図るため、ターゲットを明確にした観光コンテンツの開発、戦略的な情報発信等を行うのに要する経費
コンテンツツーリズム推進事業費	14,850	漫画やアニメなどのコンテンツの活用による新規観光客の獲得を図るため、県内の専門知識を有する人材を活用し、イベントを開催するとともに、情報発信等を行うのに要する経費
青森型教育旅行プログラム創出事業費	8,000	学校が求める教育旅行プログラムを創出し、本県への誘客を促進するため、プログラムを開発できる人材を育成するための研修会、首都圏の生徒を対象としたモニターツアー、学校関係者等を対象とした情報交換会・現地視察会等を実施するのに要する経費
旅行商品造成促進事業費	11,998	大都市圏からの誘客を促進するため、エージェントセールス、商談会、セミナー等を実施するとともに、旅行商品の広告支援や高速道路を利用した周遊型旅行の促進等を行うのに要する経費
関西圏誘客拡大推進事業費	8,924	関西圏における認知度向上と誘客促進を図るため、メディアやSNSを活用した情報発信を行うとともに、ターゲットを明確にした旅行商品の造成を促進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
九州圏誘客推進事業費	3,600	九州圏における認知度向上と誘客促進を図るための地元メディア等と連携した観光プロモーションの実施に要する経費
東北六魂祭開催費補助	25,000	平成28年度に本県において開催される「東北六魂祭2016青森」の開催に要する経費に対する補助
あおもりMICE誘致拡大事業費	18,130	コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したPR・誘致活動等に要する経費
青森県立美術館企画展開催費	94,000	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
美術館まるごと県民連携芸術体験事業費	19,000	県立美術館の開館10周年を契機に、地域との交流を通じた気運醸成を図るため、アーティストと地域住民が共同で縄文をテーマとした作品を制作・展示するとともに、子どもを含む各世代の県民参加による舞台芸術作品を制作・発表するのに要する経費
美術館開館10周年記念事業費	102,000	県立美術館の開館10周年を記念した祝祭イベントを開催するとともに、八角堂に奈良美智氏がデザインする独自コンテンツを創設するのに要する経費
(企画政策部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会、病院局) 電源三法交付金関連経費	15,583,160 (電源三法 交付金活 用額 11,988,951)	
(1) 電源立地地域対策費補助	7,606,561 (電源三法 交付金活 用額 7,586,538)	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	604,111 (電源三法 交付金活 用額 604,111)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助

事業名	事業費	説明
(3) 核燃料サイクル対策費 補助	19,300 (電 源 三 法) (交 付 金 活) (用 額) 19,300	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(4) 県実施事業分	7,353,188 (電 源 三 法) (交 付 金 活) (用 額) 3,779,002	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費
(エネルギー総合対策局) むつ小川原先進プロジェクト支援事業費	5,058	むつ小川原開発地区における浮体式LNG基地及びLNG火力発電所の一体的・効率的な整備実現に向けた検討会を開催するとともに、課題解決のための具体的方策の調査・検討等を行うのに要する経費
あおもりCO ₂ フリー水素活用推進事業費	15,665	地域エネルギーの有効活用と水素関連産業の創出を図るため、むつ小川原地区において再生可能エネルギーを活用した低コストな水素製造等の可能性調査を実施するとともに、副生酸素の利活用に向けた実証試験等を実施するのに要する経費
海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	4,890	海洋エネルギーの利用拡大と関連産業の創出を図るため、漁業協調により実海域において潮流発電機に係る機器性能や音・振動の影響の調査等を実施するのに要する経費
地中熱導入促進事業費	3,545	地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、公共施設での地中熱利用システム導入に向けたモデル事業を検討するとともに、県民及び事業者を対象とした啓発セミナーを開催するのに要する経費
グリーン電力証書活性化太陽光発電普及支援事業費	3,144	住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書事業者の運営強化支援等を行うのに要する経費
風力発電メンテナンス支援事業費	9,100	本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けた県内企業向けの技術研修会等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおり型スマートコミュニティ創出事業費	9,076	エネルギーの地産地消や自立分散型社会の実現による雇用創出を図るため、海外の熱電併給事業を参考としたあおり型スマートコミュニティの創出に向けたモデルプランの検討等を行うのに要する経費
次世代自動車活用促進事業費	6,556	次世代自動車の普及促進を図るため、北海道新幹線奥津軽いまべつ駅を起点としたEV・PHVの特定地域内における利活用モデルの構築等を行うのに要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,696,737	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(公財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費
原子力施設立地振興対策事業費補助	490,000	原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	4,000,000	原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金
核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金
核融合研究開発拠点形成推進事業費	7,656	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
原子力人材育成・研究開発推進事業費	4,064,820 (債務負担行為) 設定額 1,438,657	
(1) 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備費	4,054,820 (債務負担行為) 設定額 1,438,657	原子力分野の人材育成と研究開発を推進するための拠点施設の整備に要する経費
(2) 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業費	9,393	原子力人材育成・研究開発拠点施設の開設に向け、管理運営体制、人材育成・研究開発の内容、中期活動計画等の検討を行うとともに、開設後の積極的な利用促進を図るためPR活動等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(警察本部) 準中型免許導入関連経費	148,256	道路交通法の改正に伴い、平成29年6月までに準中型免許が導入されることにより必要となる機器の整備等に要する経費
交番・駐在所建築事業費	122,637	交番・駐在所等の新設及び建替えに要する経費
八戸運転免許試験場改修事業費	114,328	八戸運転免許試験場における運転免許更新等の申請者の増加に対応するための講習室等の増築に要する経費
つがる警察署庁舎建築事業費	88,641	老朽・狭隘化したつがる警察署庁舎の移転新築に係る設計及び用地取得に要する経費
県民を守る「警察力」強化事業費	4,650	災害から県民を確実に守る「警察力」を強化するため、被災道路状況に応じた自動車運転技能の向上及び被災者への初動対策としての心理的支援の強化に要する経費
災害警備訓練充実による防災体制強化事業費	3,000	災害に対する現場対応能力の向上を図るため、実践的な救出救助訓練の実施に用いる災害訓練用ユニットを整備するのに要する経費
少年の規範意識ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	3,480	次代を担う少年の規範意識向上を図るため、小学生の自ら律する心の育成、中学生のJUMPチームを軸とした縦の連携構築や活動状況の情報発信を行うとともに、研修会を通じた課題の検討等を行うのに要する経費
サイバー犯罪被害未然防止事業費	3,924	県民生活を脅かすサイバー犯罪被害を未然に防止するため、広報資料の作成や情報セキュリティイベント等により総合的な広報啓発活動を展開するとともに、サイバー防犯ボランティアの育成・活動支援等を行うのに要する経費
身近な犯罪に対する抵抗力向上事業費	3,697	身近で起こり得る犯罪に対する県民の抵抗力向上を図るため、特殊詐欺被害防止のための幅広い世代に対する広報啓発や被害防止用器材等による注意喚起を行うとともに、侵入窃盗等の身近で起きる犯罪防止のための青色回転灯防犯パトロール団体を対象とした実践研修等を行うのに要する経費
交通ルール・マナー向上推進事業費	9,127	交通ルール・マナーの向上を図るため、道の駅での参加体験型交通安全キャンペーンの開催、チャイルドシート指導員の養成及び高校生を対象とした自転車講習会の開催に要する経費

事業名	事業費	説明
シルバー交通安全教育推進事業費	4,603	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢運転者やデイサービスを受ける高齢者等への交通安全教育を行う人材を養成するとともに、運転免許自主返納者支援協賛店を紹介する冊子を作成するのに要する経費
交通安全施設整備費	1,598,714	
(1) 国庫補助事業分	419,973	交通管制整備費 167,414 交通信号機改良費 191,261 交通信号機設置費 12,543 道路標示設置費 30,385 交通信号機移設費 15,020 調査費 3,350
(2) 県単独事業分	543,341	交通信号機設置費 22,183 道路標識設置費 2,730 道路標示設置費 185,220 交通信号機等移設費 74,146 交通監視用カメラシステム整備費 202,461 調査費 198 交通信号機デザイン化事業費 38,568 交通信号機電源付加装置整備費 17,835
(3) 老朽化・安全確保対策事業分	635,400	交通信号機設置費 374,612 道路標識設置費 244,385 調査費 7,181 信号柱非破壊検査実施費 9,222
LED信号灯器着雪・凍結対策事業費	9,328	LED信号灯器の着雪・凍結による交通障害等を未然に防止するため、産学官連携により雪に強いLED信号灯器の改良・開発を行うのに要する経費
(教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費	707,696	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
医師を志す高校生支援事業費	22,335	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
いじめ防止対策等推進関連経費	133,328	

事業名	事業費	説明
(1) 子どもを見守る環境づくり推進事業費	4,817	子どもを見守る環境づくりを推進するため、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するとともに、いじめ防止に向けた関係機関の連携強化のための連絡会議を開催するのに要する経費
(2) スクールソーシャルワーカー配置事業費	25,929	いじめ、不登校、貧困等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境に働きかけ、その改善を図るため、公立小・中・高等学校等に教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するのに要する経費
(3) ソーシャルメディア等監視員配置事業費	1,931	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費
(4) 思いやりを育む安心できる学校づくり実践研究事業費	5,968	いじめ、不登校、暴力行為等の早期発見、早期対応を図るため、学校において実践研究を行うとともに、児童生徒の問題行動や適応指導教室等に関する関係機関の連携強化に向けた連絡協議会を開催するのに要する経費
(5) いじめ防止対策学校支援事業費	759	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
(6) スクールカウンセラー配置・派遣事業費	78,871	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決及び被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、小・中・高等学校等に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣するのに要する経費
(7) 24時間いじめ等電話相談事業費	12,245	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等への早期対応、早期解決を図るため、来所相談や夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者による会議を開催するのに要する経費
(8) いじめ根絶キャンペーン推進事業費	2,808	いじめ根絶のためのテレビCMの放映等に要する経費
夢や志の実現を目指す「特別支援学校技能検定」開発事業費	14,529	特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の開発・実施及びキャリアサポートコーディネーターの配置による協力企業等との連携強化等に要する経費

事業名	事業費	説明
発達障害等のある児童生徒の支援体制強化事業費	16,751	発達障害等のある児童生徒の学びを支援するため、教育支援ファイルや専門性データベースの開発・普及等を行うとともに、校内支援体制や学校間連携を指導・助言する教育支援アドバイザーを配置するのに要する経費
高校生による震災復興応援隊事業費	5,055	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費
特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業費	46,500	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向けた職業スキル等を育成するため、県内3地区に県教育庁障害者就労促進センターを設置し、任期付雇用による就労機会の提供や育成プログラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理解啓発を図るのに要する経費
高校生の就職総合支援プロジェクト事業費	45,497	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
あおもりグローバルスチューデント育成事業費	15,485	高校生の郷土に対する深い理解を基礎とした豊かな語学力や主体性等を育み、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、国内外で活動する企業・大学訪問等による意識啓発や県内及び国外での体験型学習を通じた実践力育成プログラムの開発を行うのに要する経費
スーパーグローバルハイスクール支援事業費	11,549	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行うのに要する経費
楽しんで磨く英語力ポリッシュアップ事業費	6,236	国際社会に対応する人材を育成するため、小・中学校英語担当教員の指導力向上のための研修を行うとともに、中学生を対象としたイングリッシュキャンプを開催するのに要する経費
郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業費	9,667	小・中学生の郷土に対する理解を深め、将来の夢や志の実現に向けて挑戦する心を育む体験型学習を推進するため、市町村教育委員会と連携して中学校区単位での実践研究等を行うのに要する経費
主体的に学ぶ力を育む学力向上推進事業費	15,932	小・中学生の主体的に課題を解決する力を育成するため、学力向上アドバイザー会議による取組みの検討を行うとともに、研究指定校による学力向上実践研究の実施、授業改善及び家庭学習習慣形成のためのハンドブックの作成等に要する経費

事業名	事業費	説明
探究型学習によるたくましい高校生育成事業費	17,971	高校生が自ら学びたいテーマを設定し調査研究を行う探究型学習を推進するため、指導方法に関する研究協議を行うとともに、研究指定校等による研究の実施及び成果発表会の開催、特定分野に関心の高い生徒を集めた問題発見・解決能力育成合宿の開催等に要する経費
高校生農力開花プロジェクト事業費	14,603	将来の本県農業及び地域の農業関連産業を支える人材の育成を図るため、県立五所川原農林高校においてGAP及び6次産業化をテーマとした農業経営教育等に取り組むとともに、県立三本木農業高校において地域資源を活用した課題解決型学習等を行うのに要する経費
農工融合による水耕栽培普及チャレンジ事業費	7,313	本県での就農やものづくりに対する意識の高揚と人材の育成を図るため、県立名久井農業高校において、農工融合による水耕栽培設備の低コスト化や機能性野菜の普及等に取り組むのに要する経費
学校図書館活動支援事業費	6,813	学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等での積極的な活用を促進するため、県立高等学校に学校図書館サポーターを配置するのに要する経費
地域産業と学校の連携による地域人財育成事業費	4,146	学校及び地域でのキャリア教育の一層の充実を図るため、ネットワークの強化に向けた連携会議や教育支援見本市等を実施するとともに、学校と地域の企業等が連携・協働して子どもたちを育成する気運醸成のためのフォーラムを開催するのに要する経費
農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業費	3,806	農山漁村における地域コミュニティの活性化を図るため、土曜日の学習活動へ学生サポーターを派遣する体制を構築するとともに、県内他地域との交流を通じて児童生徒の郷土に対する理解や愛着を深めるための農山漁村体験留学を実施するのに要する経費
あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業費	6,704	乳幼児期からの家庭教育支援を推進するため、市町村の子育て施策への反映等に向けて家庭教育支援方を調査・研究するとともに、気運醸成のためのフォーラムや祖父母向け研修会等を開催するのに要する経費
アクティブシニアによる地域の未来応援事業費	5,233	人口減少下における地域コミュニティの持続と活性化のため、シニア世代の持つ知識・技術・経験を社会参加活動によって教育に生かすモデル事業を実施するとともに、積極的に活動に取り組むアクティブシニアの掘り起こしを図るフォーラムや講座等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
未来を変える子ども健康づくり事業費	6,436	本県の肥満傾向児出現率の低下や子どもの運動量の確保と運動の習慣化を図るため、小学校等において健康や体力向上の改善プログラムを作成・実践するとともに、個別健康管理プログラムを活用した生活習慣の改善や歯科保健指導のための実践研究等を実施するのに要する経費
どんどんスポーツ・みんなで健康推進事業費	8,500	スポーツを通じた健康づくりを推進するため、トップアスリートによるスポーツ交流会、総合型地域スポーツクラブを活用した健康づくり教室及びスポーツと健康に関するシンポジウムを開催するのに要する経費
あおもりの未来を支えるスポーツ人財育成事業費	18,762	若手指導者の育成・資質向上のため、中央競技団体主催研修への派遣や国内トップレベルの指導者招聘による各競技団体の選手育成体制の強化に対して支援するとともに、将来、国民体育大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、ジュニア選手の発掘・育成や競技力向上に向けた調査・研究等を行うのに要する経費
第80回国民体育大会開催準備事業費	10,210	平成37年の第80回国民体育大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるため、先催県からの情報収集、会場地選定のための調査・調整及び委員会の設置・運営等に要する経費
縄文時遊館増築事業費	647,087	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るための縄文時遊館増築等に要する経費
県立高等学校将来構想検討事業費	7,137	平成30年度以降の生徒の減少に対応しながら、活力ある学校教育活動を展開するため、将来の高等学校教育の姿について地域の意見を得るための地区懇談会の開催等に要する経費
奨学のための給付金事業費	490,286	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費
実習船うみねこ代船建造事業費	158,308	八戸水産高校実習船「うみねこ」の代船建造に要する経費
県立学校大規模改修費	1,077,806	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校長寿命化・重点改良事業費	187,387	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	44,274	八戸西高校、弘前第一養護学校

事業名	事業費	説明
県立学校校舎等建築費	3,067,047	五所川原工業高校、青森商業高校、八戸高等養護学校（仮称）、青森第二養護学校、弘前第一養護学校、森田養護学校
（東青地域県民局） 持続的「里なりわい」調査・促進緊急対策事業費	4,572	人口減少が著しい地域において持続性のある生業を創出するため、地域資源を再整理し、地域毎の課題や対応方を市町村等と検討するとともに、課題解決に向けたワークショップを開催するのに要する経費
「津軽海峡本まぐろ」の品質見える化事業費	2,246	「津軽海峡本まぐろ」のブランド力向上を図るため、非破壊型品質測定器を使った品質調査方法等のマニュアルを作成するとともに、調査結果等の情報発信を行うのに要する経費
奥津軽いまべつ海藻資源で健康・長寿なまちづくり事業費	3,499	奥津軽いまべつ地域における海藻漁業の経営安定と地域の魅力発信を図るため、伝統的な海藻加工技術のマニュアルを作成するとともに、海藻食文化の情報発信を行うのに要する経費
その他再掲事業	13,882	東青地域果樹の楽園づくり推進事業費 1,291 北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業効果獲得事業費 8,153 東青地域アクティビティ推進事業費 4,438
（中南地域県民局） 中南地域移住・交流サポートモデル事業費	2,389	市町村の移住者受入態勢の整備を図るため、生業体験や地域交流等のプログラム体験ツアーを実施するとともに、生活圏としての魅力や居住イメージを発信するのに要する経費
喫煙対策からはじめる若者「健やか力」向上事業費	2,199	若い時期から「健やか力」を身に付けられる環境づくりを推進するため、喫煙対策を切り口に若者目線の健康度意識調査や市町村調査を実施するとともに、大学生がピアリーダーとなって継続的な活動ができる体制づくりを行うのに要する経費
魅力を伝え価値を高める「津軽の手仕事」振興事業費	4,667	津軽の伝統工芸品産業の活性化と生業づくりのため、伝統工芸品の認知度向上等を目的としたプロモーション活動を展開するとともに、首都圏での新たな販路開拓に向けた産地問屋機能のモデルを検証するのに要する経費
中南地域食産業活性化推進事業費	1,639	中南地域の食産業づくりを加速させるため、地域で取り組む食産業づくりの推進方向を策定するとともに、食品加工研修室の広域活用に向けた研修会等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業費	2,332	複合経営による生産者の所得向上を図るため、ミニトマトの産地化・ブランド化に向けた生産振興検討会を開催するとともに、新規栽培者へのフォローアップ、品種ごとの栽培技術の確立等を行うのに要する経費
市場ニーズ拡大に対応した中南地域高品質もも生産推進事業費	1,456	中南地域におけるもも生産体制の強化を図るため、市場ニーズに対応した新たな栽培品種の導入や生産拡大に対応した集出荷体制の構築に要する経費
中南発「もったいない！」木材生産モデル事業費	1,449	中南地域における未利用間伐材等の低質材の利用促進を図るため、実行委員会を組織し、モデル林を設置するとともに、低質材販売のための木材フリーステーションを企画・開催するのに要する経費
中南地域着地型観光魅力発信事業費	4,788	中南地域における着地型観光を推進するため、豊かな自然環境を活かした観光コンテンツや、中南地域全体の街歩き観光メニューの充実と情報発信を行うのに要する経費
雪を逆手に冬を楽しむ中南観光推進事業費	4,405	(再掲)
(三八地域県民局) 三八地域いきいき元気な地域づくり事業費	3,072	地域の住民・団体による地域課題の解決に向けた自主的な取組みを促進するため、市町村の意識啓発を図るためのセミナー等を開催するとともに、市町村と連携して地域団体へのモデル的な支援を実施するのに要する経費
地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人財育成事業費	4,376	三八地域のものづくり産業の活性化と人材の定着を図るため、地域の学生等を対象に、ものづくり企業の理解促進を目的とした企業見学会を実施するとともに、企業と学生等による企業のプロモーションツール制作を通じた人材育成を行うのに要する経費
三八地域産学出会い創出実証事業費	3,570	三八地域の大学等の研究と企業の技術を結びつけることにより産業活性化を図るため、産学の出会いを創出する場の設置に対して支援するとともに、産学連携効果を検証するための会議を開催するのに要する経費
八戸平原地域アスパラガス産地化推進事業費	1,012	八戸平原地域のかんがい施設を活用し、農業収入の安定確保を図るため、アスパラガスの立茎栽培による産地化に向けた推進体制づくりや栽培技術の確立に要する経費

事業名	事業費	説明
ジュノハートを核とした「さくらんぼの里」活性化事業費	2,324	本県育成のおうとう新品種「ジュノハート」の産地化を図るため、計画的な改植に向けた指導を行うとともに、生産者を対象とした栽培技術向上のための研修会を開催するのに要する経費
三八酪農生産基盤強化事業費	1,405	地域の酪農存続に向けた協業・法人化の計画策定やコスト削減の取組みを推進するため、酪農関係者を対象とした各種研修会の開催等に要する経費
山火事予防対策充実強化事業費	2,094	三八地域において広域化している不審火による林野火災から森林を守るため、関係機関と連携した夜間パトロール員の配置等による不審火監視体制の強化に要する経費
しじみ・ひめます産地力アップ対策事業費	10,333	小川原湖のしじみの安定生産を図るための淡水藻類の除去・活用技術や「十和田湖ひめます」の付加価値向上に向けた鮮度保持技術等の開発を行うのに要する経費
三八地域未利用熱エネルギー活用推進事業費	1,800	三八地域の工場等から排出される未利用熱エネルギーの有効活用を促すため、地域に適した導入方策を検討する研究会や地元企業等の気運を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費
その他再掲事業	11,217	三八地域ぐれっとめぐる広域観光事業費 6,935 三八地域がっちり稼ぐ広域観光事業費 4,282
(西北地域県民局) 西北地域働く人の健やか地域づくり構築事業費	2,024	働き盛り世代の早世の減少に向けて、特定健診・がん検診の受診率の向上を図るため、企業経営者等に対する働きかけ等により職域における取組みを促進するとともに、地域保健関係者等による連携強化策の検討を行うのに要する経費
西北型意欲ある中小規模稲作農家の経営ステップアップ支援事業費	1,733	中小規模稲作農家の早期の経営確立を図るため、関係機関が連携して経営モデル等を策定するとともに、経営転換に向けた新品目野菜の導入実証や栽培技術の指導・普及に要する経費
西北の大粒系ぶどう産地育成事業費	1,542	稲作地帯における大粒系ぶどうの産地育成を図るため、生産、販売戦略を検討するとともに産地育成に向けた研修会の開催、栽培技術の早期普及に向けたモデル実証ほの設置等を行うのに要する経費
西北地域大規模整備型畑作「産地力強化」推進事業費	4,904	根菜類の安定生産や合理的な輪作体系を確立するため、砂丘地特有の根部障害の要因を解明するとともに、輪作による作付情報を地図上で一元管理するシステムの実証・普及を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
「西海岸の魚」魅力アップ推進事業費	2,697	地域関係者による観光客向けの水産物販売を促進するため、「西海岸の魚」の販売促進戦略を策定するとともに、品質向上に向けた技術研修会の開催や配送試験による流通体制の検証等を実施するのに要する経費	
「太宰ミュージアム」リニューアル支援事業費	4,309	太宰治ゆかりの観光コンテンツの魅力向上を図るため、IT技術を活用した観光コンテンツの新たな魅力づくり、太宰治に影響を受けた作家によるトークイベント等を実施するのに要する経費	
その他再掲事業	7,687	西北地域「おもてなし力」パワーアップ事業費 津軽半島北部エリア誘客促進事業費	1,687 6,000
(上北地域県民局) 農工連携による上北地域バイオエネルギー導入支援事業費	5,940	バイオマス資源に恵まれた上北地域においてバイオマスエネルギー導入を促進するため、事業化に向けた検討・調査等を行う会議を設置するとともに、地域に適した導入モデルを構築するのに要する経費	
「かみきた畑美人」美・食・楽クローズアップ事業費	1,929	上北地域の農業の活性化を図るため、地域の若手農業女性の組織化や女性リーダーの育成を推進するとともに、地域農業のイメージアップのためのイベントを開催するのに要する経費	
上北型飼料用稲の省力栽培拡大事業費	1,431	飼料用稲の作付拡大及び良質で安価な飼料生産を促進するため、市町村や農協等と連携し、普及拡大推進体制を構築するとともに、地域に適した省力・低コスト栽培技術を確立するのに要する経費	
野辺地葉つきこかぶ産地力向上推進事業費	1,613	「野辺地葉つきこかぶ」の産地拡大を図るため、夏季の高品質・安定生産技術の確立や新規作付者等の確保・育成を行うとともに、新たな販路拡大の取組みを支援するのに要する経費	
上北地域酪農主産地再興事業費	1,750	上北地域における酪農生産基盤の強化を図るため、農家の集約化及び新たな生産体系確立を検討するとともに、モデル地域による取組みを支援するのに要する経費	
明日へつなぐ上北肉用牛後継者育成支援事業費	3,281	肉用牛農家の後継者を育成するため、効率的かつ高品質な肉用牛生産に資する先進技術の普及や地域内外の後継者との連携強化の取組みを推進するのに要する経費	

事業名	事業費	説明						
地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業費	3,135	上北地域の海岸防災林の再生・保全を図るため、地域住民等との協働による活動体制を整備するとともに、海岸防災林の役割等を普及するための復興植樹祭を開催するのに要する経費						
十和田湖奥入瀬自然・歴史魅力発信広域連携事業費	6,626	十和田湖周辺地域の活性化と誘客促進を図るため、豊かな自然・歴史文化を活用した滞在型のモニターツアーや環境教育旅行のルート開発等を実施するのに要する経費						
心と身体に届く「上北葉膳」を楽しむ旅開発事業費	3,521	上北ならではの健康志向の食のコンテンツを確立するため、上北地域の食材と薬草を活かした葉膳メニューの検討・試作を行うとともに、パンフレット等によるPRを行うのに要する経費						
その他再掲事業	8,700	<table border="0"> <tr> <td>明日を生きる力アップ事業費</td> <td>2,291</td> </tr> <tr> <td>上北の地元に愛される「まっしぐら」応援事業費</td> <td>3,809</td> </tr> <tr> <td>上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費</td> <td>2,600</td> </tr> </table>	明日を生きる力アップ事業費	2,291	上北の地元に愛される「まっしぐら」応援事業費	3,809	上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費	2,600
明日を生きる力アップ事業費	2,291							
上北の地元に愛される「まっしぐら」応援事業費	3,809							
上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費	2,600							
(下北地域県民局) 下北まちづくりプレーヤーレベルアップ事業費	2,320	地域づくりを担う若い世代の発掘・育成を図るためのワークショップ、地域づくり団体を受入先とするインターンシップ、フォーラム等の実施に要する経費						
下北の創造的復興に向けた情報発信力強化人材育成事業費	8,157	下北地域の情報発信力の強化による震災からの復興推進のため、地域の住民等の情報発信力を高めるセミナーの開催、情報発信による課題解決に向けた実証実験の実施及びPRキャラバン隊の派遣に要する経費						
下北地域健康なまちづくり事業費	9,363	健康的な生活習慣の定着を図るため、下北地域が一体となった健康づくり対策を推進するのに要する経費						
(1) めざせ！下北MUE N (無煙)タウン事業費	4,127	下北地域の受動喫煙防止対策を推進するため、飲食店等における禁煙化のインセンティブや阻害要因を調査・分析するとともに、空気クリーン施設のブランド化に向けた特別認証施設制度の創設や普及啓発を行うのに要する経費						
(2) 下北健康アップ森林もりもり推進事業費	2,779	下北地域の保健保安林等から選定したモデルコースを活用し、地域住民の健康維持や森林に対する理解を図るため、森林ウォーキングや林業体験活動を行うのに要する経費						
(3) 下北自転車ロード活用促進事業費	2,457	既存公共土木施設を活用した自転車利用による健康増進を図るため、地元関係者等によるワークショップを開催するとともに、利用に適したフィールド等を紹介するパンフレット等を作成するのに要する経費						

事業名	事業費	説明
下北産直「元気アップ」応援事業費	1,606	下北地域の産地直売所の活性化を図るため、専門家による産地直売所の店舗診断、新規就農者等を対象とした直売所への参加促進の働きかけ及び地元産品の消費拡大セミナーの開催に要する経費
地域飼料資源活用による下北畜産再興事業費	1,291	地域飼料資源の活用により下北地域の畜産再興を図るため、良質な草づくりのための土づくり勉強会や稲WCS給与技術講習会を開催するとともに、公共牧場を活用した日本短角牛の生産を推進するのに要する経費
下北地域魅力ある漁業づくり推進事業費 (27年度2月補正計上)	10,956	下北地域の漁業経営の安定を図るため、地域特産水産物の持続可能な生産に向けた資源管理技術を確立するとともに、産地間競争力の向上に向けた産地優位性の調査や品質保持技術の確立等を行うのに要する経費
下北ドボジョスキルアップ事業費	2,640	下北地域の女性建設事業者等（下北ドボジョ）の活躍推進と地元出身建設技術者等の確保を図るため、スキルアップ研修を実施するとともに、下北地域の小・中学生を対象とした建設現場見学会を開催するのに要する経費
台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費	3,700	(再掲)

付表 2

平成27年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(選挙管理委員会) 「18歳選挙権」主権者意識向上 事業費	2,250	選挙権年齢の18歳への引下げに対応し、若年層の政治・選挙意識の向上を図るため、高校生・大学生等を対象とした選挙サポーターの認定及び選挙啓発CMのデザイン募集等を行うのに要する経費
(企画政策部) 「みんなだめぞう世界遺産」 プロモーション事業費	9,256	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、国内推薦を目指す気運の醸成と活動の活性化を図るため、テレビプロモーションや県民参加型のフォーラムを実施するのに要する経費
青い森鉄道管理委託代金(債務 負担行為) (鉄道施設事業特別会計)	(債務負担行為) 設定額 13,974,998	青い森鉄道における指定管理者による施設の保守管理に要する経費
(企画政策部、観光国際戦略局) 中国定期路線就航対策事業費	17,232	平成28年1月に開設が予定されている青森・杭州間の国際定期便の利用促進を図るため、本県の知名度向上に向けた情報発信、現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
(環境生活部) 八戸市櫛引地区産業廃棄物不適 正処理対策事業費	614,808	八戸市櫛引地区において不適正処理されている産業廃棄物による生活環境保全上の支障の除去等に係る行政代執行に要する経費
(健康福祉部) 地域医療介護総合確保基金関連 経費	140,000	
(1) 地域医療介護総合確保 基金積立金	120,000	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 地域医療介護総合確保 対策事業費	20,000	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進、医療・介護従事者の確保・養成や介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取組みを充実・強化するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおもり子育て応援パスポート 発行事業費	8,976	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するとともに、「あおもり子育て応援わくわく店」の認知度向上と利用促進を図るため、子育て支援パスポート事業の全国共通展開に参画し、「あおもり子育て応援パスポート」の発行や県民向け周知広報活動等を行うのに要する経費
(病院局) 総合周産期母子医療センター機能強化施設整備費	62,500	産科医療体制の機能強化を図るため、医療介護総合確保法に基づく県計画における総合周産期母子医療センターの産科病床の増床整備等を行うのに要する経費
(県土整備部、警察本部) 県費単独事業の早期発注のための債務負担行為（ゼロ県債）	(債務負担行為) 設定額 2,046,000	(1) 舗装道維持修繕費 1,060,000 (2) 災害防除費 140,000 (3) 道路交通安全対策費 100,000 (4) 河川改良費 322,000 (5) 砂防整備費 45,000 (6) 急傾斜地対策費 168,000 (7) 海岸整備費 165,000 (8) 交通安全施設整備費 46,000
(総務部) 地方消費税に関連する交付金等	5,113,953	地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費
給与関係費	△1,076,793	給与関係費の精査に伴う減額

付表 3

平成27年度専決第 1 号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(県土整備部) 道路除雪費	762,000	県営道路の除雪に関する経費

付表 4

平成27年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明	明
国の補正予算関連経費 (補正第3号)	11,792,552	○歳出計上分 ○債務負担行為分	10,947,952 844,600
(歳出計上分)	10,947,952		
(1) 一般公共事業費	7,433,130		
農林水産部	4,649,268	一般造林事業費 治山事業費 畑地帯総合整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 ため池等整備事業費 地すべり対策事業費	232,561 60,900 245,089 4,036,588 42,000 32,130
県土整備部	2,783,862	国県道災害防除事業費 国道改築事業費 県道改築事業費 積寒地域道路整備事業費 広域河川改修費 総合流域防災事業費 砂防事業費	1,032,891 1,045,134 209,027 296,144 137,958 31,354 31,354
(2) 国直轄事業負担金	254,991		
県土整備部	254,991	道路国直轄事業負担金 河川海岸国直轄事業負担金 港湾国直轄事業負担金	113,334 103,857 37,800
(3) 国庫補助事業費等	2,271,360		
企画政策部	264,600	自治体情報セキュリティクラウド構築事業費	264,600
環境生活部	725,000	要援護者等屋内退避施設確保事業費補助 要援護者等屋内退避施設資機材等配備事業費	700,000 25,000
健康福祉部	881,760	低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 社会福祉施設等屋内退避対策事業費 保育士修学資金等貸付事業費補助	819 384,091 21,000 243,183

事業名	事業費	説明	明
		教育・保育給付費負担金	153,309
		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	49,928
		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	29,430
農林水産部	400,000	担い手確保・経営強化支援事業費補助	400,000
(4) 地方創生加速化交付金 活用事業費	988,471		
津軽海峡交流圏の観光 資源を活用した観光地 域づくり	446,361		
企画政策部	57,780	青森空港二次交通強化事業費	7,117
		奥津軽いまべつ駅二次交通運行・利用促進事業費	17,766
		中国定期路線就航対策事業費	6,808
		JOMONムーブメント拡大推進事業費	26,089
農林水産部	12,140	青函エリア食のプロモーション推進事業費	12,140
観光国際戦略局	376,441	まるごとあおもり情報満足度向上事業費	7,032
		観光動画発信事業費	19,000
		観光地域づくり力強化促進事業費	25,200
		観光おもてなし・サービス向上事業費	8,500
		青森県・道南地域周遊型誘客促進事業費	150,000
		観光マイนด์アップ情報発信事業費	5,063
		東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費	5,100
		中国定期路線就航対策事業費	126,546
		インバウンド誘客加速化事業費	30,000
農林水産品の需要フロ ンティア拡大	126,971		
農林水産部	95,410	地域産品ブランド化推進体制構築事業費	16,709
		あおもり産品販売ネットワーク強化対策事業費	28,264
		青森プレミアム産品マッチング推進事業費	17,373
		りんご輸出産地人財育成事業費	5,474
		りんごの食習慣づくりステップアップ事業費	4,728
		ほたてがい輸出拡大推進事業費	11,906
		下北地域魅力ある漁業づくり推進事業費	10,956
観光国際戦略局	31,561	東南アジア拠点地域中小企業販路拡大事業費	13,806
		青森りんご輸出促進支援事業費	5,755
		農林水産物輸出拡大戦略推進事業費	12,000

事業名	事業費	説明	明
水田農業の成長産業化 を目指す先導的取組の 加速	154,185		
農林水産部	154,185	地域を支える食品加工創造事業費 水田農業の革新技術緊急普及事業費 あおもり米「青天の霹靂」ブランド・プロモーション事業費 地域農業の構造改革先進モデル育成事業費	8,000 3,910 129,556 12,719
住んでよしの青森県！ 定住・移住促進プロジェ クト	220,691		
企画政策部	109,250	まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業費 20代を変える「生き方ナビ」事業費 住んでよしの青森県！移住促進プロジェクト事業費 地域の未来づくりサポート事業費	26,340 20,505 57,498 4,907
商工労働部	111,441	誘致企業あおもり人財獲得支援事業費 誘致企業本社機能移転促進事業費 就活応援・しごと定着事業費 あおもりU I Jターン推進事業費	34,834 14,250 43,912 18,445
地方創生人材確保・支 援	40,263		
企画政策部	3,906	首都圏窓口機能強化事業費	3,906
商工労働部	36,357	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	36,357
(債務負担行為分)	844,600		
一般公共事業費	844,600		
農林水産部	614,600	治山事業費 かんがい排水事業費 水産環境整備費 漁港施設機能強化費	264,600 50,000 200,000 100,000
県土整備部	230,000	空港整備事業費	230,000

事業名	事業費	説明	明
その他の経費（補正第4号）			
（総務部、企画政策部、環境生活部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、観光国際戦略局、警察本部、教育委員会） 県立施設等安全確保・老朽化対策事業費	844,739	合同庁舎等改修事業費 三沢航空科学館施設改修事業費 アピオあおもり設備改修事業費 白神山地ビジターセンター設備改修事業費 県民福祉プラザ設備改修事業費 ねむのき会館施設改修事業費 高等技術専門学校等施設改修事業費 農業普及振興室分室庁舎改修事業費 りんご研究所施設改修事業費 家畜保健衛生所施設設備改修事業費 林業研究所施設改修事業費 栽培漁業センター施設改修事業費 内水面研究所施設改修事業費 青森港管理所設備改修事業費 青森県観光物産館設備改修事業費 警察施設設備改修事業費 総合社会教育センター設備改修事業費 県有体育施設改修事業費 埋蔵文化財調査センター設備改修事業費 縄文時遊館施設設備改修事業費 郷土館施設改修事業費	19,047 1,890 4,298 38,927 24,495 39,213 64,953 4,765 26,863 4,362 49,273 12,628 8,964 4,546 87,468 135,160 63,591 177,476 2,355 73,414 1,051
（企画政策部） 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	△1,233,947	㈱鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う北海道新幹線の建設に要する経費に対する負担金	
（環境生活部） 再生可能エネルギー等導入推進事業費	△291,026	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費	
県境不法投棄対策事業費	△58,182	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出事業者の責任追及、汚染地下水の浄化等に要する経費	

事業名	事業費	説明	明
(健康福祉部) 入院児童等家族宿泊施設整備費補助	53,189	病気を抱える子どもの精神的不安や家族の経済的負担の軽減を図るため、総合周産期待機宿泊施設（ファミリーハウスあおもり）に入院児童等の家族が宿泊できる客室等を整備するのに要する経費に対する補助	
県立病院運営資金貸付金	△500,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金	
難病対策費	△2,560,608	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費	
社会保障関係費	△2,477,243	社会保障制度に基づく県負担金等	
国民健康保険財政安定化基金積立金	237,800	平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体となる県において、予期しない給付増や保険料不足に備え、財政の安定化を図るための基金の造成に要する経費	
(商工労働部) 制度金融実施費	△11,108,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金	
(農林水産部) 新規就農・経営継承総合支援事業費	△214,287	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費	
農地集積・集約化対策基金積立金	△479,260	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業等を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費	
経営体育成支援事業費	△282,461	「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に対する支援等に要する経費	
農業生産総合対策事業費補助	△352,244	稲作の低コスト化、省力化及び高品質化を推進するため、乾燥調整施設を整備するのに要する経費に対する補助	
森林整備加速化・林業再生事業費	△973,560	木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費	
(県土整備部) 県費単独道路事業費	1,190,000	舗装道維持修繕費 道路災害防除費 道路交通安全対策費 防雪費	380,000 270,000 400,000 140,000

事業名	事業費	説明	明
県費単独河川砂防事業費	455,000	河川維持工事費 河川改良工事費 ダム維持工事費 砂防維持工事費 砂防整備費 海岸維持工事費	195,000 120,000 20,000 25,000 25,000 70,000
県費単独港湾事業費	230,000	港湾維持工事費	230,000
県費単独空港事業費	120,000	空港維持工事費	120,000
住宅管理費	203,040	県営住宅維持管理費	203,040
道路除雪費	292,518	県管理道路の除雪に要する経費	
臨港道路除雪費	27,507	臨港道路の除雪に要する経費	
「A!Premium」西日本 展開拠点開設準備費	2,759	「A!Premium」の利用促進による西日本での農林水産品の流通拡大等を図るため、大阪市内にバイヤー発掘のための活動拠点を開設するのに要する経費	
現年発生災害復旧費	△3,656,140		
農林水産部	△757,551	林道施設災害復旧事業費 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 県費単独林業災害復旧事業費 県営海岸災害復旧費 県営土地改良災害復旧費 県営地すべり災害復旧費 団体営土地改良災害復旧費 漁港災害復旧費	△22,510 △97,871 △2,196 △6,270 △50,000 △20,900 △202,804 △355,000
県土整備部	△2,898,589	河川等災害復旧事業費 市町村河川等災害指導監督事務費 港湾災害復旧事業費	△2,651,410 △7,179 △240,000
災害国直轄事業負担金	△133,200		
県土整備部	△133,200	河川等災害国直轄事業負担金	△133,200
給与改定経費	761,919	平均給与月額改定率 0.21% (行政職) 勤勉手当の増 0.05月 実施時期 平成27年4月1日	